

ザ・ファクト ブック 2005

アメリカ損害保険事情



米国保険
情報協会

(株) 損保ジャパン総合研究所 / 訳

読者の皆様へ

当協会ウェブサイトには統計のページを設けた時、図表の作成にあたっては、ファクトブックからのデータを活用していました。しかし、今日では、情報の流れは逆方向になっています。ファクトブックは、ウェブサイトからのデータを取り入れながら拡充していますが、これは報道関係者、研究者、その他損保業界の経営環境に関して情報を求める方々からの問い合わせに応えるもので、例として、増大するヘルスケア費用、陪審評決額、住宅所有者保険の保険金請求に至る事例などがあります。

異常災害損失の部では、本年猛威を振るったハリケーン関連のコストについても、次年度版を待たずに収録しました。もちろん、速報値ですから、数値が変更されることもあります。データを集め、用いたことのある方ならば、近年、数値がしばしば改訂されていることはご存知のことでしょう。世界貿易センタービル関連の財物損害は数度にわたって改訂され、最も新しいものは2004年3月のものです。

当協会は情報を継続的に提供して下さる多くの組織、政府機関および保険分析会社に感謝の意を表します。ファクトブックはNational Underwriter Insurance Data Services/Highline Data社、ISO (Insurance Services Office)、道路安全保険協会、道路損害データ協会、全米火災予防協会、全米安全協会、その他事業別のデータを収集されている多くの機関のご協力なしには、出版することはできなかったと思います。

ファクトブック2005は、米国保険情報協会のWebサイト：<http://www.iii.org>または<http://www.insurance.info>と併せて読まれることを意図して作られております。メディア関係の方には、当協会の広報ダイヤル1-800-331-9146にご連絡いただければ本ファクトブック、金融サービスファクトブック、再保険：その基礎と新たな課題および用語解説と組織索引のついた報道関係者のためのハンドブック・フォー・レポーターズを無料で進呈しております。なお、当ダイヤルにてメディア関係者からのご質問を24時間体制で受け付けています。本書が皆様のお役に立てば幸いです。また、皆様にとって本年が好ましい数字に満ちた年となることを祈念いたします。

米国保険情報協会会長

Gordon Stewart

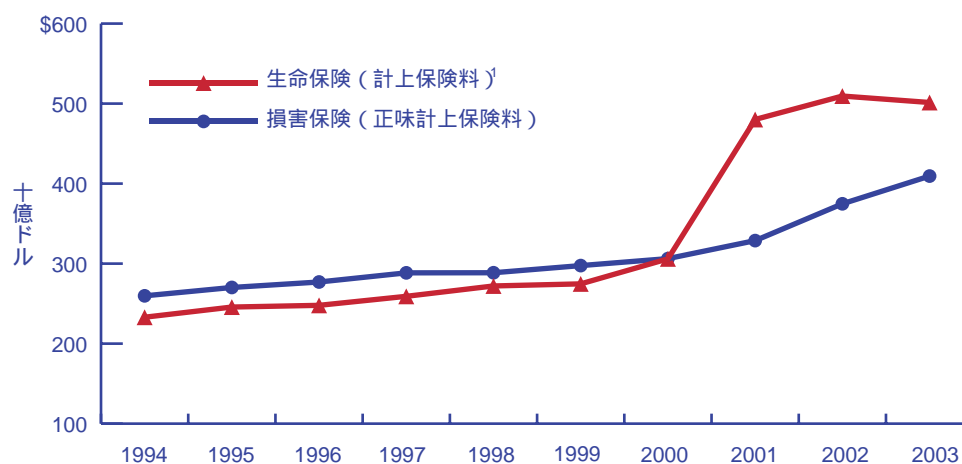
「ファクトブック」は、保険関連の問題に関する主要な情報発信、分析および照会のための機関である米国保険情報協会が刊行している。

「ファクトブック」は、数多くの情報源から集められたデータを含んでいる。こうした情報源は、様々な方法でデータを定義し収集しており、さらにそのデータの洗い替えを常に行っているため、同種のデータ間での相違が生じ得る。

保険業界の概観	V
1. 世界の保険市場	1
生命保険と損害保険	1
世界の保険会社	2
世界の保険市場	4
米国保険会社による外国での損害保険販売、外貨による出資割合の高い保険会社による米国での損害保険販売	5
2. 米国保険業界	7
米国、全部門	7
損害保険業界の財務データ	18
3. 損害保険の種目別状況	37
個人保険と企業保険	37
自動車保険	38
住宅所有者保険	66
企業保険種目	77
4. 損害	87
大規模異常災害：世界貿易センタービルに対するテロ攻撃、ハリケーン、竜巻、暴風、洪水、地震	87
火災	97
犯罪：放火、市民暴動、テロリズム、財産犯罪	102
自動車：衝突および盗難	105
レクリエーション・ボートの事故	116
航空機	117
就業中の損害	119
事故形態別の死亡する確率（オッズ）	122
5. コストに影響を及ぼす要因	123
財とサービスの費用	123
保険詐欺	126
非純正部品の使用に関する訴訟	129
訴訟問題	130
6. 付録	135
用語解説	135
保険小史	137
州保険庁	140
保険および関連サービス機関	143
米国保険情報協会加盟会社	155
米国保険情報協会の組織、連絡先	156
索引	157

- ・ 2003年における世界の保険料は、損害保険、生命・健康保険の保険料を合せて、総額2兆9,000億ドルであった。
- ・ 米国の保険料総額は、2002年の1兆60億ドルから4.9%増加して、2003年には1兆555億ドルとなった。損害保険部門の保険料総額は5,746億ドルであり、生命・健康保険部門の保険料総額は4,809億ドルであった。
- ・ 米国の保険業界（損害保険および生命・健康保険会社とそれらの代理店、ブローカーならびに全部門のサービス人員）では、2003年に230万人の雇用があった。
- ・ 保険関連の合併・買収における取引総額は、2002年の97億ドルから、2003年には585億ドルに増加した。
- ・ 2002年の米国の損害保険会社数は3,330であった。これらの会社の多くは、より大きな企業グループの一部である。
- ・ 損害保険業界の法定会計ベースの利益率は、2002年の3.3%から、2003年には10.2%に上昇した。
- ・ 損害保険業界の税引後利益合計は、2002年の97億ドルから、2003年には304億ドルに増加した。
- ・ 米国の異常災害による損害は、2002年の59億ドルから、2003年には129億ドルに増加した。
- ・ 2001年9月11日のテロ攻撃による付保損害の総額は、188億ドルに改訂された。

損害保険および生命保険業界における保険料：1994年～2003年（州基金を除く）



¹ 2001年より預託型ファンドを含む。これは法定会計ルールの変更により年金掛金が増加したものの。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

2003年における世界の生命保険と損害保険市場

米国では保険業界は生命・健康保険と損害保険（財物・災害保険）に分類されるが、米国以外の国では生命保険と損害保険（生命保険以外の保険）に分類される。

スイス再保険会社によると、2003年の両部門を合計した世界の保険料の総額は2兆9,400億ドルで、2002年の2兆6,300億ドルから11.8%増加した。インフレ調整後の保険料総額の増加率が最も高かったのは米州（北アメリカ、ラテンアメリカ、カリブ海諸国）で、2.7%の増加、次いでアジアが2.6%の増加であった。ヨーロッパでは1.1%増加した。アフリカでは10.1%減少し、オセアニア（オーストラリア、ニュージーランドおよびその他島しょ）では1.9%減少した。インフレ調整後の保険料の増加率は新興成長市場では7.2%であったのに対し、先進工業国では1.4%であった。

2003年において、南アフリカでは生命・損害保険料（国境を越える保険取引を除く）が国内総生産（GDP）の15.88%を占め、本調査を開始して以来最も高い比率となった。米国では保険料が国内総生産の9.61%を占めた。

世界における保険料収入上位10ヶ国：2003年¹

（単位十億ドル）

順位	国名	損害保険料 ²	生命保険料	合計保険料		
				金額	対前年増減率(%)	世界の保険料合計に占める割合(%)
1	米国 ³	574.6	480.9	1,055.5	4.9	35.89
2	日本 ⁴	97.5	381.3	478.9	7.4	16.28
3	イギリス	91.9	154.8	246.7	4.2	8.39
4	ドイツ	94.1	76.7	170.8	25.8	5.81
5	フランス	58.2	105.4	163.7	30.8	5.57
6	イタリア	40.1	71.7	111.8	33.0	3.80
7	韓国 ⁴	17.8	42.0	59.8	5.4	2.03
8	カナダ ⁵	36.3	22.8	59.1	22.1	2.01
9	オランダ ⁶	24.9	25.4	50.3	26.4	1.71
10	スペイン	27.0	20.0	47.0	3.5	1.60

¹ 元受計上保険料順に掲載。

² 傷害・健康保険の保険料を含む。

³ 損害保険料には州基金を含む。生命保険料には、団体年金保険料の推計値を含む。

⁴ 2003年4月1日～2004年3月31日。

⁵ 生命保険については正味保険料を表す。

⁶ 損害保険については小額の再保険料を含む総保険料を表す。

出典：スイス再保険会社 Sigma 第3/2004号

世界の主要保険会社

保険会社を2003年の収入総額順に並べると以下の通りである。

世界の10大保険会社、収入総額順：2003年¹
(単位百万ドル)

順位	会社名	収入総額 ²	国名
1	Allianz	114,950	ドイツ
2	AXA	111,912	フランス
3	ING Group	95,893	オランダ
4	American International Group	81,303	米国
5	Assicurazioni Generali	66,755	イタリア
6	Berkshire Hathaway	63,859	米国
7	日本生命	63,841	日本
8	Aviva	59,719	イギリス
9	Munich Re Group	59,083	ドイツ
10	State Farm Insurance Cos	56,065	米国

¹ グローバル・フォーチュン500社の会社分析に基づく。株式会社と相互会社を含む。

² 収入総額には保険料、年金保険料、投資収益、キャピタルゲイン・ロスを含むが、預託を除く。連結子会社の収入を含み、消費税を除く。

出典：フォーチュン

世界の10大損害保険会社、収入総額順：2003年¹
(単位百万ドル)

順位	会社名	収入総額 ²	国名
1	Allianz	114,950	ドイツ
2	American International Group	81,303	米国
3	Berkshire Hathaway	63,859	米国
4	Munich Re Group	59,083	ドイツ
5	State Farm Insurance Cos.	56,065	米国
6	Zurich Financial Services	51,357	スイス
7	Allstate	32,149	米国
8	Swiss Reinsurance	27,087	スイス
9	ミレアホールディングス	24,574	日本
10	Royal & Sun Alliance	19,259	イギリス

¹ グローバル・フォーチュン500社の会社分析に基づく。株式会社と相互会社を含む。

² 収入総額には保険料、年金保険料、投資収益、キャピタルゲイン・ロスを含むが、預託を除く。連結子会社の収入を含み、消費税を除く。

出典：フォーチュン

世界の10大生命・健康保険会社、収入総額順：2003年¹
 （単位百万ドル）

順位	会社名	収入総額 ²	国名
1	AXA	111,912	フランス
2	ING Group	95,893	オランダ
3	Assicurazioni Generali	66,755	イタリア
4	日本生命	63,841	日本
5	Aviva	59,719	イギリス
6	第一生命	45,066	日本
7	明治安田生命	44,064	日本
8	住友生命	36,913	日本
9	MetLife	36,261	米国
10	Prudential	35,473	イギリス

¹ 収入総額順。グローバル・フォーチュン500社の会社分析に基づく。株式会社と相互会社を含む。

² 収入総額には保険料、年金保険料、投資収益、キャピタルゲイン・ロスを含むが、預託を除く。連結子会社の収入を含み、消費税を除く。

出典：フォーチュン

再保険会社を2003年の正味計上保険料順に並べると以下の通りである。

世界の10大再保険会社、正味計上保険料順：2003年
 （単位百万ドル）

順位	会社名	正味計上保険料	国名
1	Munich Re Group	29,197.9	ドイツ
2	Swiss Re Group	24,776.6	スイス
3	Berkshire Hathaway Re Group	11,946.0	米国
4	Employers Re Group	9,729.0	米国
5	Hannover Re Group	8,700.3	ドイツ
6	Lloyd's	7,818.3	イギリス
7	Allianz Re Group	5,226.1	ドイツ
8	SCOR Re Group	4,260.1	フランス
9	Converium Group	3,827.0	スイス
10	PartnerRe Group	3,589.6	バミューダ

出典：スタンダード&プアーズ社

世界の10大保険ブローカー、収入総額順：2003年
(単位百万ドル)

順位	会社名	仲介手数料収入総額 ¹	国名
1	Marsh & McLennan Cos. Inc.	9,376.0	米国
2	Aon Corp.	6,734.4	米国
3	Willis Group Holdings Ltd.	2,004.0	イギリス
4	Arthur J. Gallagher & Co.	1,202.4	米国
5	Wells Fargo & Co.	800.5 ²	米国
6	Jardine Lloyd Thompson Group P.L.C.	701.0 ³	イギリス
7	BB & T Insurance Services, Inc.	604.7 ⁴	米国
8	Hilb Rogal & Hobbs Co.	555.7	米国
9	Brown & Brown Inc.	545.3	米国
10	Alexander Forbes Ltd	537.2 ⁵	南アフリカ

¹ 保険の仲介、コンサルティングおよび関連サービスの総収入。

² Acordia Inc.およびWells Fargo Insurance Inc.を含む。

³ 12月31日までの会計年度。

⁴ 2004年2月のMcGriff, Seibels & Williams Inc.買収のため、収入は見積もり値。

⁵ 3月31日までの会計年度。

出典：Business Insurance誌

世界の生命保険料と損害保険料

スイス再保険会社による世界の保険料の調査対象となる国の数は、1994年の69カ国から、2003年には88カ国に増加した。この調査対象となるのは、信頼できるデータを有し、元受保険料が1994年から1998年までは1億ドル、1999年から2002年までは1億5千万ドルを超え、2003年は2億ドル以上となる国である。

世界の生命保険料と損害保険料：1994年～2003年
(元受計上保険料、単位百万ドル)

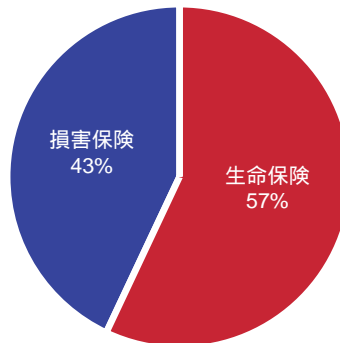
- 1994年から2003年の間に、世界の保険料総額は49.4%増加した。損害保険料は49.8%増加し、生命保険料は49.2%増加した。
- 2002年から2003年にかけてのインフレ調整後増加率は、世界の保険市場全体で2.0% (前年は5.4%) の伸びであった。なお、成長率は現地通貨ベースで計算されている。

年度	損害保険 ¹	生命保険	合計
1994	846,600	1,121,186	1,967,787
1995	906,781	1,236,627	2,143,408
1996	909,100	1,196,736	2,105,838
1997	896,873	1,231,798	2,128,671
1998	891,352	1,275,053	2,166,405
1999	912,749	1,424,203	2,336,952
2000	926,503	1,518,401	2,444,904
2001	969,945	1,445,776	2,415,720
2002	1,098,412	1,534,061	2,632,473
2003	1,268,157	1,672,514	2,940,671

¹ 傷害・健康保険の保険料を含む。

出典：スイス再保険会社 Sigma

世界の生命保険料と損害保険料：2003年



出典：スイス再保険会社 Sigma 第3/2004号

海外販売：米国保険会社による外国での損害保険販売

米国企業の外国子会社とは、米国以外の国に設立され、米国の多国籍企業が50%超の株式を所有する会社と定義される。

米国企業の保険子会社による外国での損害保険販売額

1993年～2001年¹

(単位百万ドル)

年度	販売額	対前年増率(%)
1993	23,409	7.6
1994	26,357	12.6
1995	31,841	20.8
1996	36,048	13.2
1997	40,422	12.1
1998	43,137	6.7
1999	45,271	4.9
2000	50,743	12.1
2001	46,406	-8.5

・1995年、金融サービスの国際取引を改善するため、約100ヶ国の参加により世界貿易機関(WTO)が設立された。その年、米国多国籍企業の外国での保険販売額は20.8%増加した。これは1989年に商務省が損害保険販売データの公表を開始して以来最も高い増加率であった。

¹ 傷害・健康保険を含む。

出典：米国商務省国際投資部

- RIMS (Risk and Insurance Management Society) の2003年の調査によれば、回答したリスクマネージャーの40%が、キャプティブ保険会社またはリスク保有グループを設立している。通信および情報サービス業では、回答者の60%以上が、キャプティブ保険会社を利用している。
- Business Insurance 誌によれば、キャプティブ保険会社の多い所在地はバーモント州で、ハワイ州、サウスカロライナ州がこれに続く。米国の州および特別区でキャプティブ保険会社を認めているのは、アリゾナ、アーカンソー、コロラド、デラウェア、ワシントンD.C.、フロリダ、ジョージア、ハワイ、イリノイ、カンザス、ケンタッキー、メイン、モンタナ、ネバダ、ニューヨーク、オクラホマ、ロードアイランド、サウスカロライナ、サウスダコタ、テネシー、ユタ、バーモント、バージニアおよびウェストバージニアの24ヶ所である。

外資による出資割合の高い保険会社による米国での損害保険販売

外資による出資割合の高い (foreign-owned) 保険会社とは、外国の個人または企業グループに単独で10%以上の株式を所有または支配されている保険会社と定義される。

外資による出資割合の高い保険会社による米国での損害保険販売額

1993年～2001年¹

(単位百万ドル)

年度	販売額	増率 (%)
1993	43,063	-0.3
1994	47,627	10.6
1995	50,304	5.6
1996	53,347	6.0
1997	51,256	-3.9
1998	54,674	6.7
1999	63,359	15.9
2000	70,823	11.8
2001	115,304	62.8

¹ 傷害・健康保険を含む。

出典：米国商務省国際投資部

キャプティブ保険会社所在地：2002年～2003年

順位	所在地	会社数	
		2002年	2003年
1	バミューダ ¹	1,157	1,150
2	ケイマン諸島	600	644
3	バーモント	443	507
4	ガーンジー	382	383
5	英領バージン諸島	282	307
6	バルバドス	239	248
7	ルクセンブルグ ¹	213	216
8	ダブリン	181	205
9	マン島	167	173
10	タークス&カイコス群島 ²	143	159

¹ Business Insurance 誌の推測値。

² 信用生命保険会社を除く。

出典：Business Insurance 誌2004年3月15日号

<http://www.businessinsurance.org> でキャプティブ保険会社所在地が閲覧可能。

正味計上保険料、損害保険と生命保険

米国の保険事業は大きく3つに分類される。すなわち損害保険、生命保険および健康保険である。損害保険料には主に自動車保険、住宅所有者保険および企業保険の保険料が含まれる。健康保険には、州や連邦政府プログラムが財源となるものは含まない。

損害保険と生命保険の保険料：1994年～2003年 (単位千ドル)

年	損害保険 ¹	生命保険 ²
1994	258,543,825	232,000,755
1995	267,973,981	243,148,024
1996	276,232,744	247,307,914
1997	285,555,362	257,079,215
1998	286,265,346	269,942,598
1999	296,560,938	272,659,481
2000	304,319,690	303,288,600
2001	327,823,706	479,108,077
2002	372,661,903	508,655,883
2003	407,578,645	500,233,632
1994 - 2003年 増率	57.6 %	115.6 %

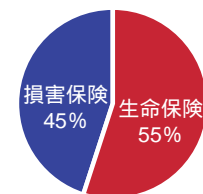
¹ 正味計上保険料。州基金を除く。

² 生命・健康保険会社の保険料および年金掛金。2001年より預託型のファンドも含む。法定会計基準の変更により2001年以降は、預託型ファンドが含まれるようになったため、年金掛金が増加している。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース

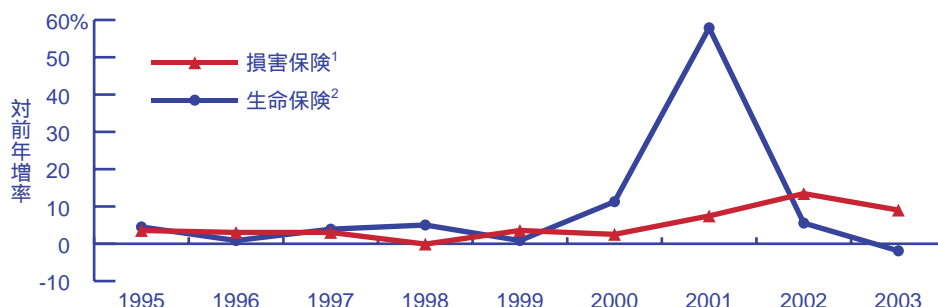
- ・ 2003年の損害保険部門の保険料は2002年から9.4%増加した。
- ・ 生命保険と年金の保険料は、同じ時期に1.7%減少した。
- ・ 両部門合計の保険料は2002年から2003年に3.0%増加した。

米国の損害保険と生命保険の 保険料：2003年



出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース

保険料増率、損害保険と生命保険：1995年～2003年



¹ 正味計上保険料。州基金を除く。

² 生命・健康保険会社の保険料および年金掛金。2001年より預託型のファンドも含む。法定会計基準の変更により2001年以降は、預託型ファンドが含まれるようになったため、年金掛金が増加している。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。

主要損害保険会社ランキング、元受計上保険料順：2003年
（単位千ドル）

順位	会社/グループ	元受計上保険料 ¹	マーケットシェア (%)
1	State Farm Mutual Group	47,226,012	10.5
2	American International Group	32,366,506	7.2
3	Allstate Insurance Co. Group	23,055,892	5.1
4	Liberty Mutual Group	15,209,080	3.4
5	Travelers Property Casualty Corp. & Affiliates	14,830,949	3.3
6	Farmers Insurance Group	13,731,118	3.0
7	Nationwide Group	13,429,281	3.0
8	Zurich Insurance Co. Group	12,750,912	2.8
9	Progressive Casualty Group	12,191,955	2.7
10	Continental Casualty Group (CNA)	11,462,591	2.5

¹ 再保険取引前、州基金を除く。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

主要生命・健康保険会社ランキング、収入総額順：2003年
(単位百万ドル)

順位	会社/グループ	収入総額	資産
1	MetLife	36,261	326,841
2	Prudential Financial	27,907	321,274
3	TIAA-CREF	26,016	303,764
4	New York Life Insurance	25,700	131,267
5	Mass. Mutual Life Ins.	21,076	108,617
6	Northwestern Mutual	17,060	113,822
7	AFLAC	11,447	50,964
8	UnumProvident	10,400	49,718
9	John Hancock Financial Svcs	10,071	111,301
10	Principal Financial	9,404	107,800

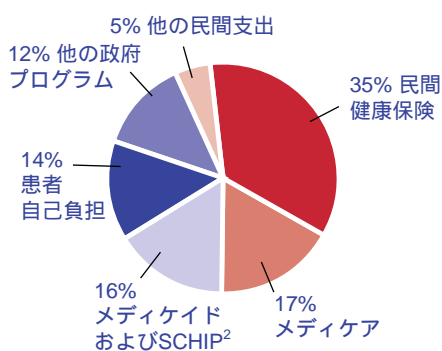
出典：フォーチュン

健康保険支出

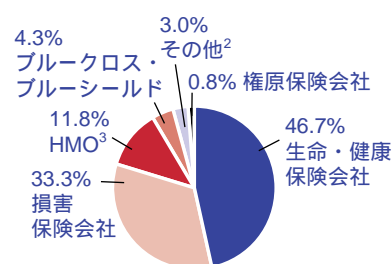
ヘルスケア部門では、政府がメディケイドとメディケアを通じて大規模に参画しているため、ヘルスケア部門と、民間が大部分を占める生命保険や損害保険部門との比較は困難である。

・2002年のヘルスケア部門の支出は1兆6,000億ドル、国民1人当たり5,440ドルであった。

全米ヘルスケア支出の財源¹：2002年



部門別保険料：2002年¹



¹ 四捨五入の関係で合計は100%にならない。

² 州児童健康保険プログラム

出典：メディケア・メディケイド・サービスセンター アクチュアリー・オフィス 全米健康統計グループ

¹ 元受保険料総額。2002年の保険料総額は1兆1,690億ドルであった。

² 入院、医療・歯科補償保険、共済組合医療保険、特定傷害医療保険、その他の保険を含む。

³ 会員制健康保険組織の一形態。

出典：全米保険庁長官会議 (NAIC)、許可を得て再録。NAICの書面による許諾のある場合を除き禁転載。

全米国民医療支出：1993年～2013年
(単位十億ドル)

費用項目	1993 ¹	1998	2001	2002	2003 ²	2004 ²	2005 ²	2013 ²
医療サービス費用	856.3	1,112.1	1,370.0	1,496.3	1,613.6	1,730.1	1,853.0	3,241.9
個人医療費用	775.8	1,009.6	1,231.4	1,340.2	1,436.5	1,540.7	1,651.5	2,881.2
病院医療費	320.0	378.5	444.3	486.5	518.1	551.7	585.8	934.3
専門医のサービス	280.7	375.7	464.3	501.5	535.8	572.0	611.2	1,075.8
医師・診療所診療費	201.2	256.8	315.1	339.5	362.8	386.8	412.0	700.9
他の専門サービス	24.5	35.5	42.6	45.9	48.3	51.0	54.2	92.8
歯科医療費	38.9	53.2	65.6	70.3	74.0	78.0	82.3	126.3
その他	16.1	30.2	40.9	45.8	50.8	56.2	62.6	155.9
専門看護施設、在宅医療	87.6	122.7	132.8	139.3	145.2	152.2	160.2	258.2
在宅医療サービス ³	21.9	33.6	33.7	36.1	38.3	40.6	43.2	73.4
専門看護施設 ³	65.7	89.1	99.1	103.2	107.0	111.7	116.9	184.8
処方薬・医療材料等(小売)	87.5	132.7	190.0	212.9	237.4	264.8	294.4	612.9
処方薬	51.3	87.3	140.8	162.4	184.1	207.9	233.6	519.8
耐久医療用具	12.8	16.9	18.2	18.8	19.6	20.6	21.5	32.6
医療材料	23.4	28.6	31.0	31.7	33.6	36.4	39.3	60.5
保険等運営事務費	53.3	64.5	90.3	105.0	120.8	127.9	134.7	233.7
公衆衛生サービス	27.2	38.0	48.3	51.2	56.3	61.4	66.8	127.1
投資	31.8	38.3	50.6	56.7	60.0	63.5	67.8	116.1
医学研究費 ⁴	15.6	20.5	31.5	34.3	36.3	38.6	41.5	75.4
医療施設建設整備費	16.2	17.7	19.2	22.4	23.7	25.0	26.3	40.8
合計	888.1	1,150.3	1,420.7	1,553.0	1,673.6	1,793.6	1,920.8	3,358.1

¹ この時期からマネージドケアへの普及が始まった。

² 予測値。

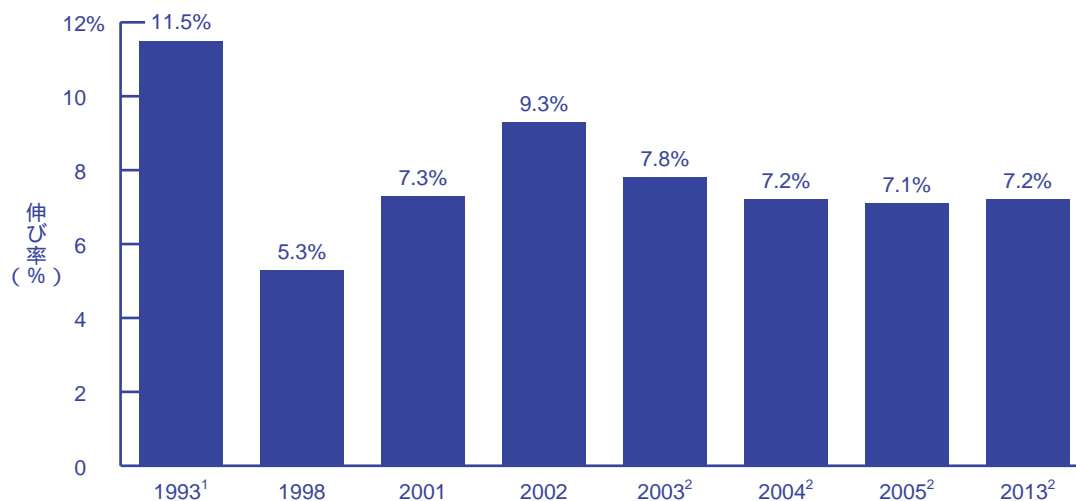
³ 独立の施設のみ。この種のサービスは病院付属施設でも提供されているが、その場合は入院医療費に算入している。

⁴ 医薬品メーカーおよび医療機器・用品のメーカーまたはプロバイダーの研究開発費は含まず。これらの研究開発費は各製品のカテゴリーに算入している。

注：四捨五入の関係で合計値は一致しない。

出典：メディケア・メディケイド・サービスセンター アクチュアリー・オフィス 米国商務省経済分析局および国勢調査局

全米国民医療支出対前年度伸び率：1993年～2013年

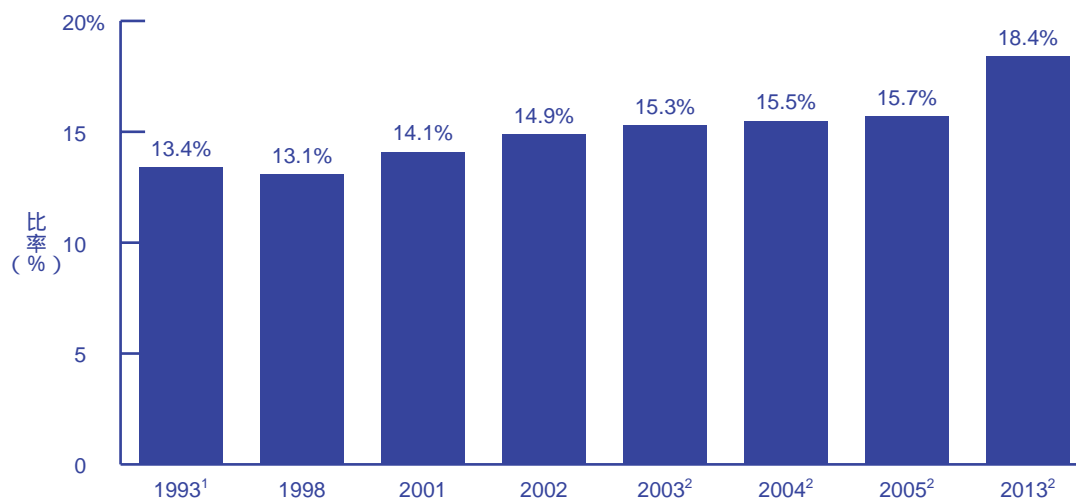


¹ 1970年から1993年までの平均伸び率。1993年からマネージドケアへの普及が始まった。

² 予測値。

出典：メディケア・メディケイド・サービスセンター アクチュアリー・オフィス 米国商務省経済分析局および国勢調査局

全米国民医療支出対国内総生産比率：1993年～2013年

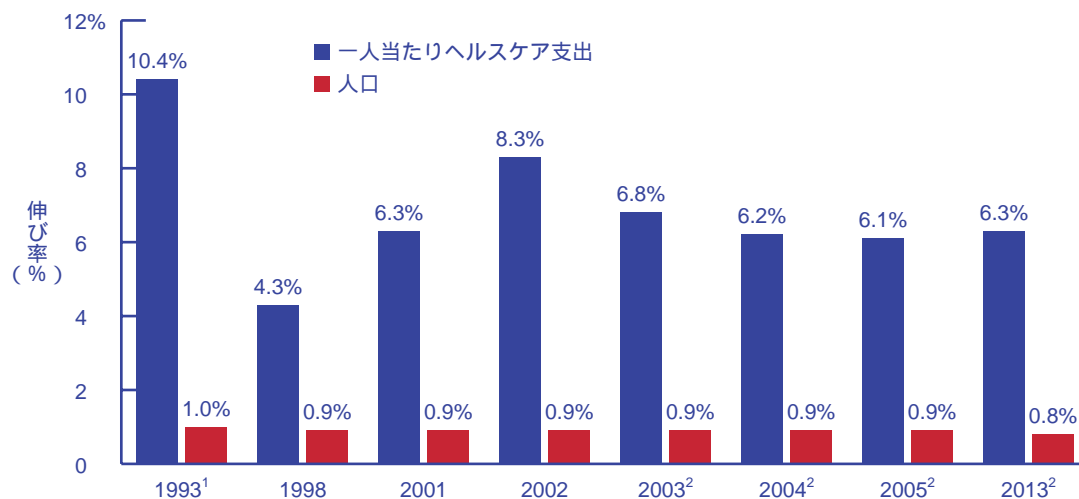


¹ この時期からマネージドケアへの普及が始まった。

² 予測値。

出典：メディケア・メディケイド・サービスセンター アクチュアリー・オフィス 米国商務省経済分析局および国勢調査局

全米国民医療支出および人口伸び率：1993年～2013年



¹ 1970～1993年までの平均伸び率。マネージドケアへの移行開始時期を示す。

² 予測値。

出典：メディケア・メディケイド・サービスセンター アクチュアリー・オフィス 米国商務省経済分析局および国勢調査局

雇用：全部門

米国労働統計局のデータによると、2003年の保険業界における雇用は230万人であった。1994年から2003年までの保険業界（全部門）における雇用は、平均で米国全体の雇用の2.1%であった。

保険業界における雇用：1994年～2003年
（年平均、単位千人）

年	保険会社				保険代理店・ブローカーおよび関連サービス				
	元受保険会社 ¹		再保険	合計	保険代理店 およびブローカー	その他の 保険関連活動 ²	合計	保険 業界 全体	保険、 福利厚生基金 ³
	生命・健康 医療保険	損害 保険							
1994	812.0	568.8	37.7	1,418.5	527.6	172.7	700.3	2,118.8	35.9
1995	807.4	552.0	36.3	1,395.7	536.9	175.6	712.6	2,108.2	36.0
1996	788.0	558.2	35.4	1,381.6	547.0	179.4	726.4	2,108.0	36.9
1997	797.4	566.9	35.1	1,399.5	559.9	184.2	744.1	2,143.6	38.3
1998	816.8	592.0	34.3	1,443.1	574.9	191.5	766.3	2,209.4	41.4
1999	815.3	603.9	33.5	1,452.7	585.3	198.1	783.4	2,236.1	44.9
2000	808.8	591.6	32.3	1,432.7	587.5	200.3	787.8	2,220.6	46.4
2001	807.7	591.3	31.4	1,430.4	597.9	205.3	803.2	2,233.7	48.4
2002	791.1	590.0	31.7	1,412.8	616.0	204.4	820.4	2,233.2	47.2
2003	792.3	606.2	30.6	1,429.2	627.8	209.1	837.0	2,266.1	45.7

¹ 主として保険の元受に従事する企業。

² クレーム・アジャスター、保険基金の第三者管理機関ならびにアドバイザーおよび保険料率算定サービスの従事者など。

³ 専らスポンサーまたはその従業員もしくはメンバーに対して保険および福利厚生サービスを提供する法人の従業員を含む。こうした従業員は保険業界全体には含めていない。

出典：米国労働省労働統計局

保険関連の合併・買収額上位10件（公表分）：2003年¹
（単位百万ドル）

・ 保険関連の合併・買収は、1999年の441件から減少傾向が続き、2003年には310件となった。金額ベースでは変動が見られ、2001年の653億ドルが史上最高である。

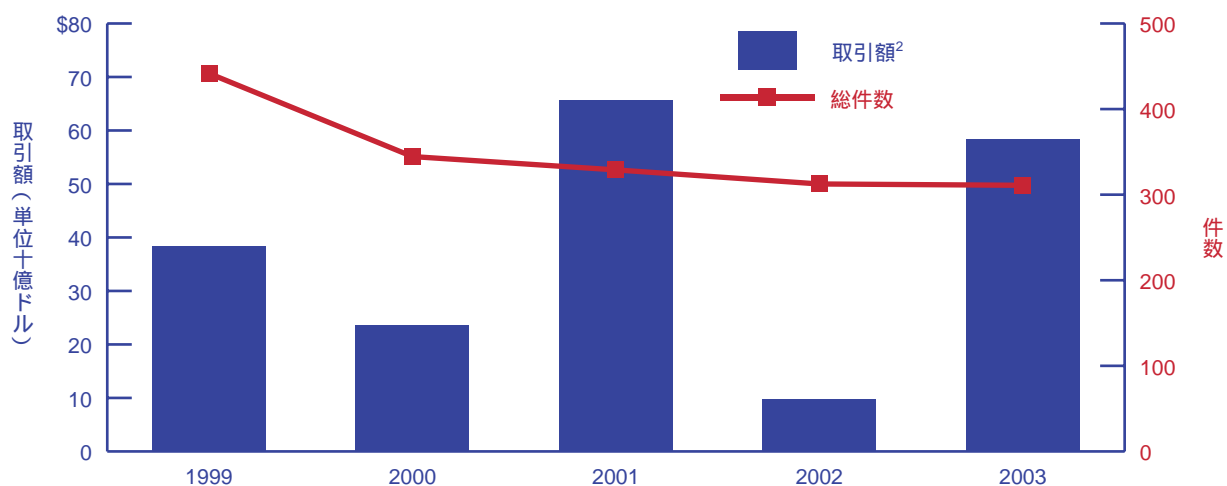
順位	買収企業	被買収企業	取引金額 ²
1	Anthem Inc.	WellPoint Health Networks Inc.	16,247.1
2	St. Paul Cos.	Travelers Property Casualty Corp.	16,138.5
3	Manulife Financial Corp.	John Hancock Financial Services Inc.	10,423.0
4	UnitedHealth Group Inc.	Mid Atlantic Medical Services	3,301.1
5	American International Group	GE Edison Life/GE's U.S. auto and home business	2,150.0
6	Berkshire Hathaway Inc.	Clayton Homes Inc.	1,710.8
7	AXA	Mony Group Inc.	1,507.8
8	Berkshire Hathaway Inc.	McLane Co.	1,450.0
9	Fidelity National Financial	Alltel Information Services	1,050.0
10	WellPoint Health Networks Inc.	Cobalt Corp.	885.8

¹ 少なくとも取引に関与した企業のうち1社は、米国内に本拠を置く保険会社である。上表には、キャンセルされた取引は含まれない。

² 発表された金額。

出典：SNL Financial LC.

保険関係の合併と買収（公表分）：1999年～2003年¹



¹ 少なくとも取引に関与した企業のうち1社は、米国内に本拠を置く保険会社である。キャンセルされた取引は含まれない。

² 発表された金額。

出典：SNL Financial LC.

販売チャネル、損害保険と生命保険

損害保険

保険会社は、商品の販売チャネルの種類を増やしてきている。伝統的に損害保険会社は、主として代理店を通じて保険を販売してきた。代理店には、1社の保険会社の商品のみを販売する専属代理店と、複数の保険会社の商品を販売する独立代理店とがある。専属代理店を利用する保険会社は、消費者に対してダイレクトメール、インターネットや電話勧誘を通じて販売する保険会社とあわせて、直販制保険会社と呼ばれている。

今や、このような販売チャネルによる区分は曖昧になってきている。独立代理店を利用している保険会社の中にも、インターネットまたはダイレクトメールを通じて、消費者に直接保険を販売している会社がある。さらには、銀行を通じて保険を販売している保険会社や、雇用主や専門職業団体、業界団体、その他の団体を通じて販売している保険会社もある。

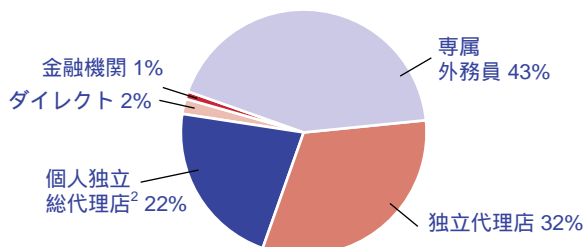
個人向け分野では、専属代理店を通じて直接消費者に販売する直販制保険会社が優勢であり、個人向け市場の2/3を占めている。残りは、多数の保険会社の商品を販売する独立代理店を通じて販売する、独立代理店販売制保険会社が占めている。しかし、企業向け分野ではこの比率は逆転し、独立代理店販売制保険会社が市場の2/3を、直販制保険会社が1/3を占めている。本書における、「独立代理店販売制保険会社」には、ブローカーと独立代理店を通じて販売する保険会社がある。ブローカーは主として、大規模もしくは企業に特化した契約を得意としている。

生命保険

保険会社1社のみと仕事をする専属保険外務員が、生命保険販売において最もシェアの高い販売チャネルである。

- ・米国独立代理店・ブローカー協会（IIABA）によれば、2002年の独立代理店数は40,000店であった。この数値は、1996年の44,000店および2000年の42,000店から減少している。
- ・IIABAによれば、代理店の保険料収入に個人損害保険が占める割合は平均49%であり、企業損害保険は平均38%であった。
- ・IIABAによれば、2002年には、平均的な独立代理店は、個人損害保険では7.0社、企業損害保険では6.7社、生命・健康保険では5.3社の保険会社の代理店となっている。

マーケットシェア、生命保険（初年度保険料ベース）：2001年¹



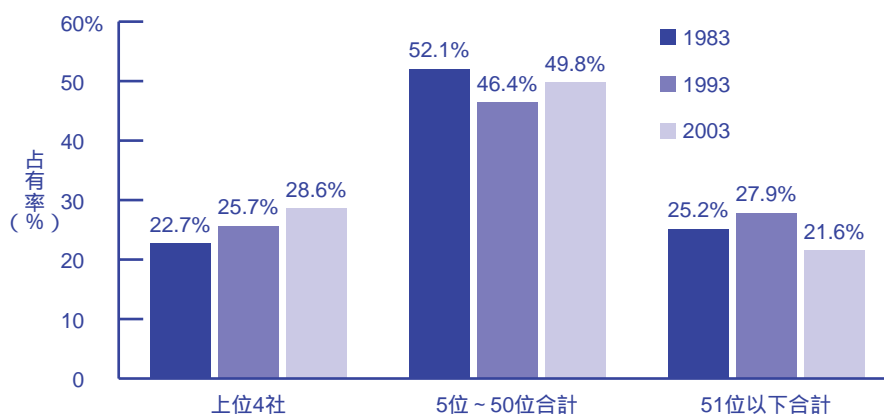
¹ LIMRA International の推計に基づく。

² 一種の独立募集人。保険会社数社と契約。独立マーケティング組織に加わることもある。

マーケットシェアの傾向

ISOによれば、損害保険分野の集中は、市場の集中度を測定するハーフィンゲール指数を用いた場合、1980年の229から、2003年には321まで上昇している。米国法務省は、同指数が1,000以下の場合、市場集中は見られない、と分類している。同指数が10,000の場合、市場は独占状態である。

保険会社の規模別マーケットシェアの動向：1983年～2003年¹



¹ 正味計上保険料ベース。

出典：ISO

州別の州内保険会社数

保険会社は、最初に事業免許を取得した州に「本拠地を置いている」と言われ、その州における「州内」保険会社と見なされる。保険会社はある州で一旦事業免許を取得すれば、他の州においても「州外」保険会社として、事業免許を申請することができる。外国で設立された保険会社は、米国内で事業免許を取得すると、「外国」保険会社と呼ばれる。

州別の州内保険会社数（損害保険と生命・健康保険）：2002年末

州	損害 保険	生命・ 健康保険	州	損害 保険	生命・ 健康保険
アラバマ	25	14	モンタナ	4	3
アラスカ	7	0	ネブラスカ	44	30
米領サモア	2	0	ネバダ	8	2
アリゾナ	50	286	ニューハンプシャー	31	4
アーカンソー	11	42	ニュージャージー	80	7
カリフォルニア	144	28	ニューメキシコ	7	2
コロラド	34	11	ニューヨーク	215	103
コネティカット	76	32	ノースカロライナ	54	7
デラウェア	85	46	ノースダコタ	19	4
ワシントンD.C.	10	6	オハイオ	128	43
フロリダ	146	22	オクラホマ	58	33
ジョージア	38	20	オレゴン	15	3
グアム	8	3	ペンシルバニア	202	37
ハワイ	32	4	プエルトリコ	30	15
アイダホ	13	3	ロードアイランド	20	5
イリノイ	195	78	サウスカロライナ	30	12
インディアナ	79	42	サウスダコタ	18	2
アイオワ	58	28	テネシー	27	17
カンザス	30	12	テキサス	239	175
ケンタッキー	8	11	米領バージン諸島	6	0
ルイジアナ	35	60	ユタ	9	18
メイン	15	2	バーモント	464	2
メリーランド	49	12	バージニア	19	14
マサチューセッツ	56	19	ワシントン	27	12
ミシガン	67	18	ウェストバージニア	4	1
ミネソタ	50	16	ウイスコンシン	175	32
ミシシッピ	18	28	ワイオミング	2	0
			合計	3,330	1,462

- ・全米保険庁長官会議（NAIC）によれば、米国の損害保険会社の数は2001年の3,188社に対し、2002年は3,330社であった。損害保険会社の中には、大きな企業グループの一部であるものも少なくない。
- ・NAICによれば、生命・健康保険会社の数は2001年の1,521社に対し、2002年は1,462社であった。

出典：“Insurance Department Resources Report” 2002年版、全米保険庁長官会議（NAIC）。許可を得て再録。NAICの書面による許諾のある場合を除き禁転載。

損害保険業界の財務データ

保険会社は財務成績を測るために様々な指標を使う。契約者配当後コンバインド・レシオは、保険引受の収益性を測る指標の1つである。この指標は保険料¹単位につき、保険会社が保険金および経費として支払った額の割合を示している。コンバインド・レシオには投資収益は算入しない。

損害保険の正味計上保険料とコンバインド・レシオ

: 1998年～2003年

(単位千ドル)

- ・損害保険業は、循環的な産業である。ハード化が始まった2001年、保険料収入は7.7%増加し、翌年は13.7%の伸びとなった。市況は2003年からソフト化し、2004年の上半期は4.6%の伸びにとどまった。保険料収入は、保険料率の上昇、新規の住宅戸数、自動車の販売台数および事業のリスクによって伸長する。
- ・正味計上保険料は、1993年から2003年の間に60%増加した。インフレの影響を調整すると、この間の伸びは26%となる。

年	正味計上保険料 ¹ (%)	増率	契約者配当後コンバインド・レシオ ² (ポイント)	変化率
1998	286,265,346	0.2	105.8	NA
1999	296,560,938	3.6	107.7	1.9
2000	304,319,690	2.6	109.9	2.2
2001	327,823,706	7.7	115.6	5.7
2002	372,661,903	13.7	107.0	-8.6
2003	407,578,645	9.4	100.2	-6.8

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

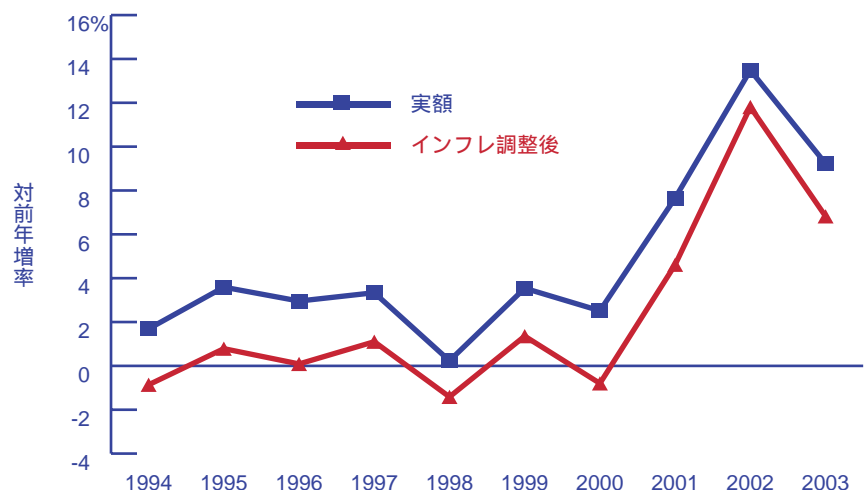
² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

注：保険会社の年次報告書に基づいており、他の類似したデータと厳密に比較することはできない。

NA = データ入手不能。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース

損害保険の正味計上保険料増率：1994年～2003年¹



¹ 州基金を除く。

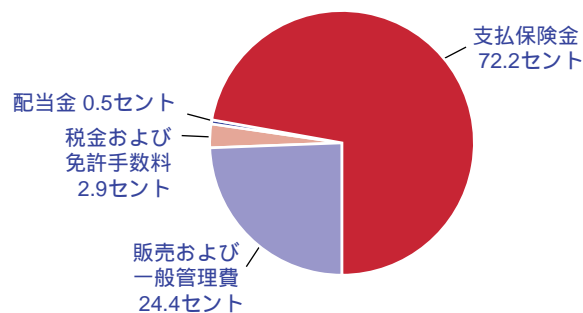
出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース

保険料の使途

保険引受業務にかかった総費用は、保険料1ドルにつき2002年の1.07ドルに対し、2003年は1ドル強であった。保険引受業務の収支には、保険金支払いとこれに伴う費用、販売および一般管理費、契約者配当金、州税と事業免許手数料が含まれるが、投資収益は除かれる。

保険会社は概して、保険引受業務からは利益をあげていない。支払備金および責任準備金（未経過保険料）として留保されている資金に加え、資本および剰余金勘定による投資資金からの収入が、ほとんどの年において十分な投資収益を生み出しているため、保険会社は引受による費用が保険料収入を上回っていても保険事業を継続することが可能となっている。

保険料の使途
損害保険全種目：2003年



出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

種目別正味計上保険料

2003年には、個人自動車保険が最大の保険種目であり、全損害保険（企業保険と個人保険の合計）の37%を占め、また個人保険の77%を占めた。住宅所有者保険は全損害保険の11%、個人保険の23%を占めた。

一般賠償責任保険およびその他賠償責任保険は3番目に大きな保険種目であり、全損害保険の9%、企業保険の17%を占めた。その他賠償責任保険には、偶発賠償責任保険、過失・義務懈怠賠償責任保険、環境汚染賠償責任保険などの法的賠償責任保険が含まれている。

種目別正味計上保険料、損害保険：2002年～2003年¹

(単位千ドル)

	2002年	2003年	全体に対する	
			増率(%)	割合(%)
			2002年-2003年	2003年
個人自動車保険				
賠償責任	82,035,458	89,284,322	8.8	21.9
車両(衝突および包括)	57,581,460	62,016,255	7.7	15.2
個人自動車保険 計	139,616,918	151,300,577	8.4	37.1
企業自動車保険				
賠償責任	17,236,905	18,444,445	7.0	4.5
車両(衝突および包括)	7,326,905	7,018,876	-4.2	1.7
企業自動車保険 計	24,563,810	25,463,321	3.7	6.2
火災保険	7,366,804	8,395,790	14.0	2.1
雑危険保険 ²	6,847,386	7,871,360	15.0	1.9
地震保険	1,000,054	1,048,714	4.9	0.3
農業者総合保険	1,779,350	2,000,834	12.4	0.5
住宅所有者保険	40,262,872	46,035,860	14.3	11.3
企業総合保険	25,460,482	27,432,019	7.7	6.7
オーシャン・マリーン保険	2,443,244	2,588,607	5.9	0.6
インランド・マリーン保険	6,989,272	7,786,214	11.4	1.9
傷害・健康保険 ³	15,600,494	11,935,478	-23.5	2.9
労働者災害補償保険	30,007,042	32,922,244	9.7	8.1
医療過誤保険	7,441,333	8,753,368	17.6	2.1
その他賠償責任保険 ⁴	29,352,604	36,148,810	23.2	8.9
製造物責任保険	1,789,533	2,726,486	52.4	0.7
航空機保険	1,471,068	1,703,685	15.8	0.4
盗難保険	114,300	124,098	8.6	0.0
ボイラ・機械保険	1,410,316	1,591,987	12.9	0.4
身元保証(fidelity)	1,024,107	1,194,158	16.6	0.3
保証(surety)	3,260,415	3,395,447	4.1	0.8
再保険	15,063,321	15,468,787	2.7	3.8
信用保険	716,645	640,580	-10.6	0.2
住宅ローン保証	3,987,772	4,285,447	7.5	1.1
金融保証	1,834,174	2,507,763	36.7	0.6
その他種目 ⁵	3,258,568	4,256,978	4.7	1.0
全種目合計	372,661,903	407,578,645	9.4	100.0

¹ 再保険取引後、州基金を除く。四捨五入の関係で合計値は一致しない。

² 農産物総合保険および連邦洪水保険を含む。

³ 主に健康保険を引き受けるが、生命・健康保険ではなく損害保険として州の監督機関に財務諸表を提出する保険会社の保険料。

⁴ 過失、不注意または不作為に起因する法的賠償責任に対する補償。偶発賠償責任保険、過失・義務懈怠賠償責任保険、環境汚染賠償責任保険、企業包括賠償責任保険、酒類販売責任保険など。

⁵ 海外物件その他の保険を含む。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース

連結ベースでの資産および契約者剰余金、損害保険：1998年～2003年¹

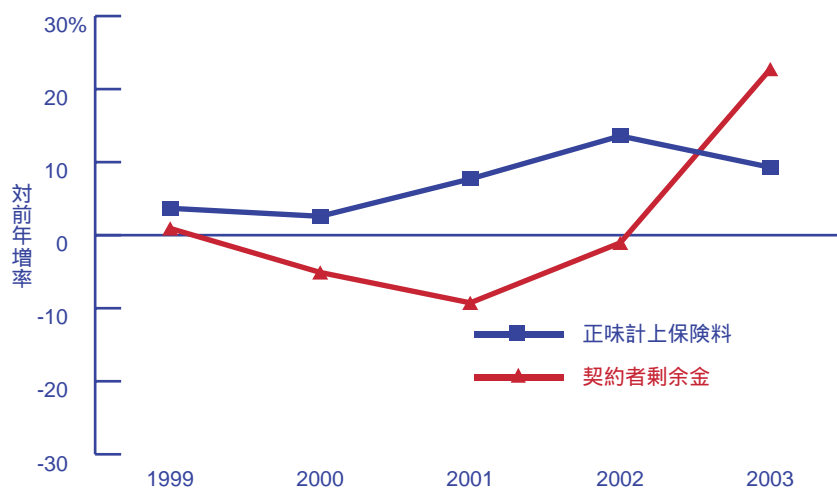
(単位百万ドル)

年	資産	増率 (%)	法定会計 による負債	増率 (%)	契約者 剰余金	増率 (%)	正味計上 保険料総額 ¹	増率 (%)
1998	938,031.3	NA	583,633.3	NA	339,472.8	NA	286,265.3	0.2
1999	947,348.7	1.0	588,167.1	0.8	342,003.3	0.7	296,560.9	3.6
2000	946,792.9	-0.1	600,448.9	2.1	324,470.5	-5.1	304,319.7	2.6
2001	984,105.8	3.9	657,423.9	9.5	295,360.0	-9.0	327,823.7	7.7
2002	1,055,062.6	7.2	720,896.4	9.7	291,926.3	-1.2	372,661.9	13.7
2003	1,239,811.7	17.5	834,888.8	15.8	359,668.6	23.2	407,578.6	9.4

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

NA = データ入手不能。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース

正味計上保険料と契約者剰余金、損害保険：1999年～2003年¹

・2001年は、世界貿易センターへのテロ攻撃により、業界全体が過去最大の打撃を受け、契約者剰余金が大幅に減少した。

¹ 州基金を除く。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース

事業成績

通常、保険業界は、保険引受業務から利益を生み出していない。資本および剰余金勘定、支払備金および責任準備金（未経過保険料）を含む多くの源泉からの投資収益によって、これらの損失を埋め合わせていることが多い。

事業成績、損害保険：1999年～2003年¹
(単位百万ドル)

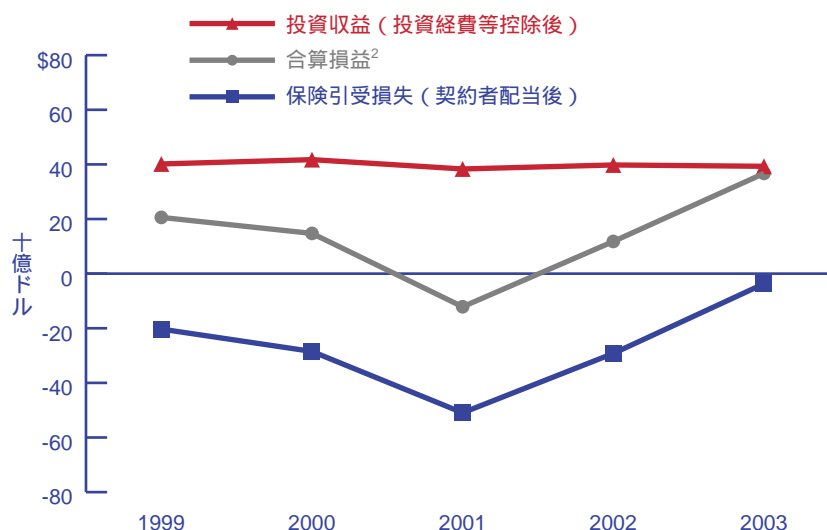
年	保険引受利益/損失（契約者配当後）	投資収益（投資経費等控除後）	実現資産売却損益	契約者配当金	税金	税引後利益 ²
1999	-19,916	40,318	13,166	3,539	6,010	22,971
2000	-27,278	42,031	16,112	4,089	5,656	21,486
2001	-50,152	38,694	6,897	2,377	-109	-5,775
2002	-28,325	39,775	3,205	1,954	2,011	9,682
2003	-3,174	39,826	6,482	1,910	10,763	30,430

¹ 州基金を除く。

² 雑収入が省略されているため、各欄に示された数字の合計額とは合致しない。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

事業成績、損害保険：1999年～2003年¹



¹ 州基金を除く。

² 保険引受損失（契約者配当後）と投資収益（投資経費等控除後）の合計額。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

財務成績：2003年

損害保険業界の法定会計による利益率は、2002年の3.3%から2003年は10.2%へと上昇した。これは1997年以来の高い水準の利益率であった。これは異常災害損失が高水準であったにもかかわらず、正味計上保険料が9.8%増加、引受損失は85%減少、また実現資産売却益が81億ドル改善するなどにより達成された。

異常災害損失は2002年の59億ドルから2003年は129億ドルへと増加した。これには第3四半期のハリケーン災害20億ドル、第4四半期のカリフォルニアの山火事20億ドルが含まれる。第2四半期の竜巻、台風関連の損失は50億ドルであった。

損害保険会社の剰余金は2003年には23%、680億ドル増加して、従来最高額であった1999年の数字を上回った。2003年のコンパインド・レシオは、2002年の107.0から100.2へと改善した。

損害保険の収入分析：1999年～2003年

(単位十億ドル)

	1999	2000	2001	2002	2003
計上保険料	286.9	299.7	323.5	369.7	405.9
増減(%)	1.9	5.3 ¹	8.0	14.3	9.8
既経過保険料	282.8	294.0	311.5	348.5	388.1
既発生損害	184.6	200.9	234.5	238.8	239.7
損害調査費	37.7	37.8	40.9	44.8	50.1
その他引受費用	80.3	82.6	86.4	93.8	101.1
契約者配当金	3.3	3.9	2.4	1.9	1.9
保険引受損益	-23.1	-31.2	-52.6	-30.8	-4.6
投資収益	38.9	40.7	37.7	37.2	38.7
その他損益	-1.4	0.4	1.1	-0.8	-0.3
営業損益	14.4	9.9	-13.8	5.6	33.7
資産売却損益	13.0	16.2	6.6	-1.2	6.9
連邦所得税	5.6	5.5	-0.2	1.3	10.8
税引後損益	21.9	20.6	-7.0	3.0	29.9

¹ ISOは大型倒産に伴う統計上の歪みを是正するために成長率を調整している。

出典：ISO

- 2003年の税引後利益は、299億ドルと、1998年の308億ドル以来の高い水準に達した。
- 2003年の損害保険業界の法定会計による利益率は、10.2%と、1997年の14.3%以来の高い水準となった。2001年は1.7%、2002年には3.3%であった。
- 保険引受損失は、2002年の308億ドルから2003年には262億ドルへと46億ドル改善した。
- 2003年の投資収益は387億ドルで、過去4年間とほぼ同じ水準であった。

収益性：保険とその他の主要産業

ISOによれば、1983年から2003年までのフォーチュン500社の純資産利益率は、1986年と1987年を除き、一般会計原則（generally accepted accounting principles: GAAP）に基づいて計算された大手保険会社や損害保険業界全体の純資産利益率を毎年上回っている。

年別利益率：資本に対する税引後利益の割合（％）：1994年～2003年

年	損害保険業			他の主要産業 ¹			
	法定会計 ²	GAAP会計 ³	生命・健康保険 ⁴	複合金融機関 ⁵	商業銀行	電気・ガス 公益事業	フォーチュン500社 製造業・サービス業総合 ⁶
1994	NA	5.6	NA	18.4	15.6	11.3	13.7
1995	NA	8.7	11.0	18.2	15.6	11.9	14.0
1996	NA	9.3	10.0	18.5	16.5	11.5	14.1
1997	14.3	11.6	12.0	14.9	16.9	10.4	13.9
1998	9.9	8.5	11.0	19.8	16.0	10.2	13.4
1999	7.0	6.0	13.0	21.0	18.0	11.9	15.2
2000	6.5	5.9	10.0	21.3	16.7	11.8	14.6
2001	1.7	-1.2	7.0	19.3	14.0	10.5	10.4
2002	3.3	2.2	1.0	19.5	17.3	7.9	10.2
2003	10.2	8.9	9.0	19.5	14.9	10.5	12.6

¹ GAAP会計基準に基づく株主資本利益率、フォーチュン。

² 税引後利益 / 期末契約者剰余金。Highline Data社のデータをもとに米国保険情報協会で作算。保険会社は保険監督当局への年次報告作成の際に法定会計を用いる。

³ 平均純資産利益率、ISO。

⁴ GAAP会計基準に基づく株主資本利益率、フォーチュン。米国保険情報協会が株式会社と相互会社を合わせて算出。

⁵ 広範な金融サービスを主たる収入源とする会社。これらの会社は、保険会社、銀行または貯蓄金融機関、証券会社としてそれぞれの認可を受けている訳ではないが、こうした金融事業から収入を得ている。

⁶ フォーチュン500社製造業・サービス業総合の株主資本利益率の中位数。

NA = データ入手不能。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

投資

損害保険会社の現金および運用資産は2003年に9,580億ドルとなった。これは同年の総資産の80%にあたる。総資産は2003年に1兆1,950億ドルとなった。資産の大部分は、巨大な異常災害発生時に保険金を支払うために、迅速に換金できるような流動性の高い有価証券（例えば、不動産よりも優良銘柄の株式や債券）に投資されている。

損害保険会社の投資状況(投資全体に対する割合): 1999年~2003年

投資対象	1999(%)	2002(%)	2003(%)
債券	64.47	67.11	66.34
株式	26.11	18.27	19.27
優先株	1.27	1.73	1.61
普通株	24.84	16.55	17.65
不動産抵当貸付金	0.27	0.31	0.28
第1順位	0.26	0.30	0.28
第1順位以外	0.01	0.01	0.00
不動産	NA	NA	0.97
営業用不動産	1.03	0.97	0.81
賃借用不動産	0.13	0.13	0.10
売買目的不動産	NA	0.04	0.05
現金、現金同等物および短期投資	4.08	8.47	9.30
契約者貸付	NA	NA	0.00
その他の運用資産	3.54	3.94	3.41
有価証券に関わる未収入金	0.20	0.25	0.29
その他投資	0.17	0.50	0.15

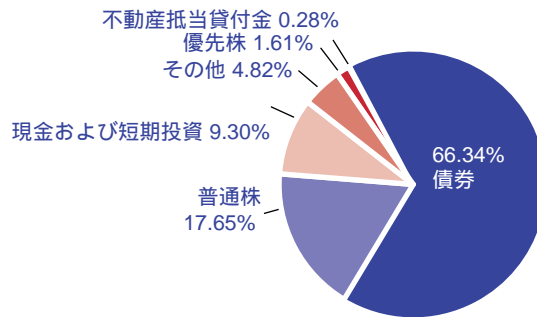
- 2003年は、債券が投資全体の66%と、依然として投資ポートフォリオの大部分を占めたものの、2002年の67%からはやや低下した。
- 普通株への投資比率は、この4年間で、1999年の25%から2003年の18%に低下した。

NA = データ入手不能。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース

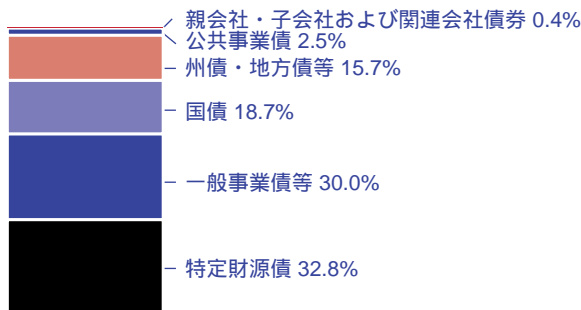
投資状況、損害保険会社：2003年

投資対象



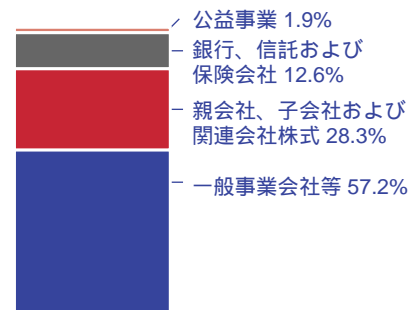
債券ポートフォリオ¹

(投資全体の66.3%を占める)



株式ポートフォリオ¹

(投資全体の19.3%を占める)



¹ 2003年12月31日現在

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

債券

保険業界の運用資産は極めて良質である。全米保険庁長官会議（NAIC）によれば、債務不履行またはそれに近い債券（クラス6）は、2003年末時点で保険会社が所有する全債券の0.1%に過ぎなかった。債券に占める割合は、国債・政府機関債が19.3%、州債・地方債が14.5%、特定財源債が30.3%であった。

コンバインド・レシオ

単純化して言えば、コンバインド・レシオは、保険料¹単位に対して保険会社が保険金および経費として支出した費用の割合である。以下の表は保険会社の引受成績を示す指標であるコンバインド・レシオの構成要素を示している。

コンバインド・レシオは、損害率と経費率の合計である。損害率は保険金と保険料との関係をパーセントで示している。経費率は保険の引受に係る経費と保険料との関係を示している。

・ 契約者配当後コンバインド・レシオは、2002年の107.0から、6.8ポイント改善して2003年は100.2に低下した。

コンバインド・レシオの構成要素、損害保険：1998～2003年

年	損害率 ¹	経費率 ²	コンバインド・レシオ	契約者配当金 ³	契約者配当後 コンバインド・レシオ ⁴
1998	76.4	27.6	104.0	NA	105.8
1999	78.3	27.6	105.9	1.2	107.7
2000	81.2	28.3	109.5	1.4	109.9
2001	88.3	26.5	114.8	0.7	115.6
2002	81.4	25.5	106.8	0.5	107.0
2003	74.9	24.9	99.8	0.5	100.2

¹ 既経過保険料に対する既発生損害額および損害調査費の割合。

² 正味計上保険料に対する発生経費（連邦所得税課税前）の割合。

³ 既経過保険料に対する契約者配当金の割合。

⁴ コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。用語解説参照。保険会社の提出資料に基づく。本書の別の箇所で示されている類似データと厳密には比較できない。

NA = データ入手不能。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

再保険

再保険は基本的に「保険会社のための保険」である。元受保者にとって予測できない損害や異常な損害から自身を守る方法の1つである。再保険はまた特定のリスクに対する支払責任を限定し、個々の保険者の保険引受能力拡大に寄与し、保険事業に特有な損益の大きな変動を安定化させるのに、役立っている。

再保険は国際的な事業である。米国再保険協会（RAA）によると、米国保険会社からの出再の47%は外国の再保険会社によって引き受けられている。これは非系列会社間の取引を示しており、再保険専門会社に支払われた保険料だけの数字である。

再保険：1998年～2003年¹

（単位千ドル）

年	正味計上保険料	増率（%）	コンバインド・レシオ ²	変化率 （ポイント）
1998	19,439,312	-2.5	104.4	2.1
1999	21,212,749	9.1	113.8	9.4
2000	24,853,859	17.2	114.2	0.4
2001	26,687,636	7.4	142.9	28.7
2002	29,503,920	10.6	121.3	-21.6
2003	30,630,787	3.8	101.2	-20.1

¹ 米国再保険協会の四半期調査に回答をしている再保険会社が対象。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

出典：米国再保険協会

州別元受計上保険料

元受計上保険料は、保険会社が保険契約者から集めた保険料で再保険取引前のものである。下表の数值は州基金を含まず、本書の他の項に示されている正味計上保険料ベースの金額、つまり、再保険取引後の計上保険料とは異なる場合がある。

州別元受計上保険料、損害保険：2003年¹
(単位千ドル)

州	全種目合計	州	全種目合計
アラバマ	5,676,778	モンタナ	1,331,703
アラスカ	1,246,610	ネブラスカ	2,905,929
アリゾナ	6,981,983	ネバダ	3,469,346
アーカンソー	3,534,991	ニューハンプシャー	2,018,419
カリフォルニア	53,555,349	ニュージャージー	15,939,052
コロラド	7,506,877	ニューメキシコ	2,149,738
コネティカット	6,608,349	ニューヨーク	32,028,360
デラウェア	1,943,848	ノースカロライナ	10,435,779
ワシントンD.C.	1,395,818	ノースダコタ	1,121,933
フロリダ	30,195,883	オハイオ	16,449,030
ジョージア	11,948,516	オクラホマ	4,755,280
ハワイ	1,855,642	オレゴン	4,806,196
アイダホ	1,559,738	ペンシルバニア	18,273,025
イリノイ	21,707,430	ロードアイランド	1,817,244
インディアナ	9,579,133	サウスカロライナ	5,379,028
アイオワ	4,122,042	サウスダコタ	1,315,366
カンザス	4,143,727	テネシー	7,608,844
ケンタッキー	5,413,136	テキサス	32,156,765
ルイジアナ	7,252,524	ユタ	2,724,111
メイン	1,836,334	バーモント	951,416
メリーランド	7,776,034	バージニア	9,300,058
マサチューセッツ	11,267,390	ワシントン	7,985,729
ミシガン	15,686,798	ウェストバージニア	2,150,933
ミネソタ	8,405,852	ウィスコンシン	7,339,872
ミシシッピ	3,420,935	ワイオミング	711,764
ミズーリ	8,357,245	合計	438,103,882

- ・元受計上保険料はカリフォルニア州が最も多く、テキサス州、ニューヨーク州、フロリダ州がこれに続き、イリノイ州が第5位であった。
- ・2003年の元受計上保険料は、カリフォルニア州で13.6%、テキサス州で10.1%、ニューヨーク州で7.7%、フロリダ州で11.2%、イリノイ州で13.0%それぞれ増加した。

¹ 再保険取引前、州基金、属領を除く。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

州別種目別元受計上保険料、損害保険：2003年
(単位千ドル)

州	個人自動車		企業自動車		住宅所有者	農業者 総合
	賠償責任	車両(衝突 および包括)	賠償責任	車両(衝突 および包括)		
アラバマ	1,085,662	970,142	331,510	122,892	818,856	44,454
アラスカ	223,225	139,098	51,058	21,254	96,757	370
アリゾナ	1,678,618	1,414,913	349,331	125,153	911,674	11,840
アーカンソー	734,915	609,012	226,265	89,847	427,810	13,993
カリフォルニア	10,430,562	7,897,708	2,127,086	760,067	5,327,213	156,538
コロラド	1,697,965	1,198,038	328,396	147,463	997,446	50,324
コネティカット	1,446,162	881,378	328,946	89,518	716,867	2,665
デラウェア	373,868	179,087	85,249	19,439	113,036	2,623
ワシントンD.C.	126,659	109,587	40,420	6,468	88,059	0
フロリダ	7,800,630	3,250,329	1,370,221	402,260	3,848,066	21,013
ジョージア	2,388,167	2,255,870	636,750	225,407	1,235,607	62,823
ハワイ	369,396	191,839	74,488	22,940	187,192	530
アイダホ	331,947	254,293	91,508	42,956	160,462	35,840
イリノイ	3,021,926	2,652,281	936,423	345,716	2,004,585	89,170
インディアナ	1,553,503	1,244,592	437,641	190,637	1,074,043	108,619
アイオワ	665,604	623,936	226,541	119,852	394,280	87,905
カンザス	653,253	690,355	170,752	101,365	562,425	95,905
ケンタッキー	1,321,736	759,069	284,012	101,422	546,557	95,666
ルイジアナ	1,687,615	1,125,796	428,853	108,090	882,900	7,207
メイン	343,278	274,365	107,541	45,315	216,613	2,487
メリーランド	1,910,264	1,340,885	396,671	123,647	878,929	16,743
マサチューセッツ	2,705,332	1,597,161	618,388	192,453	1,126,966	1,808
ミシガン	2,896,924	3,166,082	554,494	337,343	1,989,898	92,042
ミネソタ	1,658,832	1,271,612	380,581	187,877	1,046,386	70,723
ミシシッピ	663,436	563,996	242,140	76,509	476,292	11,095
ミズーリ	1,493,079	1,271,721	381,193	166,753	969,562	83,920
モンタナ	258,019	209,824	79,979	48,384	145,353	38,190
ネブラスカ	447,052	410,530	142,980	84,850	316,878	89,111
ネバダ	844,274	487,273	161,333	48,248	334,536	5,424
ニューハンプシャー	364,818	322,441	107,720	41,573	210,707	980
ニュージャージー	3,629,342	2,468,540	1,068,702	228,572	1,322,998	2,741
ニューメキシコ	543,801	374,959	114,465	47,397	245,523	16,540
ニューヨーク	7,250,845	3,307,594	1,855,251	343,495	2,908,532	30,261
ノースカロライナ	2,151,855	1,761,502	595,292	199,747	1,231,539	38,559
ノースダコタ	136,605	165,084	52,302	32,146	90,205	44,884
オハイオ	3,066,889	2,239,992	739,828	264,409	1,560,626	85,292
オクラホマ	961,322	760,100	261,064	100,125	742,076	80,432
オレゴン	1,169,977	649,777	233,676	84,433	459,257	41,161
ペンシルバニア	4,051,458	2,692,519	973,986	353,872	1,889,027	73,206
ロードアイランド	432,903	227,731	84,286	21,790	175,601	132
サウスカロライナ	1,297,383	877,555	273,781	103,556	738,842	4,312
サウスダコタ	180,493	172,614	60,972	37,244	101,340	51,806
テネシー	1,360,123	1,207,479	410,649	163,549	917,525	83,626
テキサス	6,413,187	5,028,059	1,490,265	548,574	4,568,676	93,848
ユタ	644,519	435,654	144,212	62,731	262,417	6,746
バーモント	164,796	147,953	49,104	22,138	115,165	8,937
バージニア	2,154,856	1,567,549	465,954	169,159	1,076,732	34,280
ワシントン	2,060,732	1,241,409	378,823	130,480	912,020	45,910
ウェストバージニア	645,853	412,542	118,996	44,677	244,157	8,205
ウィスコンシン	1,187,719	1,084,076	385,044	183,098	724,121	100,504
ワイオミング	133,045	132,078	45,060	25,809	87,392	18,266
合計	90,814,424	64,317,979	21,500,182	7,562,699	48,479,726	2,169,656

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。州基金を除く。

州別種目別元受計上保険料、損害保険：2003年
(単位千ドル)

企業総合	労災補償	医療過誤	製造物責任	その他 賠償責任	火災	雑危険	インランド・マリーン
447,535	289,826	161,328	41,438	553,455	148,844	96,894	161,375
85,648	241,436	20,119	4,479	115,849	29,575	13,538	53,716
489,455	227,187	225,727	63,840	671,188	81,025	72,942	137,747
229,536	256,863	71,424	24,609	255,226	132,038	93,190	111,441
4,245,019	6,886,699	906,850	609,769	6,661,969	1,058,008	596,659	1,737,542
575,470	374,071	136,667	77,070	946,828	107,220	98,655	187,754
544,342	648,790	225,338	59,345	854,265	90,211	92,833	198,312
255,663	174,759	36,269	12,266	230,441	20,359	17,171	33,624
127,315	140,373	45,659	7,964	295,106	41,097	32,395	45,318
1,838,335	3,180,109	892,329	181,275	2,431,327	663,516	782,459	698,891
698,674	1,049,096	350,821	91,205	1,245,253	272,918	168,719	331,061
129,854	308,368	34,376	17,594	221,407	53,040	52,620	31,828
137,662	92,173	34,137	11,763	142,718	23,759	28,384	38,504
1,422,006	2,221,682	670,993	191,202	4,999,348	359,009	292,149	489,973
678,703	742,470	103,411	69,193	684,771	160,722	112,882	205,033
278,406	444,225	84,069	34,387	378,146	70,221	120,358	109,997
294,162	341,615	83,698	33,370	326,846	71,748	117,935	104,451
366,268	452,778	149,257	38,503	406,749	109,502	78,192	160,304
366,869	601,339	111,563	43,151	600,411	174,996	157,053	215,022
187,751	240,294	43,956	8,630	161,198	29,325	21,271	37,542
523,383	531,770	260,494	51,858	870,800	131,508	77,146	156,876
959,336	1,106,591	266,604	87,815	1,448,223	214,307	140,058	227,883
1,097,039	1,223,156	289,809	128,529	1,090,246	258,181	152,334	289,419
618,454	759,807	79,889	90,054	882,645	129,898	198,523	194,068
236,942	214,909	53,611	22,989	261,792	122,358	99,734	105,387
613,983	904,289	226,961	62,286	856,181	175,210	128,689	196,554
110,107	85,002	34,942	5,191	97,649	19,014	29,937	27,115
227,377	294,282	32,009	18,697	232,746	39,366	99,959	72,266
234,957	400,646	87,621	35,605	359,290	58,126	47,201	76,097
196,873	256,609	41,479	15,267	267,068	21,521	17,005	41,978
1,233,134	1,373,631	491,275	194,245	2,095,142	287,896	230,791	384,583
169,140	180,124	39,444	10,528	155,836	29,863	28,865	47,119
2,869,339	1,959,311	1,240,773	251,102	4,903,196	717,111	423,762	733,353
727,790	1,057,701	274,969	87,492	850,498	237,278	188,081	256,383
76,939	2,200	19,301	5,863	63,778	18,482	90,134	25,823
1,073,698	25,366	545,525	152,109	1,560,716	311,371	205,629	357,975
332,680	334,425	112,958	33,771	341,616	99,182	106,083	122,607
387,350	592,343	105,783	41,195	401,553	75,302	64,105	97,502
1,410,350	1,990,924	558,774	159,176	2,098,394	358,651	223,891	318,688
130,989	202,872	35,126	12,032	211,836	33,410	23,329	41,583
378,260	469,060	39,816	36,278	324,141	146,611	115,300	145,971
90,734	124,893	18,283	7,765	75,529	17,659	38,776	34,173
489,437	835,310	385,726	59,318	638,073	199,590	120,498	198,536
1,575,505	2,603,753	642,310	230,199	3,396,459	1,160,619	811,598	843,408
180,492	303,708	61,959	32,570	212,977	54,303	47,250	62,590
98,149	166,395	16,618	7,293	66,127	13,304	8,543	23,622
616,261	778,667	249,943	66,112	916,236	164,632	108,706	198,885
645,475	48,708	240,252	75,191	883,148	149,997	118,204	215,036
135,964	5,092	76,766	13,869	151,285	45,838	25,605	37,989
562,123	1,441,191	88,367	86,164	476,576	122,584	100,680	165,004
63,887	5,400	17,976	6,177	59,892	10,789	13,209	21,193
31,464,820	39,192,288	11,023,354	3,707,793	48,432,149	9,121,094	7,129,924	10,809,101

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。州基金を除く。

州別種目別元受計上保険料、損害保険：2003年
(単位千ドル)

州	オーシャン・マリーン	保 証	身元保証	盗 難	ボイラ・機械	金融保証
アラバマ	24,941	46,590	13,913	1,243	19,833	51,906
アラスカ	25,078	20,370	1,931	217	5,117	4,355
アリゾナ	9,264	79,558	11,368	1,353	14,512	34,668
アーカンソー	11,717	28,454	8,858	1,602	12,881	10,917
カリフォルニア	244,136	533,056	133,894	13,749	107,827	457,235
コロラド	7,380	73,818	16,742	1,712	17,976	63,412
コネティカット	44,380	51,742	25,811	1,985	17,959	17,448
デラウェア	4,028	37,270	11,956	407	3,228	138,105
ワシントン D.C.	5,363	56,108	13,794	928	4,899	25,462
フロリダ	232,884	257,047	53,324	5,575	50,716	136,525
ジョージア	36,365	97,803	31,828	3,604	30,988	42,857
ハワイ	11,883	23,145	4,656	182	3,167	10,105
アイダホ	2,321	19,352	2,880	445	5,547	1,238
イリノイ	74,351	163,988	75,817	6,491	56,531	114,678
インディアナ	28,594	51,079	17,998	2,508	27,003	54,445
アイオワ	7,438	27,771	10,602	1,027	17,378	7,852
カンザス	5,038	31,780	10,713	1,057	14,683	6,348
ケンタッキー	15,041	43,116	10,717	1,242	19,831	19,446
ルイジアナ	196,806	54,536	10,154	1,220	18,122	21,164
メイン	21,834	10,392	3,998	346	6,817	3,737
メリーランド	61,080	85,457	21,245	2,219	18,393	12,022
マサチューセッツ	88,081	88,529	35,148	3,387	38,626	40,313
ミシガン	50,591	71,965	33,965	3,763	42,473	36,122
ミネソタ	19,731	60,205	27,087	2,603	28,853	53,692
ミシシッピ	11,420	31,766	6,340	870	12,881	5,642
ミズーリ	39,096	59,158	22,479	3,045	22,652	20,568
モンタナ	1,186	13,282	2,231	281	3,704	6,042
ネブラスカ	3,042	20,432	6,802	934	11,290	7,261
ネバダ	6,119	51,822	6,118	843	7,268	15,734
ニューハンプシャー	15,873	15,138	3,129	443	5,786	5,895
ニュージャージー	94,120	152,136	48,789	4,547	37,499	94,811
ニューメキシコ	913	25,974	3,229	522	5,431	3,044
ニューヨーク	535,559	269,128	165,088	10,136	89,623	1,153,167
ノースカロライナ	32,919	82,708	28,222	2,439	28,961	51,015
ノースダコタ	560	8,828	2,226	287	5,784	4,444
オハイオ	33,245	117,274	45,780	7,661	54,187	63,303
オクラホマ	11,263	40,104	7,968	1,587	13,522	8,099
オレゴン	22,442	42,013	7,768	915	16,008	26,929
ペンシルバニア	52,275	165,870	53,300	5,133	56,799	98,673
ロードアイランド	28,007	17,202	6,402	522	4,105	9,271
サウスカロライナ	23,908	43,209	8,103	1,309	15,538	25,292
サウスダコタ	462	54,202	2,772	333	3,816	3,200
テネシー	38,216	53,296	19,498	1,999	20,754	17,564
テキサス	206,438	307,249	67,691	8,770	77,572	160,042
ユタ	4,591	23,232	5,431	518	6,226	6,429
バーモント	3,040	6,678	1,851	151	3,208	3,461
バージニア	44,659	98,015	27,688	2,589	24,972	14,362
ワシントン	113,411	99,221	15,763	2,080	25,804	44,918
ウェストバージニア	2,743	23,958	3,670	387	7,217	7,899
ウィスコンシン	16,345	38,269	19,915	1,826	31,791	18,921
ワイオミング	539	17,213	1,359	152	3,367	1,281
合 計	2,570,716	3,890,508	1,178,011	119,144	1,179,125	3,241,319

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。州基金を除く。

州別種目別元受計上保険料、損害保険：2003年
(単位千ドル)

航空機	地震	連邦洪水	信用	傷害・健康	農産物総合	住宅ローン 保証	その他
22,284	5,952	14,410	13,540	58,287	27,543	60,028	42,097
45,552	15,180	1,128	247	16,840	79	11,029	3,363
62,577	5,105	10,356	3,483	77,646	6,088	146,695	58,669
24,563	14,005	5,166	3,091	51,294	36,224	25,159	24,889
232,060	681,774	116,869	83,276	448,990	157,369	585,426	357,997
44,894	8,097	7,446	8,543	106,497	82,273	116,280	28,437
57,793	4,947	17,057	44,179	38,139	3,587	53,599	50,752
15,030	1,020	7,285	6,050	138,815	4,433	17,696	4,668
17,250	2,106	140	824	96,502	0	64,003	2,020
155,933	18,824	566,309	33,499	410,930	118,218	395,258	400,082
94,892	10,000	29,981	14,382	164,092	76,950	222,085	80,322
22,906	3,059	14,438	1,853	26,748	1,200	28,828	8,003
14,471	2,060	2,021	852	18,242	33,348	24,502	6,352
117,402	39,130	17,610	35,616	444,755	187,971	243,069	433,558
42,846	28,413	11,199	12,758	1,686,560	113,194	102,854	33,461
14,454	3,124	4,581	2,282	83,707	247,337	40,043	16,521
21,257	4,784	3,748	2,886	79,385	200,046	41,841	72,281
14,911	28,606	8,351	7,027	280,959	29,057	38,313	26,503
36,660	4,075	145,544	5,319	84,064	26,536	51,319	86,139
4,632	1,225	3,460	1,624	26,990	4,366	14,059	13,288
22,879	5,623	15,174	8,893	91,582	15,785	111,582	33,128
24,921	13,773	20,326	16,026	86,248	2,511	90,430	26,144
55,714	8,195	10,119	31,637	194,440	52,485	165,578	1,364,252
61,424	5,214	3,523	5,502	162,421	245,467	130,682	30,101
14,880	11,340	16,110	5,208	65,166	37,386	24,282	26,454
34,128	62,986	9,741	6,694	317,518	88,661	80,360	59,778
9,721	2,049	1,214	548	19,713	61,675	9,566	11,784
13,980	2,007	5,584	2,516	86,775	203,886	21,900	11,417
22,631	9,394	5,517	7,466	33,595	1,656	79,470	41,085
11,126	1,706	2,705	2,865	14,599	410	21,278	11,424
87,029	13,393	89,792	40,096	149,218	3,676	136,039	-23,684
11,933	1,847	4,517	1,868	36,548	9,769	26,921	13,618
141,752	32,631	50,978	40,081	405,963	15,854	213,785	110,691
51,611	9,076	42,136	18,453	127,713	76,387	172,460	52,993
9,119	227	2,164	519	19,734	233,171	4,352	6,771
70,088	28,419	14,368	12,382	3,443,151	70,850	171,357	127,538
23,799	4,774	5,107	10,576	119,293	51,304	39,282	30,161
28,945	44,580	10,847	13,257	52,422	23,764	65,318	47,575
69,173	14,017	26,988	85,680	254,048	31,712	160,038	46,408
16,688	1,639	7,080	4,332	63,811	53	16,266	8,246
16,627	22,550	59,873	9,279	76,083	29,490	72,076	24,823
4,687	551	1,272	3,006	39,476	177,802	6,605	4,901
36,612	39,635	6,915	33,403	118,824	24,766	85,617	42,307
302,384	21,004	160,035	142,692	459,528	308,269	303,488	225,144
20,617	17,335	1,038	3,448	56,819	1,967	56,307	8,023
1,857	789	1,588	663	7,301	1,071	7,837	3,779
84,785	8,943	31,070	9,526	129,276	24,117	144,093	87,990
75,904	96,431	11,590	6,433	107,742	44,138	133,505	63,404
4,401	1,310	7,955	903	30,229	1,750	11,229	80,444
33,472	4,378	5,249	16,423	234,891	58,364	76,766	76,012
6,065	1,579	1,001	897	21,843	4,937	7,978	3,378
2,431,319	1,368,881	1,618,675	822,603	11,365,412	3,258,952	4,928,533	4,405,491

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。州基金を除く。

州保険料税

すべての保険会社は、各々の保険料に基づいて州保険料税を支払っている。この他、事業免許料および諸手数料、所得・財産税、売上・使用税、失業補償税ならびにフランチャイズ税なども州に支払っている。

**州別保険料税、損害保険、生命・健康保険：2003年
(単位千ドル)**

- ・生命・健康保険および損害保険を含む保険会社は、2003年に50州合計で125億ドルの州保険料税を支払った。これは米国で生活している人口1人当たり43.17ドルに相当する。
- ・州保険料税は、2003年に全州で徴収された税総額の2.2%であった。

州	税額	州	税額
アラバマ	230,382	モンタナ	54,790
アラスカ	43,391	ネブラスカ	38,908
アリゾナ	230,359	ネバダ	174,014
アーカンソー	89,115	ニューハンプシャー	74,291
カリフォルニア	1,879,784	ニュージャージー	373,276
コロラド	174,789	ニューメキシコ	52,309
コネティカット	225,267	ニューヨーク	624,221
デラウェア	72,000	ノースカロライナ	417,165
フロリダ	510,940	ノースダコタ	28,295
ジョージア	323,361	オハイオ	376,476
ハワイ	76,670	オクラホマ	162,208
アイダホ	71,483	オレゴン	57,342
イリノイ	328,198	ペンシルバニア	558,508
インディアナ	177,292	ロードアイランド	51,732
アイオワ	142,236	サウスカロライナ	146,378
カンザス	121,317	サウスダコタ	49,926
ケンタッキー	298,072	テネシー	322,236
ルイジアナ	333,447	テキサス	1,109,363
メイン	77,872	ユタ	97,987
メリーランド	238,258	バーモント	44,258
マサチューセッツ	366,430	バージニア	333,004
ミシガン	231,076	ワシントン	316,689
ミネソタ	226,830	ウェストバージニア	101,813
ミシシッピ	125,261	ウィスコンシン	114,900
ミズーリ	238,803	ワイオミング	16,187
		合計	12,528,809 ¹

¹ 四捨五入の関係で合計値は一致しない。
出典：米国商務省国勢調査局

支払保証基金

全50州、ワシントンD.C.、プエルトリコおよびバージン諸島では、支払能力のある保険会社が破綻した保険会社の保険金支払いをカバーする手段が用意されている。ニューヨーク州は、保険会社の拠出による常設基金の運営を定めた事前賦課制度を有している。破綻保険会社の保険金を制度が支払うためには各年でいくらか必要かを決定するために、推計を毎年行っている。ニューヨーク州の事前賦課基金は、法律により1億5,000万ドルの残高を維持しなければならない。また、ニュージャージー、ニューヨーク、ペンシルバニアを含むいくつかの州では、労働者災害補償のために別個の事前賦課基金を有している。フロリダ州では、破綻した労働者災害補償保険会社やキャプティブ保険会社の保険金支払いをカバーする事後賦課基金を有している。

支払保証基金によりカバーされる保険種目および1件あたりの支払限度額は、州によって様々である。賦課金は、当期破綻した保険会社だけでなく、過去に破綻した保険会社の保険金支払いにも充てられる。

支払保証基金正味賦課金：1978年～2002年¹

(単位ドル)

年	正味賦課金 ²	年	正味賦課金 ²
1978	139,349,343	1991	434,845,812
1979	46,222,805	1992	360,522,206
1980	17,771,834	1993 ³	545,390,211
1981	49,772,896	1994 ³	524,901,618
1982	41,109,087	1995 ³	94,832,290
1983	30,619,239	1996	124,169,554
1984	97,435,034	1997	263,693,050
1985	292,417,521	1998	263,627,912
1986	509,409,508	1999	201,340,339
1987	903,228,359	2000	328,609,659
1988	464,840,383	2001	734,672,749
1989	713,869,682	2002	1,208,952,740
1990	433,562,308	合計	8,829,313,174 ⁴

・ 全米支払保証基金会議 (NCIGF) によると、州支払保証基金は、保険会社の破綻に備え、2002年において保険会社に12億4,100万ドルを賦課した。正味賦課金は還付金3,200万ドルを控除した12億900万ドルである。

¹ ニューヨーク州を除く。また、ニュージャージー州とペンシルバニア州における労働者災害補償基金を除く。

² 還付金控除後。

³ ハリケーン・アンドリューによって破綻した保険会社のための別個の賦課金248,542,070ドルを含む。

⁴ 1978年前の正味賦課金を含む。

出典：全米支払保証基金会議

州別支払保証基金正味賦課金：2002年¹

(単位ドル)

州	正味賦課金	州	正味賦課金
アラバマ	3,413,182	ネブラスカ	5,500,000
アラスカ	2,312,645	ネバダ	2,358,584
アリゾナ	0	ニューハンプシャー	45,495,920
アーカンソー	0	ニュージャージー	24,847,060
カリフォルニア	415,979,122	ニューメキシコ	0
コロラド	8,800,000	ニューヨーク	0
コネティカット	10,323,162	ノースカロライナ	11,085,000
ワシントンD.C.	10,390,204	ノースダコタ	0
デラウェア	0	オハイオ	0
フロリダ	97,663,104	オクラホマ	11,938,074
フロリダ労働者災害補償	51,472,909	オレゴン	11,000,000
ジョージア	16,353,219	ペンシルバニア ²	85,020,765
ハワイ	24,798,860	プエルトリコ	6,941,932
アイダホ	0	ロードアイランド	5,000,000
イリノイ	79,296,708	サウスカロライナ	9,424,939
インディアナ	8,050,000	サウスダコタ	3,210,908
アイオワ	4,224,149	テネシー	12,830,117
カンザス	17,500,000	テキサス	59,338,657
ケンタッキー	0	ユタ	0
ルイジアナ	0	バーモント	7,769,143
メイン	11,969,550	バージン諸島	0
メリーランド	5,000,000	バージニア	12,000,000
マサチューセッツ	37,000,000	ワシントン	14,000,000
ミシガン	26,545,600	ウェストバージニア	0
ミネソタ	0	ウィスコンシン	12,000,000
ミシシッピ	22,752,337	ワイオミング	1,000,000
ミズーリ	6,846,890	合計	1,208,952,740
モンタナ	7,500,000		

¹ 還付金控除後。マイナスの数値は正味の還付金を示す。

² 労働者災害補償基金を除く。

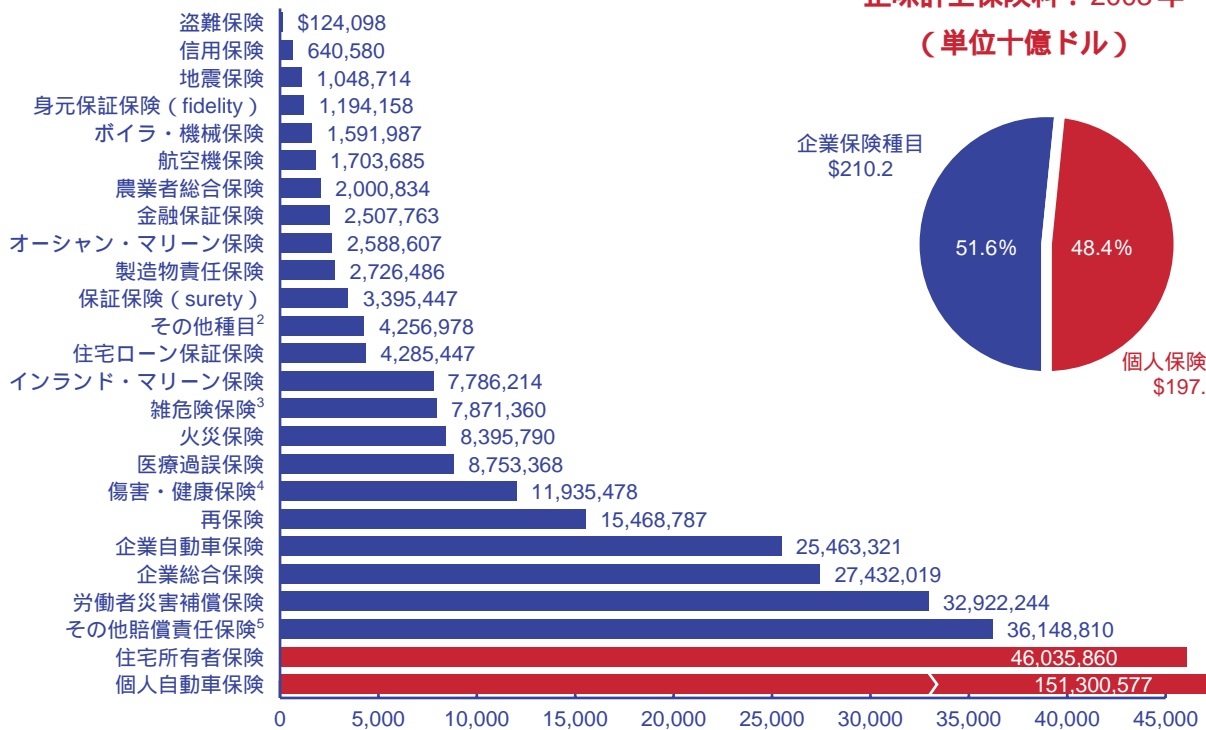
出典：全米支払保証基金会議

種目別保険料

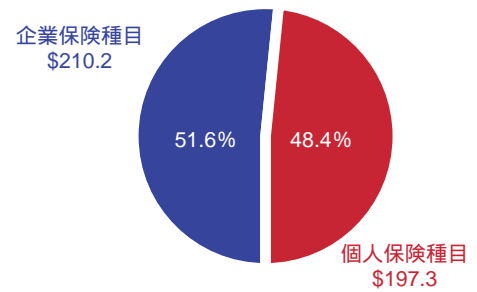
損害保険業界は、個人保険種目と企業保険種目という2つの主要な部門に分けられる。個人保険種目には、その言葉が示すように、個人向けの保険、主として自動車保険や住宅所有者保険が含まれる。企業保険種目には、企業向けに設計された多くの種類の保険商品が含まれる。一部の保険種目の発展・変化によって、個人保険種目と企業保険種目という区分は、明確ではなくなっている。例えば、一般的に企業保険の側に含まれるインランド・マリーン保険でも、高価な宝石、芸術品等、その評価額が標準的な住宅所有者保険の通常の引受限度額を超える個人財産を担保する場合がある。

種目別正味計上保険料、損害保険：2003年¹

(単位千ドル)



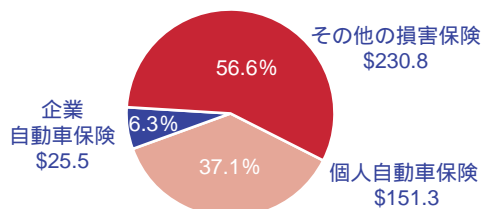
個人保険と企業保険の
正味計上保険料：2003年
(単位十億ドル)



¹ 再保険取引後、州基金を除く。四捨五入の関係で合計値は一致しない。
² 海外物件その他の保険を含む。
³ 農産物総合保険および連邦洪水保険を含む。
⁴ 主に健康保険を引き受けるが、生命・健康保険としてではなく損害保険として州の監督機関に財務諸表を提出する保険会社の保険料。
⁵ 過失、不注意または不作為に起因する法的賠償責任に対する補償。偶発賠償責任保険、過失・義務懈怠賠償責任保険、環境汚染賠償責任保険、企業包括賠償責任保険、酒類販売責任保険など。
 出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース

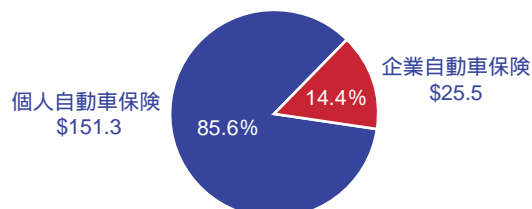
損害保険料に占める

個人自動車保険料と企業自動車保険料の割合
： 2003年（単位十億ドル）



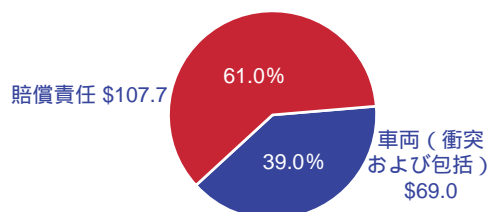
自動車保険料合計に占める

個人自動車保険料と企業自動車保険料の割合
： 2003年（単位十億ドル）



自動車保険料合計に占める

賠償責任保険料と車両（衝突および包括）保険料の割合（個人・企業の合算）： 2003年
（単位十億ドル）



出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

個人自動車保険：1998年～2003年
（単位千ドル）

年	賠償責任			車両（衝突および包括）		
	正味計上保険料 ¹ (%)	増率	コンバイン 変化率 ド・レシオ ² (ポイント)	正味計上保険料 ¹ (%)	増率	コンバイン 変化率 ド・レシオ ² (ポイント)
1998	71,017,860	NA	100.1	46,865,938	NA	97.1
1999	69,789,333	-1.7	105.7	52,894,885	12.9	94.4
2000	69,450,796	-0.5	111.9	50,534,284	-4.5	107.5
2001	74,447,481	7.2	111.4	53,567,928	6.0	101.6
2002	82,035,458	10.2	109.7	57,581,460	7.5	95.4
2003	89,284,322	8.8	102.6	62,016,255	7.7	91.5

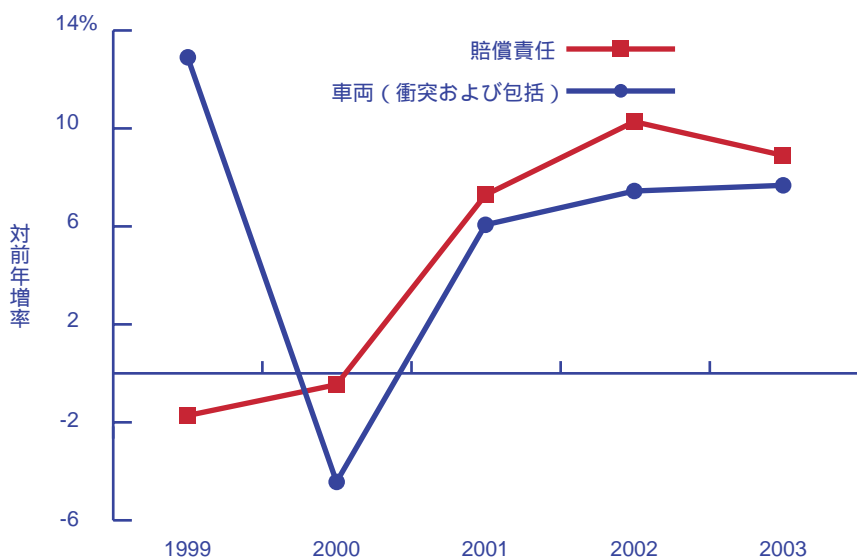
¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA = データ入手不能。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

個人自動車保険の正味計上保険料対前年増率：1999年～2003年



・車両保険（衝突および包括）の保険料が増加しているのは、好調な新車販売が一因である。運転者は車が新しい時に車両保険を購入し、車が古くなり価格が下がるにつれ、車両保険を解約する傾向がある。さらに、ある裁判所の判決の結果、保険会社は非純正部品よりも高価な自動車メーカー純正部品を多く使うようになった。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の
全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

個人自動車保険における主要保険会社：2003年

会社 / グループ	元受計上保険料 ¹ (単位千ドル)	マーケットシェア (%)
State Farm Mutual Group	30,381,673	19.3
Allstate Insurance Co. Group	15,873,974	10.1
Progressive Casualty Group	10,421,115	6.6
Farmers Insurance Group	7,903,912	5.0
National Indemnity Co. Group (Berkshire Hathaway)	7,861,938	5.0
Nationwide Group	7,026,059	4.5
United Services Automobile Association Group	5,646,608	3.6
Liberty Mutual Group	4,637,290	2.9
American International Group	4,575,590	2.9
American Family Insurance Group	3,432,897	2.2

¹ 再保険取引前、州基金を除く。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

企業自動車保険：1998年～2003年
(単位千ドル)

年	賠償責任			車両(衝突および包括)				
	正味計上保険料 ¹ (%)	コンバインド・レシオ ² (ポイント)	変化率	正味計上保険料 ¹ (%)	コンバインド・レシオ ² (ポイント)	変化率		
1998	13,260,729	NA	116.6	NA	5,107,216	NA	108.9	NA
1999	12,979,182	-2.1	120.3	3.7	5,381,430	5.4	111.3	2.4
2000	13,734,808	5.8	122.0	1.7	6,070,862	12.8	104.8	-6.5
2001	15,270,917	11.2	122.8	0.8	6,459,093	6.4	101.7	-3.1
2002	17,236,905	12.9	108.1	-14.7	7,326,905	13.4	93.6	-8.1
2003	18,434,529	6.9	99.3	-8.8	7,014,133	-4.3	83.7	-9.9

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA = データ入手不能。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース

企業自動車保険における主要保険会社：2003年

会社/グループ	元受計上保険料 ¹ (単位千ドル)	マーケットシェア (%)
Zurich Insurance Co. Group	1,734,075	5.8
Progressive Casualty Group	1,515,565	5.1
Travelers Property Casualty Corp.	1,460,321	4.9
American International Group	1,361,663	4.6
St. Paul Fire & Marine Insurance Co.	1,323,195	4.5
Liberty Mutual Group	1,139,379	3.8
State Farm Mutual Group	999,058	3.4
Continental Casualty Group (CNA)	945,858	3.2
Nationwide Group	724,556	2.4
Hartford Fire Group	703,425	2.4

¹ 再保険取引前、州基金を除く。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース

米国の自動車保険料平均支出額：1993年～2002年

(単位ドル)

年	平均支出額	増率 (%)	年	平均支出額	増率 (%)
1993	637	3.1	1998	703	-0.3
1994	651	2.2	1999	683	-2.8
1995	668	2.6	2000	687	0.6
1996	691	3.4	2001	720	4.8
1997	705	2.0	2002	774	7.5

- 自動車保険料平均支出額は、2001年の4.8%に続き、2002年に7.5%増加した。

出典：全米保険庁長官会議（NAIC）。許可を得て再録。NAICの書面による許諾のある場合を除き禁転載。

州別自動車保険料支出額

次の表は、1998年から2002年にかけての州別個人自動車保険の保険料平均支出額の推計値を示しており、各州の消費者に自動車保険関連のコストのおおよその目安として示されている。この分析において、全米保険庁長官会議（NAIC）は、すべての付保車両において賠償責任は担保されているが、車両（衝突）または車両（包括）については必ずしも担保されていない、ということ的前提としている。

保険料平均支出額は、消費者が、車両1台あたり保険に実際にいくら費やしているかを示している。すべての保険契約者が車両（衝突）および車両（包括）のカバーをすべて付保している訳ではないので、支出額は、賠償責任、車両（衝突）および車両（包括）の合計額と同じにならない。支出額は、購入した保険の担保内容やその他諸要因に影響を受ける。経済が順調な州では、人々が新車を購入する傾向が強い。新車のオーナーは、車両保険を付保する傾向が高いので、これらの州では、保険料平均支出額は高くなると考えられる。NAICによれば、州別の保険料には、都市部人口、幹線道路総マイル数当たりの走行マイル数（道路混雑の指標）および一人当たり所得が大きく影響している。最新のレポートによれば、保険料の高い州は都市化が進み、賃金や物価水準も高く、交通量も多い傾向が見られる。不法行為賠償責任法などの自動車関連法制、労働賃金、自動車賠償資力法で求められる要件、盗難発生率、その他の要因もまた自動車保険料に影響しうる。

州別自動車保険料平均支出額：1998年～2002年
(単位ドル)

州	2002年平均支出額				2001年		
	賠償責任	車両(衝突)	車両(包括)	平均支出額	順位 ¹	平均支出額	順位 ¹
アラバマ	335.29	293.81	127.41	625.95	40	605.32	39
アラスカ	533.74	358.48	141.78	883.57	11	826.10	10
アリゾナ	484.83	302.73	204.11	877.19	12	822.35	11
アーカンソー	360.18	277.79	168.29	670.12	32	620.90	33
カリフォルニア ²	452.70	316.49	111.28	777.93	20	705.01	22
コロラド	554.55	298.71	198.11	914.06	8	807.51	12
コネティカット	599.59	323.53	134.45	964.57	5	912.19	5
デラウェア	605.05	270.81	115.05	907.12	9	850.56	8
ワシントンD.C. ³	558.37	405.16	228.34	1,040.02	3	1,011.76	3
フロリダ	559.74	261.73	109.68	870.35	13	788.02	13
ジョージア	372.02	348.96	162.38	739.16	22	703.07	23
ハワイ	496.26	251.66	92.08	736.43	23	705.10	21
アイダホ	320.09	216.11	132.93	560.05	48	523.38	48
イリノイ	381.62	299.87	120.27	725.51	25	682.59	25
インディアナ	356.70	266.15	118.70	646.38	35	614.86	34
アイオワ	283.46	204.15	150.94	546.54	49	512.66	49
カンザス	281.99	246.95	209.42	585.71	45	555.90	44
ケンタッキー	434.78	260.14	120.72	685.11	29	645.21	27
ルイジアナ	544.24	330.30	190.00	926.03	7	838.96	9
メイン	323.09	238.08	110.08	584.67	46	546.01	46
メリーランド	488.90	291.13	130.02	837.34	15	783.77	14
マサチューセッツ ⁴	623.73	306.50	132.15	983.59	4	936.01	4
ミシガン	375.16	449.86	161.69	839.25	14	735.12	18
ミネソタ	454.80	238.57	192.48	800.44	16	735.20	17
ミシシッピ	363.90	291.76	164.44	678.75	31	637.62	30
ミズーリ	360.32	276.55	139.35	666.16	33	633.52	32
モンタナ	344.34	225.81	222.69	627.89	39	572.06	42
ネブラスカ	304.36	216.45	191.99	589.09	43	553.83	45
ネバダ	563.59	307.71	139.89	887.46	10	851.15	7
ニューハンプシャー	392.44	277.63	108.57	730.60	24	685.62	24
ニュージャージー ^{3,5}	659.18	420.36	204.32	1,112.86	1	1,027.71	1
ニューメキシコ	414.49	275.90	170.08	699.37	28	662.27	26
ニューヨーク	741.16	321.74	177.34	1,087.38	2	1,014.96	2

州別自動車保険料平均支出額：1998年～2002年
(単位ドル)

2000年	平均支出額		1998年 順位 ¹	増減率(%)		州
	1999年	1998年		2001年～ 2002年	1998年～ 2002年	
593.65	612.44	632.25	28	3.4	-1.0	アラバマ
770.11	750.66	771.32	12	7.0	14.6	アラスカ
791.99	788.54	817.68	9	6.7	7.3	アリゾナ
606.05	596.88	589.06	34	7.9	13.8	アーカンソー
666.94	665.65	708.61	21	10.3	9.8	カリフォルニア ²
754.88	743.84	763.73	15	13.2	19.7	コロラド
871.20	860.95	900.60	4	5.7	7.1	コネティカット
848.51	861.41	845.32	6	6.6	7.3	デラウェア
996.39	986.49	1,031.35	2	2.8	0.8	ワシントンD.C. ³
746.29	742.43	770.55	13	10.4	13.0	フロリダ
674.12	672.11	672.38	24	5.1	9.9	ジョージア
701.51	699.99	797.49	11	4.4	-7.7	ハワイ
505.16	492.72	493.54	46	7.0	13.5	アイダホ
651.60	646.03	656.30	25	6.3	10.5	イリノイ
570.27	581.98	583.22	36	5.1	10.8	インディアナ
478.75	466.19	459.01	50	6.6	19.1	アイオワ
540.21	541.94	532.16	43	5.4	10.1	カンザス
615.69	609.65	617.34	32	6.2	11.0	ケンタッキー
806.01	813.02	830.30	8	10.4	11.5	ルイジアナ
528.08	514.14	492.05	48	7.1	18.8	メイン
757.41	756.63	769.34	14	6.8	8.8	メリーランド
945.61	889.24	815.62	10	5.1	20.6	マサチューセッツ ⁴
701.80	704.68	736.71	16	14.2	13.9	ミシガン
695.55	687.90	679.64	22	8.9	17.8	ミネソタ
654.16	655.23	650.14	27	6.5	4.4	ミシシッピ
611.73	605.11	611.47	33	5.2	8.9	ミズーリ
530.43	511.17	509.68	45	9.8	23.2	モンタナ
532.74	523.25	517.54	44	6.4	13.8	ネブラスカ
829.28	821.15	842.67	7	4.3	5.3	ネバダ
665.47	649.79	621.50	30	6.6	17.6	ニューハンプシャー
977.07	1,015.00	1,138.28	1	8.3	-2.2	ニュージャージー ^{3,5}
674.27	663.95	675.95	23	5.6	3.5	ニューメキシコ
939.43	930.05	959.76	3	7.1	13.3	ニューヨーク

(続く)

州別自動車保険料平均支出額：1998年～2002年（続き）
（単位ドル）

州	2002年平均支出額				2001年		
	賠償責任	車両(衝突)	車両(包括)	平均支出額	順位 ¹	平均支出額	順位 ¹
ノースカロライナ	320.08	260.50	116.99	587.69	44	564.76	43
ノースダコタ	243.32	208.80	231.84	532.81	51	497.79	51
オハイオ	371.52	244.51	97.64	639.43	37	613.75	35
オクラホマ	359.72	279.75	169.57	650.00	34	610.33	37
オレゴン	430.89	225.77	108.71	681.65	30	642.52	28
ペンシルバニア	471.07	278.28	122.41	783.37	19	726.41	19
ロードアイランド	609.63	354.25	131.70	937.18	6	880.06	6
サウスカロライナ	409.52	247.70	160.80	702.44	26	636.26	31
サウスダコタ	279.97	209.48	205.01	540.45	50	510.42	50
テネシー	338.82	291.75	117.10	631.64	38	610.65	36
テキサス ⁶	446.40	307.07	128.27	791.39	17	735.46	16
ユタ	408.85	270.74	126.58	700.05	27	640.12	29
バーモント	338.82	273.37	122.11	644.16	36	602.52	40
バージニア	361.34	238.88	112.47	625.32	41	610.14	38
ワシントン	491.98	254.62	132.50	787.62	18	749.74	15
ウェストバージニア	463.43	281.06	173.92	776.23	21	706.90	20
ウィスコンシン	317.74	218.06	135.60	609.46	42	573.46	41
ワイオミング	292.74	239.18	212.58	580.32	47	527.63	47
平均	449.18	292.67	138.14	773.68		719.75	

州別自動車保険料平均支出額：1998年～2002年
(単位ドル)

2000年	平均支出額		1998年 順位 ¹	増減率(%)		州
	1999年	1998年		2001年～ 2002年	1998年～ 2002年	
563.66	566.85	564.35	39	4.1	4.1	ノースカロライナ
477.28	468.79	452.10	51	7.0	17.9	ノースダコタ
579.05	577.88	581.47	37	4.2	10.0	オハイオ
602.72	576.22	575.42	38	6.5	13.0	オクラホマ
625.37	621.28	629.87	29	6.1	8.2	オレゴン
698.56	691.06	721.93	19	7.8	8.5	ペンシルバニア
825.44	823.89	851.79	5	6.5	10.0	ロードアイランド
619.57	593.32	655.33	26	10.4	7.2	サウスカロライナ
481.67	484.08	479.22	49	5.9	12.8	サウスダコタ
592.33	582.26	586.65	35	3.4	7.7	テネシー
677.83	696.24	730.66	17	7.6	8.3	テキサス ⁶
620.05	615.48	618.88	31	9.4	13.1	ユタ
568.39	555.76	534.37	42	6.9	20.5	バーモント
576.08	565.99	563.74	40	2.5	10.9	バージニア
722.48	697.44	710.00	20	5.1	10.9	ワシントン
680.09	684.01	724.58	18	9.8	7.1	ウェストバージニア
545.29	545.29	552.08	41	6.3	10.4	ウィスコンシン
495.60	490.54	492.45	47	10.0	17.8	ワイオミング
687.06	683.70	702.74		7.5	10.1	平均

¹ 平均支出額における順位。

² 速報値。

³ ワシントンD.C.およびニュージャージー州は全域が都市部なので、農村部を含む州と直接比較できない。

⁴ セーフ・ドライバー・プランの割引きおよび割増しを含んだデータである。

⁵ 歴史的にニュージャージー州では、全米平均の2～4倍、時には6倍の契約者配当金が支払われる。このため、ニュージャージー州の保険契約者の平均支出額は引き下げられている。

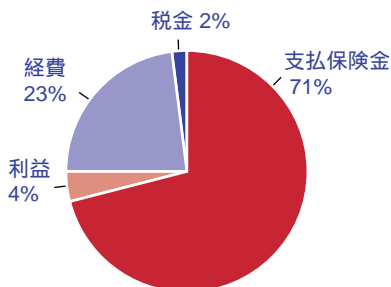
⁶ 郡単位で営業する相互保険会社のデータを除く。テキサス州ではこうした相互保険会社のマーケットシェアは2002年、37%であった。このためテキサス州の数字は他州の結果と比較することができない。

注：平均支出額 = 計上保険料合計額 ÷ 年あたり賠償責任保険付保車両数。年あたり車両数は、1台の車両に保険期間365日の保険が付保されている状態を1台と数えるものである。

出典：全米保険庁長官会議（NAIC）発行の「2002年個人保険自動車保険の州別平均支出額および保険料」から許可を得て再録。NAICの書面による許諾のある場合を除き禁転載。

- ・ 2003年に米国では、個人自動車保険の既経過保険料100ドルあたりの支払保険金は76ドルであった。
- ・ 弁護士費用は既経過保険料100ドルあたり12ドルであった。その内半分が原告側弁護士に、残りが被告側弁護士に支払われた。
- ・ 盗難は車両保険金（包括）の25%、個人自動車保険の既経過保険料の2%を占めている。

収入（保険料と投資収益）
の使途：2003年



個人自動車保険料の使途：2003年
(単位ドル)

既経過保険料：	100
支払保険金：	
人身事故による支払：	
医療費	10
休業損害等の経済的損害	2
慰謝料等非経済的損害	6
弁護士費用	12
その他の損害調査費	2
小計	32
物損事故による支払 ¹ ：	
対物賠償	17
車両保険（衝突）	17
車両保険（包括）	8
その他の損害調査費	2
小計	44
支払保険金 計	76
経費：	
手数料等販売費	16
一般管理費（会社の事業コスト）	5
州保険料税、免許手数料等	3
契約者配当金	1
経費 計	25
支払保険金と経費の合計	101
純損益：	
投資収益 ²	7
税引前利益（100 - 101 + 7）	6
税	2
税引後利益	4

¹ 盗難と車両以外の財物（例：道路標識）に対する損害を含む。

² 利息、配当金、資産売却益を含む。

出典：米国保険情報協会（ISOのデータに基づく）、全米保険庁長官会議、インシュアランス・リサーチ・カウンシル、A.M.ベスト社

州別付保車両数：残余市場

ワシントンD.C.およびすべての州において、民間市場で自動車保険を入手できない人に対して自動車保険の入手可能性を保証する、4つの制度のいずれかが採用されている。一般的には、これら4つの制度はすべてアサインド・リスク・プランと呼ばれているが、専門的には、この用語はこのうち1つの制度にのみ適用される。これら4つのプランは保険業界では共有市場（shared market）または残余市場（residual market）として知られている。アサインド・リスク・プランの契約者は、その名が示すように、その州内で営業する個々の保険会社にアサイン（割り当て）される。反対に、割り当てられることなく自動車保険会社が契約者を選ぶ自由を持った通常の市場は任意市場と呼ばれる。

ノン・スタンダード自動車保険市場

残余市場で付保される車両の割合は減少しつつあるが、その理由の一つに、ノン・スタンダード市場の拡大がある。ノン・スタンダード市場は、運転歴が標準より劣る運転者またはハイパワースポーツカーおよび特注車のような特別な車を対象とする市場である。ノン・スタンダード市場専門の小規模保険会社とノン・スタンダード市場部門を持つよく知られた自動車保険会社で構成されている。2001年現在、約385の保険会社がノン・スタンダード市場に特化しており、そのほとんどは、主要な保険グループの一部門である。

ノン・スタンダード市場は、数十年をかけて緩やかに発展してきた。1960年代半ばまでは、保険会社の「スタンダード」または「好ましいリスク」という引受基準に合致しない運転者のほとんどは、通常、価格が非常に高く、保険会社が利益と損失をプールもしくはシェアする残余市場でしか保険を購入できなかった。コンピューター技術の進化により、より細分化されたリスク分類に対する適切な価格設定が容易になったため、保険会社の中には、運転歴が十分良いとは言えない運転者向けの保険に特化し始めるところもあった。その後、1970年代、1980年代には、強制自動車賠償責任保険法が多くの州で成立したことにより、より多くの標準より劣る運転者が市場に参加するようになり、ノン・スタンダード自動車保険の引受の専門技術が向上していたことも相俟って、より多くの会社がこの事業に参入した。1990年代末期までに、ノン・スタンダード市場は個人向け自動車保険市場全体のほぼ5分の1を占めるようになった。

残余市場、任意市場で付保された個人自動車保険付保車両数
: 2002年

- ・2002年(入手可能な最新のデータ)に、米国における付保車両数は1億6,900万台であった(テキサス州を除く)。そのうち残余市場で付保されたのはわずか270万台、つまり1.6%であった。2001年には、すべての付保車両の1.5%が残余市場で付保された。1993年におけるこの割合は4.1%であった。
- ・サウスカロライナ州では、残余市場で付保される車両が31,734台から3,687台へと88%も減少した。これは主として保険法の改正によるものである。
- ・残余市場で付保される車両が2001年から2002年にかけて大きく増加した州はニューヨーク州とニュージャージー州である。ニューヨーク州では18%、73,785台の増加、ニュージャージー州では29%、29,237台の増加であった。

州	任意市場	残余市場	合計	残余市場 比率(%)
アラバマ	3,061,630	45	3,061,675	0.001
アラスカ	349,642	1,355	350,997	0.386
アリゾナ	3,202,265	283	3,202,548	0.009
アーカンソー	1,776,559	18	1,776,577	0.001
カリフォルニア	20,180,885	55,224	20,236,109	0.273
コロラド	3,159,462	13	3,159,475	0.000
コネティカット	2,285,108	7,185	2,292,293	0.313
デラウェア	554,760	684	555,444	0.123
ワシントンD.C.	212,774	1,306	214,080	0.610
フロリダ	9,616,320	36,400 ¹	9,652,720	0.377
ジョージア	5,729,851	179	5,730,030	0.003
ハワイ	690,128	9,314	699,442	1.332
アイダホ	965,480	58	965,538	0.006
イリノイ	7,178,572	3,462	7,182,034	0.048
インディアナ	4,105,522	34	4,105,556	0.001
アイオワ	2,198,271	67	2,198,338	0.003
カンザス	2,171,112	1,549	2,172,661	0.071
ケンタッキー	2,758,277	181	2,758,458	0.007
ルイジアナ	2,525,286	453	2,525,739	0.018
メイン	960,763	540	961,303	0.056
メリーランド	3,484,242	127,666	3,611,908	3.535
マサチューセッツ	3,832,007	302,423	4,134,430	7.315
ミシガン	6,598,343	32,342	6,630,685	0.488
ミネソタ	3,441,363	69	3,441,432	0.002
ミシシッピ	1,648,381	612	1,648,993	0.037
ミズーリ	3,862,079	418	3,862,497	0.011
モンタナ	672,136	371	672,507	0.055
ネブラスカ	1,338,850	101	1,338,951	0.008
ネバダ	1,366,117	76	1,366,193	0.006
ニューハンプシャー	848,737	3,685	852,422	0.432
ニュージャージー	5,064,198	131,162	5,195,360	2.525

(続く)

残余市場、任意市場で付保された個人自動車保険付保車両数

: 2002年

州	任意市場	残余市場	合計	残余市場 比率(%)
ニューメキシコ	1,177,305	267	1,177,572	0.023
ニューヨーク	8,719,331	487,931	9,207,262	5.299
ノースカロライナ	4,757,179	1,333,052	6,090,231	21.888
ノースダコタ	532,597	16	532,613	0.003
オハイオ	7,804,530	8	7,804,538	0.000
オクラホマ	2,420,270	542	2,420,812	0.022
オレゴン	2,435,530	69	2,435,599	0.003
ペンシルバニア	8,116,435	48,640	8,165,075	0.596
ロードアイランド	633,104	33,863	666,967	5.077
サウスカロライナ	2,824,757	3,687	2,828,444	0.130
サウスダコタ	612,775	38	612,813	0.006
テネシー	3,779,206	574	3,779,780	0.015
テキサス	2	2	2	2
ユタ	1,451,001	6	1,451,007	0.000
バーモント	444,871	4,404	449,275	0.980
バージニア	5,511,309	19,314	5,530,623	0.349
ワシントン	3,981,314	15	3,981,329	0.000
ウェストバージニア	1,238,055	290	1,238,345	0.023
ウィスコンシン	3,484,676	54	3,484,730	0.002
ワイオミング	432,890	7	432,897	0.002
合計	166,196,255	2,650,052	168,846,307	1.570

¹ 推計値。

² テキサス州の残余市場、任意市場のデータは入手不能。

出典：自動車保険プランサービス事務所（AIPSO）

- ・無保険運転者保険の料率は、都市部の方が農村部に比べて大幅に高い。
- ・2001年のインシュアランス・リサーチ・カウンスル（IRC）のPublic Attitude Monitor（PAM）によれば、回答世帯の12%が少なくとも1台の無保険自動車を保有していた。同年のIRCの保険金請求事例の分析によれば、運転者の14%が無保険であったと推定される。

自動車賠償資力法

ほとんどの州では、車を運転する条件として、法律上、最低限度の対人・対物賠償責任保険を購入するよう自動車所有者に義務付けている。自動車賠償資力法はすべての州で制定されている。これは、自動車事故を起こした者が、ある最低限度額までの賠償資力の証明を提示しなければならないことを意味する。自動車賠償資力法に従って、ほとんどの運転者は自動車の賠償責任保険を購入している。保険業界と消費者団体は通常、少なくとも1名あたり10万ドル、1事故あたり30万ドルの対人賠償責任保険を勧める。これは、事故による損害額が、ほとんどの州で決められた強制最低限度額をはるかに超えることがあるからである。

州別自動車賠償資力 / 強制責任限度額

州	強制保険の種類 ^a	賠償責任限度額 ^b	保険加入の証明要 ^c			保険会社の加入証明 ^d	罰則（初回反則時）
			登録時	事故時	運転時		
アラバマ	BI、PD	20/40/10	要	要	要	無	罰金 500 ドル、免許停止
アラスカ	BI、PD	50/100/25	不要	不要 ^g	要	2	登録停止・取消 ^f
アリゾナ	BI、PD	15/30/10	不要 ^g	要	要	1、2、4	罰金 250 ドル
アーカンソー	BI、PD	25/50/25	要	不要	不要	4	罰金 250 ドル、登録停止、ナンバープレート没収 ^f
カリフォルニア	BI、PD	15/30/5 ^h	要	要	要	2	罰金 100 ドル、登録停止
コロラド	BI、PD	25/50/15	要	要	要	1、4	免許停止、罰金 500 ドル
コネティカット	BI、PD、UM、UIM	20/40/10	要	要	要	1、4	登録・免許の停止・取消、ナンバープレート没収 ^f 、車両没収、罰金 110 ~ 250 ドル
デラウェア	BI、PD、PIP	15/30/10	不要	要	要	1、3	罰金 150 ドル、登録停止、ナンバープレート没収 ^f
ワシントン D.C.	BI、PD、UM	25/50/10	要	不要	不要	1、3	罰金 100 ドルまたは禁固最長 30 日
フロリダ	PD、PIP	10/20/10 ⁱ	要	要	要	1、4	免許取消 60 日間、再犯時車両没収、Dade、Broward および Hillsborough 郡ではナンバープレート没収 ^f
ジョージア	BI、PD	25/50/25	要	要	要	1	免許停止 60 日間、登録停止
ハワイ	BI、PD、PIP	20/40/10	不要	要	要	無	罰金 1,000 ドル
アイダホ	BI、PD	25/50/15	不要	要	要	1、3	罰金 75 ドル ^f
イリノイ	BI、PD、UM	20/40/15	要	要	要	1、3	登録停止 60 日間 ^f
インディアナ	BI、PD	25/50/10	要	要	不要	1、2	免許停止 90 日間、免許停止解除手数料 150 ドル
アイオワ	BI、PD	20/40/15	不要	要	要	1	罰金 100 ドル
カンザス	BI、PD、PIP、UM	25/50/10	要	不要	不要	2	罰金 100 ドル ^f

州別自動車賠償資力 / 強制責任限度額

州	強制保険の種類 ^a	賠償責任限度額 ^b	保険加入の証明要 ^c			保険会社の加入証明 ^d	罰則（初回反則時）
			登録時	事故時	運転時		
ケンタッキー	BI、PD、PIP	25/50/10	要	要	要	4 [*]	登録取消、罰金 50 ドル、禁固最長 90 日 ^f
ルイジアナ	BI、PD	10/20/10	要	不要 ^o	要	1、4	罰金 25 ドル、最高 500 ドル、ナンバープレート没収 ^f 、車両没収
メイン	BI、PD、UM、UIM	50/100/25 ^l	不要	要	要	1	罰金 100 ~ 500 ドル、免許および登録停止 30 日間
メリーランド	BI、PD、PIP ^k 、UM	20/40/15	要	不要	不要	1、3	罰金 150 ドル ^f
マサチューセッツ	BI、PD、PIP、UM	20/40/5	要	不要	不要	1	罰金 500 ドル ^f
ミシガン	BI、PD、PIP	20/40/10	要	不要	不要	1	罰金 200 ドル ^f
ミネソタ	BI、PD、PIP、UM、UIM	30/60/10	不要	要	要	3	免許および/または登録取消 6 ヶ月 ^f
ミシシッピ	BI、PD	10/20/5	不要	要	要	1	罰金 1,000 ドル、免許停止
ミズーリ	BI、PD、UM	25/50/10	要	要	要	1、3	免許・登録取消 ^f
モンタナ	BI、PD	25/50/10	不要	要	要	1	罰金 250 ドルまたは禁固最長 10 日間 ^f
ネブラスカ	BI、PD	25/50/25	要	要	要	1、4	罰金 500 ドル ^f 、免許・登録停止
ネバダ	BI、PD	15/30/10	不要	要	要	1、4	罰金 100 ドル ^f
ニューハンプシャー	FR、UM	25/50/25	不要	不要 ^o	不要	無	無
ニュージャージー	BI、PD、PIP、UM	15/30/5 ^l	不要	要	要	4	罰金 300 ドル、社会福祉、免許停止 1 年間、車両没収
ニューメキシコ	BI、PD	25/50/10	要	不要	不要	1、3	罰金 100 ドル ^f
ニューヨーク	BI、PD、PIP、UM	25/50/10 ^m	要	要	要	1、4	免許取消 1 年間
ノースカロライナ	BI、PD	30/60/25	不要	不要	不要	1、4	登録停止 60 日間 ^f

(続く)

州別自動車賠償資力 / 強制責任限度額

州	強制保険の種類 ^a	賠償責任限度額 ^b	保険加入の証明要 ^c			保険会社の	
			登録時	事故時	運転時	加入証明 ^d	罰則（初回反則時）
ノースダコタ	BI、PD、PIP、UM	25/50/25	不要	不要 ^e	不要	1	罰金 150 ドル、登録取消、免許停止 ^f
オハイオ	BI、PD	12.5/25/7.5	不要	要	要	1	免許停止 90 日間、免許停止解除手数料 75 ドル
オクラハマ	BI、PD	25/50/25	要	要	要	1	罰金 500 ドル未満、禁固 6 ヶ月未満 ^f
オレゴン	BI、PD、PIP、UM	25/50/10	不要	要	要	1、3	免許停止・取消 ^f
ペンシルバニア	BI、PD、Med	15/30/5	不要	要	要	1	免許・登録停止、ナンバープレート没収 ^f
ロードアイランド	BI、PD、UM	25/50/25 ⁿ	不要	不要	不要	1、3	罰金 500 ドル、ナンバープレート没収
サウスカロライナ	BI、PD、UM	15/30/10	要	要	要	1、4	禁固 30 日未満、免許・登録停止 ^f
サウスダコタ	BI、PD、UM	25/50/25	不要	要	要	1	免許停止 1 年間 ^f

^a 強制保険の種類：BI；対人賠償責任、PD；対物賠償責任、UM；無保険運転者、Med；搭乗者傷害、UIM；過小保険運転者、PIP；人身傷害補償、ノーフォールト制度を採る州では強制。治療、リハビリ、所得補償、葬儀費用を含む。州により保育援助などの必要なサービスを含む。FR；賠償資力のみ。保険は任意加入。

^b 初めの2つの数字は対人賠償責任限度額、3つめの数字は対物賠償責任限度額である。例えば、20/40/10は、1事故あたりの負傷者全員に対する対人賠償責任限度額が4万ドル、1名あたり2万ドル、対物賠償責任限度額が1万ドルであることを意味する。

^c 有効な保険に加入していることを証明するもの。形式は州により異なり、保険証券、バインダー、自家保険証書、保証（surety bond）、預金証書などがある。多くの州が保険会社発行の保険加入者証を要求している。運転者がそれぞれの時点において自ら証明するのではなく、書面によって加入保険会社と証券番号を自己証明するよう求められている場合を除く。

^d 1. 保険会社は保険をキャンセルまたは更改しなかった場合、車両管理局などの州機関に報告しなければならない。
2. 保険会社は被保険者が事故を起こしまたは逮捕された場合、賠償資力や保険加入の有無を確認しなければならない。
3. 保険会社は要求に応じ、無作為に抽出された保険契約を確認しなければならない。
4. 保険会社は州当局の登録車両との比較作業用に、有効な保険すべてのリストを提出しなければならない。コンピュータデータ法とも呼ばれる。

^e 被保険者は事故後一定の期間以内に保険加入の証明を保険庁その他州機関、法執行当局に提示しなければならない。提示期限は州により異なる。

^f 法制度上罰則は定められているものの、初回の違反には必ずしも適用されない。

^g 保険加入の証明を登録後30日以内に提出しなければならない。

^h カリフォルニア州のアサインド・リスク・プランにおけるパイロットプログラムでは、ロサンゼルスとサンフランシスコの低所得の運転者に対し、保険料を安くするために賠償責任限度額を低く設定した保険が提供され、その限度額は10/20/3である。試験実施期間2000年1月1日～2007年1月1日。

州別自動車賠償資力 / 強制責任限度額

州	強制保険の種類 ^a	賠償責任限度額 ^b	保険加入の証明要 ^c			加入証明 ^d	罰則（初回反則時）
			登録時	事故時	運転時		
テネシー	FR	25/50/10 ^o	不要	不要	要 ^p	1	罰金 100 ドル
テキサス	BI、PD	20/40/15	要	要	不要	1	罰金 75 ドル、免許・登録停止 ^f
ユタ	BI、PD、PIP	25/50/15 ^q	不要	要	要	1	罰金 400 ドル、最高 1000 ドル、免許・登録取消 ^f
バーモント	BI、PD、UM、UIM	25/50/10	不要	要	要	1	罰金 100 ドル未満 ^f
バージニア	BI、PD、UM	25/50/20	不要	不要	不要	1、2、3	無
ワシントン	BI、PD	25/50/10	不要	不要	不要	1	罰金 480 ドル
ウエストバージニア	BI、PD、UM	20/40/10	要	要	要	1	免許停止 90 日間、登録取消 ^f
ウィスコンシン	FR、UM	25/50/10	不要	不要	不要	1	免許および/または登録取消 ^f
ワイオミング	BI、PD	25/50/20	要	要	要	1	罰金最高 750 ドル、禁固最長 6 ヶ月

ⁱ 記載の限度額に代え、対物・対人合計 3 万ドルでも可。

^j さらに、搭乗者傷害千ドル以上が必須。

^k 保険契約者は免除される場合がある。同乗者は必須。

^l オプションの「基本」保険の場合、限度額は 10/10/5。無保険運転者、過小保険運転者保険はつかない。

^m さらに、不法死亡に対する 50/100 が必要。

ⁿ 記載の限度額に代えて、共通限度額 7 万 5,000 ドルでも可。

^o 記載の限度額に代えて、単一限度額 6 万ドルでも可。

^p テネシー州の法律は法的には賠償資力法として定義されているが、運転者が警察官に止められた場合または事故後に賠償資力の証明ができない場合に罰金が科されるもので、強制賠償法に近い

^q 記載の保険限度額に代え、共通限度額 6 万 5,000 ドルでも可。

* 2006 年 1 月 1 日施行予定

出典：米国損害保険協会、各州保険庁および車両管理局

- ・搭乗者傷害保険（PIP）として知られているノーフォールト契約者本人給付金は、州によって大きく異なる。例えば、ミシガン州やプエルトリコは医療給付が無制限である。ユタ州の給付は3,000ドルが上限である。
- ・金銭的な訴訟要件もまた異なる。例えば、ケンタッキー州は1,000ドルであるが、ハワイ州は5,000ドルである。

賠償責任保険について規定した州自動車保険法

賠償責任保険について規定した州自動車保険法は、大きく4つに分類される。「ノーフォールト（無過失）」、「選択ノーフォールト」、「不法行為賠償責任」、そして「アド・オン（add-on）」である。大きな違いは、訴訟権限に制限があるかどうか、そして契約者自身の保険会社が、事故における過失が誰に帰するかを問わず、州で定められた限度額まで契約者本人（first party）に給付を行うかどうかである。

ノーフォールト：ノーフォールト制度は、少額の請求を法廷外で処理することにより、自動車保険料を安くすることを目的としている。各保険会社は、自社の契約者に対して、比較的軽度の傷害については、事故における過失が誰に帰するかを問わず、治療費用を補償する。このような「契約者本人」への給付は、強制付保となっているものの、給付の内容はノーフォールト制度のある州により異なる。最も包括的な給付を行う州では、契約者は、医療費、休業損失、葬儀費その他の金銭的損失に関して補償を受けられる。「ノーフォールト」という用語は、運転者自身の保険会社が、過失にかかわらず、運転者の一定の損害に対して保険金を支払う自動車保険制度すべてを表すものとしてしばしば使用されるため、混乱を招くおそれがある。厳密に言えば、ノーフォールトという用語は、保険会社が「契約者本人」への給付を行い、かつ訴訟権限に制限を設けている州にのみ用いられる。

ノーフォールト制度を採用している州の運転者は、重度の傷害を負った場合に訴訟を起こすことができるが、それは当該事例がある一定の条件に合致するときに限られる。そのような条件は、不法行為責任における訴訟要件として知られており、死亡や重大な傷跡等の文言（文言上の訴訟要件）で規定される場合と、かかった医療費の額（金銭的な訴訟要件）で規定される場合とがある。

選択ノーフォールト：選択ノーフォールトの州では、運転者は2つの選択肢のうち1つを選択できる。1つは文言上の訴訟要件によって訴訟権限を制限するノーフォールト自動車保険、もう1つは従来の不法行為賠償責任保険である。

不法行為賠償責任保険：従来の不法行為賠償責任保険の州では、訴訟の制限がない。ある契約者が過失で自動車事故を起こした場合、相手方の運転者やその同乗者から、医療費のような金銭的な損失のみならず、事故による慰謝料を請求するための訴訟を起こされる可能性がある。

アド・オン：アド・オン制度を採用している州では、ノーフォールトの州のように、運転者は自身の保険会社から補償を受けるが、訴訟の制限はない。これらの州では、従来の不法行為賠償責任制度に、契約者本人保険給付金が追加されたため、アド・オンという用語が使用されている。アド・オン州では、契約者本人カバーは強制ではない場合がある。また給付金は厳密なノーフォールト制度をとっている州より低い場合がある。

賠償責任保険について規定した州自動車保険法

厳密なノー フォールト保険	本人給付		訴訟制限		訴訟要件	
	強制	任意	有	無	金銭的	文言上
フロリダ	×		×			×
ハワイ	×		×		×	
カンザス	×		×		×	
ケンタッキー	×		×	×	×	
マサチューセッツ	×		×		×	
ミシガン	×		×			×
ミネソタ	×		×		×	
ニュージャージー	×		×	×		×
ニューヨーク	×		×			×
ノースダコタ	×		×		×	
ペンシルバニア	×		×	×		×
ユタ	×		×		×	
プエルトリコ	×		×		×	
アド・オン						
アーカンソー		×		×		
デラウェア	×			×		
ワシントン D.C.		×	×	×		
メリーランド	×			×		
ニューハンプシャー		×		×		
オレゴン	×			×		
サウスダコタ		×		×		
テキサス		×		×		
バージニア		×		×		
ワシントン		×		×		
ウィスコンシン		×		×		

¹ 選択ノーフォールトの州。保険契約者はノーフォールト制度が従来の不法行為賠償責任か、いずれかに基づく契約を選択できる。

² 基本賠償責任保険および保険契約者がノーフォールトを選択した場合の標準保険に、文言上の訴訟要件による訴訟制限が適用される。基本保険の方が保険金額は低い。

³ ワシントン D.C.は、厳密なノーフォールトでもアド・オンでもない。運転者はノーフォールト保険とするか、過失に基づく保険とするかを選ぶことができる。しかし、当初ノーフォールト給付を選択した運転者が事故にあった場合でも、給付金を受け取るか、相手方に対して賠償請求訴訟を提起するかを決めるのに60日間の猶予を与えられる。

出典：米国保険協会

・次の28州では、自動車賠償責任保険は従来の不法行為賠償責任保険に基づく。これらの州では、訴訟制限はない。

アラバマ
アラスカ
アリゾナ
カリフォルニア
コロラド
コネティカット
ジョージア
アイダホ
イリノイ
インディアナ
アイオワ
ルイジアナ
メイン
ミシシッピ
ミズーリ
モンタナ
ネブラスカ
ネバダ
ニューメキシコ
ノースカロライナ
オハイオ
オクラホマ
ロードアイランド
サウスカロライナ
テネシー
バーモント
ウェストバージニア
ワイオミング

- ・2003年6月現在の全米でのシートベルト着用率は、過去最高の79%であった。シートベルト不着用を一次的に取り締まる法律を持つ州においては、着用率は平均83%であった。

シートベルト法

警察官がシートベルト着用法に従っていない自動車を停止させることを認める一次的取締法を有する州は、20州とワシントンD.C.に過ぎない。一般的に、シートベルト着用率は、一次的取締法を有し、かつ実施している州の方が高い。ニューハンプシャー州は成人に関するシートベルト法が制定されていない唯一の州である。

米国のシートベルト着用法

州	法律の発効日	2003年着用率 ¹ (%)	一次的取締り ²	追加情報 ³
アラバマ	2000.6.1	77	×	罰金 25 ドル、前部座席のみ
アラスカ	1990.9.12	79		罰金 15 ドル、全座席、損害賠償金減額は判例法による場合のみ
アリゾナ	1991.1.1	86		損害賠償金減額、罰金 10 ドル、全座席
アーカンソー	1991.7.15	63		罰金 25 ドル、前部座席のみ
カリフォルニア	1986.1.1	91	×	罰金 20 ドル、全座席
コロラド	1987.7.1	78		罰金 15 ドル、前部座席のみ、一定限度内の損害賠償金減額
コネティカット	1986.1.1	78	×	罰金 15 ドルから 37 ドル、前部座席のみ
デラウェア	1992.1.1	75	×	罰金 25 ドル、全座席
ワシントン D.C.	1985.12.12	85	×	罰金 50 ドル、全座席
フロリダ	1986.7.1	73		損害賠償金減額、罰金 30 ドル、全座席
ジョージア	1988.9.1	85	×	罰金 15 ドル、全座席
ハワイ	1985.12.16	92	×	罰金 45 ドル、全座席
アイダホ	1986.7.1	72		罰金 25 ドル、全座席
イリノイ	1985.7.1	76	×	罰金 25 ドル、前部座席のみ ⁴
インディアナ	1987.7.1	82	×	罰金 25 ドル、前部座席のみ
アイオワ	1986.7.1	86	×	最大 5 % の損害賠償金減額、罰金 10 ドル、前部座席のみ
カンザス	1986.7.1	64		罰金 10 ドル、前部座席のみ
ケンタッキー	1994.7.13	66		罰金 25 ドル、全座席
ルイジアナ	1986.7.1	74	×	罰金 25 ドル、前部座席のみ
メイン	1995.12.27	NA		罰金 50 ドル、全座席
メリーランド	1986.7.1	88	×	罰金 25 ドル、前部座席のみ
マサチューセッツ	1994.2.1	62		罰金 25 ドル、全座席
ミシガン	2000.4.1	84	×	最大 5 % の損害賠償金減額、罰金 25 ドル、全座席
ミネソタ	1986.10.1	80		罰金 25 ドル、前部座席のみ
ミシシッピ	1990.3.20	62	⁵	罰金 25 ドル、全座席

(続く)

米国のシートベルト着用法（続き）

州	法律の発効日	2003年着用率 ¹ (%)	一次的取締り ²	追加情報 ³
ミズーリ	1985.9.28	73	⁵	最大1%の損害賠償金減額、罰金10ドル、全座席
モンタナ	1987.10.1	80		罰金20ドル、全座席
ネブラスカ	1993.1.1	76		最大5%の損害賠償金減額、罰金25ドル、前部座席のみ
ネバダ	1987.7.1	79		罰金25ドル、全座席
ニューハンプシャー		50		18歳未満、罰金25ドル
ニュージャージー	2000.5.1	81	×	罰金20ドル、損害賠償金減額、全座席
ニューメキシコ	1986.1.1	87	×	罰金25ドル、全座席
ニューヨーク	1984.12.1	85	×	損害賠償金減額、罰金50ドル、全座席
ノースカロライナ	1985.10.1	86	×	罰金25ドル、前部座席のみ
ノースダコタ	1994.7.14	64		損害賠償金減額、罰金20ドル、前部座席のみ
オハイオ	1986.5.6	75		損害賠償金減額、罰金20～30ドル、前部座席のみ
オクラホマ	1987.2.1	77	×	罰金20ドル、前部座席のみ
オレゴン	1990.12.7	90	×	損害賠償金減額、罰金75ドル、全座席
ペンシルバニア	1987.11.23	79		罰金10ドル、前部座席のみ
ロードアイランド	1991.6.1	74	⁵	罰金57ドル、全座席
サウスカロライナ	1989.7.1	73	⁵	罰金10ドル、全座席
サウスダコタ	1995.1.1	70		罰金20ドル、前部座席のみ
テネシー	1986.4.21	69		罰金10ドル、前部座席のみ
テキサス	1985.9.1	84	×	罰金200ドル、全座席
ユタ	1986.4.28	85		罰金45ドル、全座席
バーモント	1994.1.1	82		罰金25ドル、全座席 ⁴
バージニア	1988.1.1	75		罰金25ドル、前部座席のみ
ワシントン	1986.6.11	95	×	罰金37ドル、全座席
ウェストバージニア	1993.9.1	74		最大5%までの医療費に係る損害賠償金減額、罰金25ドル、全座席
ウィスコンシン	1987.12.1	70		最大15%の損害賠償金減額、罰金10ドル、全座席
ワイオミング	1989.6.8	67		罰金10～25ドル、全座席
全米		79		

¹ 州による調査は、運転者および前部座席搭乗者のショルダーベルト使用の実視確認によるものでなければならない。

² 一次的取締りとは、シートベルト法違反に対して、警察が車を停止させ罰金を科することができる。それ以外の州の法律では、二次的取締りとなる。二次的取締りとは、車が他の交通違反で停止させられた時に限って、シートベルト非着用に対する罰金を科することができることを意味する。

³ 16歳以上の自動車の運転者、搭乗者に適用される。損害賠償金の減額とは、事故で障害を負った被害者がシートベルトを着用していなかった場合、受け取るべき損害賠償金が一定の割合、減額される可能性があることを意味する。表中の罰金額は法定の最高額である。

⁴ 運転者が18歳未満の場合は全座席。

⁵ 一時的取締りの対象は小児。年齢は州により異なる。

NA = データ入手不能。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局、道路安全保険協会

飲酒運転法

2004年7月現在、全50州およびワシントンD.C.において、飲酒運転とみなされるアルコール血中濃度（BAC）の0.10から0.08への引き下げが完了している。

州別飲酒運転防止法

- ・2003年のアルコールが関与した交通事故死亡者数は17,013人であった。これは、2002年に報告された17,524人から2.9%の減少であった。
- ・事故にあった人の中で誰か一人でも、血中に、法定基準値以下であったとしてもアルコールが検出された場合には、アルコールが関与した事故とみなされる。
- ・2003年の交通事故による死者の40%にアルコールが関与しており、2002年の41%からは低下している。
- ・すべての州とワシントンD.C.では、法律上飲酒が許される年齢を21歳としている。
- ・すべての州では、21歳未満の運転者について、血中アルコール濃度の限界値を低く設定しており、ほとんどの州が0.00から0.02の間となっている。

州	BAC基準 ¹	免許取消		容器開封法 ⁴	法による予備の呼気検査の認可	飲酒運転司法取引の禁止
		行政命令による免許取消/停止 ²	強制的な90日の免許取消/停止 ³			
アラバマ	0.08	x	x	x		
アラスカ	0.08	x	x	x ⁵	x	
アリゾナ	0.08	x	x	x	x	x
アーカンソー	0.08	x	x			x
カリフォルニア	0.08	x	x	x	x	x
コロラド	0.08	x	x		x	x
コネティカット	0.08	x	x			
デラウェア	0.08	x	x		x	
ワシントンD.C.	0.08	x	x	x	x	
フロリダ	0.08	x	x	x	x	x ⁶
ジョージア	0.08	x	x	x		x
ハワイ	0.08	x	x	x	x ⁶	x
アイダホ	0.08	x	x	x		
イリノイ	0.08	x	x	x	x	
インディアナ	0.08	x	x	x ^{5,6}	x ⁶	
アイオワ	0.08	x	x	x	x	
カンザス	0.08	x		x ⁵	x	x
ケンタッキー	0.08			x	x	x ⁶
ルイジアナ	0.08	x	x	x		
メイン	0.08	x	x	x		
メリーランド	0.08	x	x	x	x	
マサチューセッツ	0.08	x	x	x		
ミシガン	0.08	x	x	x	x	x ⁶
ミネソタ	0.08 [*]	x	x	x	x	
ミシシッピ	0.08	x	x		x	x
ミズーリ	0.08	x			x	
モンタナ	0.08			x ⁶	x	

(続く)

州別飲酒運転防止法（続き）

州	BAC 基準 ¹	免許取消		容器開 封法 ⁴	法による予 備の呼気検 査の認可	飲酒運転 司法取引 の禁止
		行政命令に よる免許取 消/停止 ²	強制的な90 日の免許取 消/停止 ³			
ネブラスカ	0.08	×	×	×	×	
ネバダ	0.08	×	×	×	×	×
ニューハンプシャー	0.08	×	×	×	×	
ニュージャージー	0.08			×		×
ニューメキシコ	0.08	×	×	×		×
ニューヨーク	0.08	⁸		×	×	×
ノースカロライナ	0.08	×		×	×	
ノースダコタ	0.08	×	×	×	×	
オハイオ	0.08	×	×	×		
オクラホマ	0.08	×	×	×		
オレゴン	0.08	×	×	×		×
ペンシルバニア	0.08			×	×	×
ロードアイランド	0.08			×	×	
サウスカロライナ	0.08	×		×		
サウスダコタ	0.08			×	×	
テネシー	0.08			×		
テキサス	0.08	×	×	×		
ユタ	0.08	×	×	×		
バーモント	0.08	×	×	×	×	
バージニア	0.08	×	×		×	
ワシントン	0.08	×	×	×		
ウェストバージニア	0.08	×	×		×	
ウィスコンシン	0.08	×	×	×	×	
ワイオミング	0.08	×	×	×	×	

¹ 「酒酔い運転」を定義する際の血中アルコール濃度の基準。

² 血中アルコール濃度が上表第1列目の基準を超えた場合または運転者がBAC検査を受けることを拒否した場合における運転免許の即時停止または取消し。

³ 黙示的同意法違反に対する強制的な罰則であり、飲酒運転で停止または逮捕された際に、呼気によるアルコール検査を拒否する運転者は、その免許を取消しまたは停止させられるというもの。

⁴ すべての搭乗者に対して、開封済みのアルコール飲料の容器を自動車の車内に持ち込むことを禁ずる法律。逮捕にあたって警察官は飲酒の有無を目撃する必要はない。

⁵ 運転者に対してのみ適用する。

⁶ 制限または条件付き。

⁷ 特に飲酒運転者に限らず、司法長官が司法取引を禁止している。

⁸ 行政上の免許停止は訴訟手続き完了まで継続。

* 2005年8月1日発効。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局、道路安全保険協会、米国損害保険協会、米国保険情報協会

・アルコールが関与した死亡者数の長期的減少の主要因は、1980年代以降の、飲酒運転の抑止を目的とした州法の制定である。

例えば：

アルコールを購入できる者は、21歳以上でなければならない。

運転者の血中アルコール濃度（BAC）のレベルが州で定められた限界値より高いときは、強制的に運転免許が取消される。

BACの法定基準レベルを0.08まで下げる。

車中に開封済みのアルコール飲料の容器を所持することを禁ずる。

飲酒可能年齢に達していない運転者がアルコールを入手できないようにするための対策を強化する。

アルコールが関与した違反のため、免許を停止されたかまたは取消された運転者の車両登録を取消す。

飲酒検問の実施。

酒類販売業者賠償責任法

多くの州は、飲酒運転者を原因とする損害について、酒類の提供者に賠償責任を負わせる酒類賠償責任法を制定した。これらの法律は、酒類の販売業者や提供者に、酒類の提供方法や提供相手につき一層の注意を促すことを目的としている。

酒類販売業者に賠償責任を課す法律または判例

州	営利業者		社交パーティの主催者		州	営利業者		社交パーティの主催者	
	制定法 ¹	判例 ²	制定法 ³	判例		制定法 ¹	判例 ²	制定法 ³	判例
アラバマ	x			x ⁴	モンタナ	x	x	x ⁴	
アラスカ	x				ネブラスカ				
アリゾナ	x	x	x ⁴	x ⁴	ネバダ				
アーカンソー	x ⁴	x			ニューハンプシャー	x		x	x
カリフォルニア	x ⁴				ニュージャージー	x		x	x
コロラド	x	x	x ⁴		ニューメキシコ	x		x	x
コネティカット	x	x		x	ニューヨーク	x		x ⁴	
デラウェア					ノースカロライナ	x	x		x
ワシントンD.C.		x			ノースダコタ	x		x	
フロリダ	x ⁴			x ⁴	オハイオ	x	x		x ⁴
ジョージア	x		x ⁴		オクラホマ		x		
ハワイ		x			オレゴン	x		x ⁴	
アイダホ	x		x ⁴		ペンシルバニア	x	x		x ⁴
イリノイ	x ⁴				ロードアイランド	x			
インディアナ	x	x		x	サウスカロライナ		x		
アイオワ	x	x	x ⁴		サウスダコタ				
カンザス					テネシー	x			
ケンタッキー	x	x			テキサス	x ⁴	x		x ⁴
ルイジアナ	x ⁴	x ⁴		x ⁴	ユタ	x		x ⁴	x ⁴
メイン	x		x ⁴		バーモント	x		x ⁴	x ⁴
メリーランド					バージニア				
マサチューセッツ		x		x	ワシントン		x		x ⁴
ミシガン	x			x ⁴	ウェストバージニア		x		
ミネソタ	x		x ⁴	x ⁴	ウィスコンシン	x ⁴	x ⁴	x ⁴	x ⁴
ミシシッピ	x	x	x ⁴	x ⁴	ワイオミング	x ⁴		x ⁴	
ミズーリ	x								

¹ 制定法により何らかの責任を課すことを認めていることを示す。制定法上はあたかも責任が課されないかの如き一般的な文言となっているものの、賠償責任の可能性がある場合には本欄中に含む。

² いくつかの州においては、コモン・ロー上の責任は制定法によって特に覆られてはいない。これらの州またはコモン・ロー上の訴訟が制定法上の責任に加えて特に認められる州については、この欄に掲載されている。

³ 法文を非営利業者も含むと広義に解釈することができるもの。

⁴ 制限または条件付き。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局、米国損害保険協会、米国保険情報協会

高齡運転者

米国運輸省によると、「高齡」運転者（70歳以上）は、若年運転者層を除く他のいかなる年代の運転者よりも、推定年間走行距離あたりの死亡事故率が高い。

高い事故率と、高齡運転者の移動性と自立性を維持する必要性を認識し、いくつかの州では制限付き免許を交付している。技量に応じて、高齡運転者には昼間のみ運転可または高速道路以外の道路でのみ運転可、といった運転制限が課されることがある。大多数の州では、健康状態に応じて、年齢を問わず誰にでもこのような運転免許の制限が課される可能性がある。

- ・ 2002年（データ入手可能な最新の年）には、免許を保有するすべての運転者の10%に当たる1,990万人が70歳以上であった。
- ・ 70歳以上の運転者数は、2002年までの10年間で29%増加した。一方、運転者総数の増加は12%に過ぎなかった。

高齡運転者に対する義務づけを含む、州の運転免許更新に関する法律

州	年齢を問わず更新時に義務づけられる再試験 ¹				州が高齡運転者に試験合格を義務づける年齢				医師に対する健康状態報告の義務づけ ²	郵送による免許更新の年齢制限
	視力	路上	知識	健康	視力	路上	知識	健康		
アラバマ										
アラスカ	x	3	x							69
アリゾナ	x	3			65					70
アーカンソー	x									
カリフォルニア	x	3	x	3					x ⁴	70
コロラド	x	3	3	x						66
コネティカット					65					65
デラウェア		3	3	3	3	3	3	3	x	
ワシントンD.C.					70	75	75	70		
フロリダ	x	3	3		80					
ジョージア	x			3					x	
ハワイ	x	3		3		3	3	3		
アイダホ	x	3		3						
イリノイ	⁵		x	3	75					
インディアナ				3				3		
アイオワ		3	3	3						
カンザス	x	3	x							
ケンタッキー		3		3						
ルイジアナ	x	3	x							70
メイン					[40, 62 ⁶]					
メリーランド	x	3	3		40			3		
マサチューセッツ										
ミシガン	x	3	x	3						

(続く)

高齢運転者に対する義務づけを含む、州の運転免許更新に関する法律（続き）

州	年齢を問わず更新時に義務づけられる再試験 ¹				州が高齢運転者に試験合格を義務づける年齢				医師に対する健康状態報告の義務づけ ²	郵送による免許更新の年齢制限
	視力	路上	知識	健康	視力	路上	知識	健康		
ミネソタ	×		×							
ミシシッピ		3	3							
ミズーリ	×									
モンタナ	×	3								
ネブラスカ	×	3	3							
ネバダ	×	3	3		65		70 ⁸	×		
ニューハンプシャー	×									
ニュージャージー					75			×		
ニューメキシコ										
ニューヨーク		3	3	3						
ノースカロライナ	×	3	×	3						
ノースダコタ	×	3	3							
オハイオ	×	3	3	3						
オクラホマ										
オレゴン					50				×	
ペンシルバニア			8		45 ¹¹		45 ¹¹	×		
ロードアイランド	×	3		3						
サウスカロライナ	×	3	3	3	65					
サウスダコタ	×									
テネシー										
テキサス	×			3						
ユタ		3	3	×	65				×	
バーモント										
バージニア	×		3		80					
ワシントン		3	3	×						
ウェストバージニア									×	
ウィスコンシン		3		3						
ワイオミング	×	3	3							

¹ 定期的な再試験。いくつかの州は、郵送で更新手続きを行う運転者または違反歴のない運転者に対する視力検査を行わない。

² 医師は運転技術を低下させるような身体の症状を報告しなければならない。

³ 再試験が行われるのは、事故もしくは他の問題、違反が一定の回数を上回った場合や、特定の健康状態にある場合などに限られ、時に試験官の裁量が働くことがある。

⁴ 痴呆と診断された場合には特別に、医師の報告が求められる。

⁵ 8年ごとに視力再試験。

⁶ 視力試験は40歳を過ぎて最初の更新時に必要であり、その後は2回に1回、62歳を過ぎたら毎回更新時に必要とされる。

⁷ 出願者が70歳を超えていない場合の、郵便による州内での更新を除く。

⁸ 郵便による更新。

⁹ 全更新者のうち10%が検査される。

¹⁰ 無作為に選ばれた45歳以上の運転者の10%が、健康診断、視力検査の両方またはいずれかを受ける。

¹¹ 特定の年齢の更新者を無作為に選んで再試験を行う。

¹² 明記されていないが、更新時に再試験が行われる。

出典：米国運輸省連邦道路局、米国退職者協会、米国自動車協会、米国自動車管理者協会、道路安全保険協会

若年運転者法

若年運転者が自動車衝突事故に関わる頻度は高い。各州では、若年運転者による衝突事故の比率を引き上げるための立法を進めてきた。その1つは、少量でもアルコールを飲んだ若年運転者を罰するために、血中アルコール濃度（BAC）の限界値を下げるという方法である。また、従来よりも厳しい教習期間を経て初めて、若年運転者に運転免許の取得を認めるという方法も採られている。この方法は、15歳から18歳までの若年運転者に対して、完全な運転免許を取得するまでに運転技術や習慣を改善させるために、段階的運転免許（GDL）の取得を義務づけることで実施されてきた。

全米道路交通安全局の定義によれば、段階的運転免許の交付には、3つの段階がある。ステージ1（初級免許）では、視力検査、道路交通知識に関する試験、免許を保持する成人の同乗、すべての同乗者によるシートベルト着用、BACレベルが0であることおよび6ヶ月間、衝突事故を起こさず、また交通違反で有罪とされないことなどが必須および推奨項目となっている。ステージ2（中級免許）では、ステージ1の完了、路上運転試験、より高度な運転者教育トレーニング、免許を有する成人を同乗させての夜間運転およびステージ3（完全免許）に到達するまで連続12ヶ月間、衝突事故を起こさず、また交通違反で有罪とされないことなどが求められる。

道路安全保険協会によると、約40の州・特別区に3段階の段階的運転免許制度がある。他の多くの州でも、段階的運転免許制度のいくつかの要素を採用している。

- ・ 15～20歳までの若者の死亡原因で最も多いのは自動車衝突事故である。
- ・ 運転免許保有者のうち、15～20歳の若年層の衝突事故死亡率は、老人を含むその他年齢層と比べ最も高い。
- ・ 段階的な運転免許に関する法律が1996年に制定されたフロリダ州では、10代の運転者の死亡件数が2000年中頃までに21%減少した。
- ・ サウスカロライナ州では、衝突事故に関わった10代の割合が1998年の14.5%から、1999年には13.0%に低下した。サウスカロライナ州の段階的な運転免許に関する法律は、1998年に施行された。

州の若年運転者法¹

州	段階的な免許 ²		夜間運転 の制限 ³	同乗者制限 ⁴	21歳未満の運転者に対する BACレベルのゼロまたは それに近い値による規制 ⁵
	初級免許取得が義務 づけられる最低期間	中級免許または 仮免許取得の義務づけ			
アラバマ	6ヶ月	×	×	×	0.02
アラスカ	6ヶ月	×	×	×	0.00
アリゾナ	5ヶ月				0.00
アーカンソー	6ヶ月	×			0.02
カリフォルニア	6ヶ月	×	×	×	0.01
コロラド	6ヶ月	×	×		0.02
コネティカット	6ヶ月 ⁶	×		×	0.02
デラウェア	6ヶ月	×	×	×	0.02
ワシントンD.C.	6ヶ月	×	×	×	0.00
フロリダ	12ヶ月	×	×		0.02
ジョージア	12ヶ月	×	×	×	0.02
ハワイ	3ヶ月				0.02
アイダホ	4ヶ月	×	×		0.02
イリノイ	3ヶ月	×	×		0.00
インディアナ	2ヶ月	×	×	×	0.02
アイオワ	6ヶ月	×	×		0.02
カンザス	6ヶ月				0.02
ケンタッキー	6ヶ月				0.02
ルイジアナ	6ヶ月	×	×		0.02
メイン	6ヶ月	×	×	×	0.00
メリーランド	4ヶ月	×	×		0.02
マサチューセッツ	6ヶ月	×	×	×	0.02
ミシガン	6ヶ月	×	×		0.00
ミネソタ	6ヶ月				0.00
ミシシッピ	6ヶ月	×	×		0.02
ミズーリ	6ヶ月	×	×		0.02
モンタナ					0.02
ネブラスカ		×	×		0.02
ネバダ	90日 ⁹	×		×	0.02
ニューハンプシャー	3ヶ月 ¹⁰	×	×	×	0.02
ニュージャージー	6ヶ月	×	×	×	0.01
ニューメキシコ	6ヶ月	×	×	×	0.02

(続く)

州の若年運転者法（続き）¹

州	段階的な免許 ²		夜間運転 の制限 ³	同乗者制限 ⁴	21歳未満の運転者に対する BACレベルのゼロ、または それに近い値による規制 ⁵
	初級免許取得が義務 づけられる最低期間	中級免許または 仮免許取得の義務づけ			
ニューヨーク	6ヶ月 ¹¹	×	×	×	0.02
ノースカロライナ	12ヶ月	×	×	×	0.00
ノースダコタ	6ヶ月				0.02
オハイオ	6ヶ月	×	×		0.02
オクラホマ	6ヶ月				0.00
オレゴン	6ヶ月	×	×	×	0.00
ペンシルバニア	6ヶ月	×	×		0.02
ロードアイランド	6ヶ月	×	×		0.02
サウスカロライナ	6ヶ月	×	×	×	0.02
サウスダコタ	6ヶ月 ⁶	×	×		0.02
テネシー	6ヶ月	×	×	×	0.02
テキサス	6ヶ月	×	×	×	0.00
ユタ		×	×	×	0.00
バーモント	12ヶ月	×		×	0.02 ⁸
バージニア	9ヶ月	×	×	×	0.02
ワシントン	6ヶ月	×	×	×	0.02
ウェストバージニア	6ヶ月	×	×	×	0.02
ウィスコンシン	6ヶ月	×	×	×	0.00 ¹³
ワイオミング	10日				0.02

¹ 15歳から18歳までの若年で初心者の運転者が、運転経験を増やす手助けをするために設計された法律。現時点では、BAC基準を引き下げる法律を除き、18歳未満の運転者にのみ適用される。

² 全米道路交通安全局により定義された段階的運転免許システム。

³ これらの法律は、運転者の年齢、夜間の何時から何時まで運転が制限されるかおよび夜間に誰の同乗が必要であるかに関して、州ごとに相違がある。通勤時の運転、学校活動または緊急時については例外が認められることがある。

⁴ 経験のない運転者の注意力散漫を排除するために、若年運転者が同乗させても良い人数を制限する。

⁵ この法律では、21歳未満の若年運転者が表に示されたレベル以上の血中アルコール濃度（BAC）の状態で運転していることが発見された場合、その若年運転者を飲酒運転で有罪とすることができると明記されている。成人運転者の法律上のBAC基準は、全州において0.08である。

⁶ 運転者が運転者教育コースを受講した場合、必要期間は短縮される。

⁷ 初級、中級免許所持者の携帯電話使用は禁止されている。

⁸ 18歳以下の運転者に適用される。

⁹ 免許申請者が16歳の場合には、初級免許の強制的保持期間は60日間、17歳の場合には初級免許の強制的保持期間は30日間である。18歳よりも若い運転免許の申請者は、公的学校での運転者教育を完了しなければならず、公的学校での教育を受けられない場合には、初級免許に必要なもののほか、さらに50時間、監督者を同乗させての運転を終えなければならない。

¹⁰ ニューハンプシャー州には初級免許は存在しない。同州の場合、表における最低保持期間は、16歳および17歳の者が最初の3ヶ月間だけ中級免許を保持する義務があることを示している。

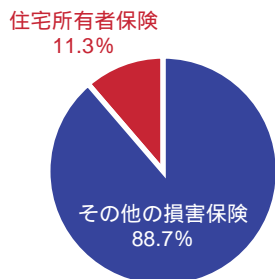
¹¹ 最低保持期間は、実地試験に合格し、20時間以上の運転時間を認証された者の制限付き初級免許に適用される。若干の制限あり。

¹² 初級免許が交付された後の最初の6ヶ月間。それ以後の制限はない。

¹³ 19歳以下の運転者に適用される。

出典：米国運輸省道路安全保険協会、全米道路交通安全局、全米州議員協議会、米国保険情報協会

全損害保険料に占める住宅所有者保険料の割合：2003年



出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース

住宅所有者保険

住宅所有者保険の保険料は、損害保険全体の11.3%、個人種目の23.3%を占めている。

住宅所有者保険は、財物保険と個人損害賠償責任保険の両方を提供する「パッケージ」契約である。住宅所有者保険は通常、住宅、車庫、その他構造物および住宅内にある家財につき、火災、暴風、破壊行為、水濡れなど様々な危険に対するカバーを提供する。世界のいかなる場所でも適用される動産の盗難カバーおよび他人に対して偶発的に加えた損害の賠償責任カバーも通常含まれている。また、火災、その他の災害に伴って住宅を修理、再築する間、契約者が他所で暮らすための追加的生計費用も補償される。

標準的な住宅所有者保険では地震および洪水による損害はカバーされないが、別途カバーを購入することは可能である。

住宅所有者保険：1998年～2003年
(単位千ドル)

年	正味計上保険料 ¹	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1998	29,238,545	NA	108.4	NA
1999	30,814,719	5.4	107.4	-1.0
2000	32,729,980	6.2	110.4	3.0
2001	35,364,334	8.0	120.6	10.2
2002	40,262,872	13.9	108.6	-12.0
2003	46,032,989	14.3	97.9	-10.7

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA = データ入手不能

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース

住宅所有者保険における主要保険会社ランキング：2003年

会社/グループ	元受計上保険料 ¹ (千ドル)	マーケットシェア (%)
State Farm Mutual Group	11,091,598	22.7
Allstate Insurance Co. Group	5,424,791	11.1
Farmers Insurance Group	3,566,711	7.3
Nationwide Group	2,285,231	4.7
United Services Automobile Association Group	1,807,194	3.7
Travelers Property Casualty Corp. & Affiliates	1,748,715	3.6
Liberty Mutual Insurance Cos.	1,462,480	3.0
Federal Ins. Co. & Affiliates (Chubb) 合計	1,371,752	2.8
American Family Insurance Group	1,245,278	2.6
Safeco Ins. Co. Group 合計	796,727	1.6

¹ 再保険取引前、州基金を除く。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

FAIR プランによる保険

保険アクセス公正化（FAIR）プランは、1960年代末に特定の州において、自分自身ではコントロールできない異常なリスクを抱えているために保険入手が困難な人々が、財物保険をより容易に入手できるようにすることを目的として設立された。本プランは保険業界によって運営されており、特定の基準を満たす物件であれば、所有地または周囲の危険度にかかわらず保険の入手を可能とするものであった。すべてのFAIR プラン契約は、火災、破壊行為、暴動、暴風による損害を補償する。いくつかの州では、賠償責任カバーを含む住宅所有者保険を提供している。カリフォルニア州では、FAIR プランは森林火災が発生しやすい地域も対象としている。

FAIR プランによる保険：1996年～2003年

年	住宅向け契約数	事業所向け契約数	引受残存額（千ドル）
1996	1,004,826	64,767	122,492,899
1997	1,035,941	57,932	124,410,722
1998	1,466,626	52,173	169,994,265
1999	1,068,525	44,893	140,281,262
2000	919,703	38,868	113,333,445
2001	912,829	36,748	143,459,479
2002 ²	1,422,990	81,887	269,566,059
2003 ²	1,510,665	65,532	345,909,146

¹ 引受残存額は、FAIR プランの全種目（賠償責任保険、犯罪保険を除く）のうち、1995年については10月から12月に、1996年から2002年については9月から12月に期末を迎える12ヶ月間について有効であったすべての保険契約の推計価額合計である。

² FAIR プランと沿岸プランをあわせたフロリダ州財物保険会社を含む。次の表を参照。

出典：財物保険プランサービス事務所（PIPSO）

ジョージア州、マサチューセッツ州およびニューヨーク州において、FAIR プランは一定の沿岸地域における暴風、雹災のカバーを提供している。これらの州には、沿岸暴風プランがない。ニュージャージー州には沿岸暴風プランはないが、州のWindMapは、任意保険市場において沿岸地域の住宅所有者が住宅所有者保険を入手する手助けをしている。

州別 FAIR プランによる保険：2003 年

州	住宅向け 契約数	事業所向け 契約数	引受残存額 (千ドル) ¹	州	住宅向け 契約数	事業所向け 契約数	引受残存額 (千ドル) ¹
アーカンソー (農村部)	NA	NA	NA	ミネソタ	14,712	42	1,316,637
カリフォルニア	189,486	13,559	40,423,805	ミシシッピ (農村部)	NA	NA	NA
コネティカット	3,698	331	489,282	ミズーリ	9,945	698	436,721
ワシントン D.C.	NA	NA	NA	ニュージャージー	52,405	2,274	5,796,676
デラウェア	2,671	115	199,015	ニューメキシコ	11,894	451	549,451
フロリダ (CPIC) ²	460,545	24,733	195,456,979	ニューヨーク ⁴	65,603	9,321	10,119,750
ジョージア ³	29,165	974	2,605,112	ノースカロライナ	NA	NA	NA
ハワイ	2,118	0	407,061	オハイオ	69,088	1,673	13,374,287
イリノイ	15,068	398	1,065,549	オレゴン	5,785	256	439,967
インディアナ	4,898	309	380,278	ペンシルバニア	45,443	3,079	2,050,500
アイオワ	1,403	58	119,043	ロードアイランド	13,067	180	515,815
カンザス	5,252	265	243,511	テキサス	120,536	NA	11,871,417
ケンタッキー	12,163	1,037	125,332	バージニア	28,984	884	2,790,798
ルイジアナ	118,514	421	9,819,994	ワシントン	148	69	50,291
メリーランド	NA	NA	NA	ウェストバージニア	1,320	107	43,129
マサチューセッツ	115,185	1,200	26,725,429	ウィスコンシン	5,959	229	NA
ミシガン	105,610	2,869	18,493,317	合計	1,510,665	65,532	345,909,146

¹ 引受残存額は、各州の FAIR プランの全種目（賠償責任保険、犯罪保険を除く）のうち、9月から12月に期末を迎える12ヶ月間について有効であったすべての保険契約の推計価額合計である。

² フロリダ州財物保険会社：FAIR プランおよび沿岸プランの合計。

³ 一定の沿岸地域における暴風、雹災担保特約を含む。

⁴ 沿岸地域を含めた住宅に対する、暴風、雹災の補償を含む。

NA = データ入手不能

出典：財物保険プランサービス事務所 (PIPSO)

沿岸暴風プランによる保険

沿岸暴風保険プランは、大西洋岸およびメキシコ湾岸沿いの7州で実施されており、ハリケーンやその他の暴風による損害に対する保険の入手可能性を確保するものである。

沿岸暴風プランによる保険：2003年

州	住宅向け 契約数	事業所向け 契約数	引受残存額 ¹	
			(千ドル)	増率(%) 2002-2003年
アラバマ	3,065	51	329,306	-0.4
フロリダ (CPIC) ²	NA	NA	NA	NA
ルイジアナ	8,881	308	589,224	5.1
ミシシッピ	12,955	1,048	1,344,260	19.8
ノースカロライナ	NA	NA	NA	NA
サウスカロライナ	17,776	1,152	5,328,556	21.3
テキサス	106,273	13,972	18,824,457	³
合計	148,940	16,531	26,415,803	17.9

¹ 引受残存額は、各州の沿岸暴風プラン全種目（賠償責任保険、犯罪保険を除く）のうち、9月から12月に期末を迎える12ヶ月間について有効であったすべての保険契約の推計保険金額合計値である。

² 沿岸プランは財物保険会社のFAIRプランに組み込まれた。

³ 2002年のデータが入手不能のため算出できない。

NA = データ入手不能

出典：財物保険プランサービス事務所（PIPSO）

借家人保険および住宅所有者保険の平均支出額、米国：
1995年～2001年

年	住宅所有者 ¹	増率(%)	借家人 ²	増率(%)
1995	\$ 418	NA	\$ 156	NA
1996	440	5.3	167	7.1
1997	455	3.4	169	1.2
1998	481	5.7	170	0.6
1999	488	1.5	171	0.6
2000	508	4.1	175	2.3
2001	536	5.5	178	1.7

¹ 自己所有住宅向け保険であるHO-3パッケージに基づく。次表参照。

² テナントのためのHO-4借家人保険契約に基づく。次表参照。

NA = データ入手不能

出典：全米保険庁長官会議（NAIC）発行の「2001年住宅火災保険、自家所有者用住宅所有者保険、借家人・コンドミニアム/共同所有者用住宅所有者保険」から転載。許可を得て再録。NAICの書面による許諾のある場合を除き禁転載。

・1992年のハリケーン・アンドリュー以降、保険会社は、沿岸地域の住宅所有者保険の任意保険市場における引受に関して、より慎重になった。沿岸暴風プランによる保険の引受残存額は、1992年には170億ドルであったが、2001年には1,150億ドルに増加した。

・インシュアランス・リサーチ・カウンシルの2003年の調査によれば、回答者の95%が住宅またはコンドミニアム所有者保険を付保しており、4%が付保せず、1%は付保しているか不明と回答した。

・全米独立保険代理店・ブローカー協会が2003年に行なった調査において、回答のあった借家人のうち64%は保険に未加入であった。借家人の間で最も多い誤解は、家主の保険でカバーされているというものである。

州別の借家人保険および住宅所有者保険の平均保険料：2001年
(単位ドル)

州	借家人		住宅所有者		州	借家人		住宅所有者	
	平均 保険料 ¹	順位	平均 保険料 ²	順位		平均 保険料 ¹	順位	平均 保険料 ²	順位
アラバマ	173	17	501	20	モンタナ	144	35	482	25
アラスカ	164	26	614	8	ネブラスカ	138	43	526	18
アリゾナ	199	10	460	31	ネバダ	224	6	490	22
アーカンソー	199	11	537	17	ニューハンプシャー	144	36	444	35
カリフォルニア	260	1	599	11	ニュージャージー	169	21	523	19
コロラド	172	19	595	12	ニューメキシコ	194	13	449	34
コネティカット	188	15	608	10	ニューヨーク	202	9	631	6
デラウェア	139	42	358	48	ノースカロライナ	173	18	484	24
ワシントンD.C.	161	29	655	5	ノースダコタ	113	50	463	30
フロリダ	227	5	709	3	オハイオ	146	34	359	47
ジョージア	203	8	471	27	オクラホマ	206	7	668	4
ハワイ	199	12	553	16	オレゴン	153	31	356	49
アイダホ	143	37	334	50	ペンシルバニア	138	44	441	36
イリノイ	166	23	428	38	ロードアイランド	169	22	562	14
インディアナ	156	30	421	39	サウスカロライナ	170	20	559	15
アイオワ	131	46	382	44	サウスダコタ	114	49	410	41
カンザス	166	24	619	7	テネシー	185	14	489	23
ケンタッキー	147	33	437	37	テキサス ³	235	3	955	1
ルイジアナ	239	2	758	2	ユタ	143	39	381	45
メイン	118	48	372	46	バーモント	128	47	451	33
メリーランド	143	38	419	40	バージニア	140	41	404	43
マサチューセッツ	193	14	571	13	ワシントン	164	27	456	32
ミシガン	166	25	470	28	ウェストバージニア	142	40	410	42
ミネソタ	133	45	464	29	ウィスコンシン	105	51	308	51
ミシシッピ	229	4	613	9	ワイオミング	150	32	499	21
ミズーリ	163	28	480	26	全米平均	178		536	

¹ テナントのためのHO-4借家人保険契約に基づく。この契約は、テナントの動産について幅広い列挙危険に対するカバーを提供する。

² 1～4家族居住用の自己所有住宅向け保険であるHO-3パッケージに基づく。建物については「オールリスク」カバーを提供し（保険に明記された免責危険を除く）、個人動産については幅広い列挙危険をカバーする。これは最も一般的に引き受けられている保険である。

³ テキサス州保険庁の定める住宅保険の形式は、標準の形式に類似しているが、全く同一ではない。

注：平均保険料 = 保険料 ÷ 住宅数 × 契約年数。1住宅・1年は、単一の家屋に対する365日の保険カバーに等しい。

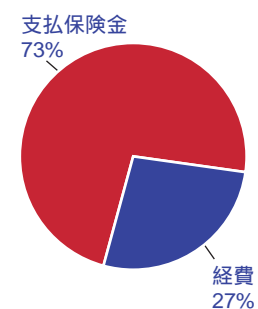
出典：全米保険庁長官会議（NAIC）発行の「2001年住宅火災保険、自家所有者用住宅所有者保険、借家人・コンドミニアム/共同所有者用住宅所有者保険」から転載。許可を得て再録。NAICの書面による許諾のある場合を除き禁転載。

住宅所有者保険料の使途：2002年
(単位ドル)

既経過保険料：		100	
支払保険金：			
財物損害：			
火災・落雷	22		
風災・雹災	14		
水濡れ・凍結	14		
その他の財物損害 ¹	8		
盗難	3		
小計		61	
賠償責任：			
身体障害・財物損害	4		
医療給付・その他	1		
小計		5	
損害調査費	12		
支払保険金 計		78	
経費：			
手数料等販売費	22		
一般管理費（会社の事業コスト）	5		
州保険料税、免許手数料等	2		
経費 計		29	
支払保険金と経費の合計額		107	
純損益：			
投資収益 ²		4	
税引前利益（100 - 107 + 4）		-3	

- ・住宅所有者保険の既経過保険料100ドルあたりの支払保険金は2001年には89ドルであったが、2002年（データ入手可能な最新の年）には78ドルに減少した。
- ・支払保険金において、財物損害と盗難が78%を占め、賠償責任が6%を占めた。支払保険金の残りの16%は損害調査費である。
- ・手数料、一般管理費、州保険料税、免許手数料等の経費は、既経過保険料100ドルあたり29ドルであった。

収入（保険料と投資収益）
の使途：2002年



¹ 破壊行為および故意による器物損壊を含む。

² すべての資産にかかわる、利息、配当金、資産売却益を含む。

出典：米国保険情報協会が、ISOおよび全米保険庁長官会議のデータに基づき推計したものである。

住宅所有者保険における損害の原因

次の表は、年ごとに、住宅所有者保険の損害の原因がどのように分けられるかを示したものである。年ごとの損害原因の比率の増減は、ハリケーンや冬嵐のような気象災害の件数と大きさの大幅な変動による影響を部分的に受けている。

住宅所有者保険における損害の原因：1999年～2003年¹ (損害に占める割合、%)

損害の原因	1999	2000	2001	2002	2003
財物損害					
火災、落雷・残存物取片づけ費用	31.22	32.77	31.16	33.73	33.22
風災・雹災	25.40	20.54	22.00	20.80	25.24
水濡れ・凍結	19.51	22.78	21.81	22.73	21.86
盗難	5.13	4.92	4.64	4.58	3.43
その他財物損害 ²	10.86	11.56	12.98	12.02	10.19
賠償責任					
身体障害・財物損害	7.00	6.61	6.16	6.07	4.13
医療費・その他	0.82	0.80	0.83	0.98	0.95
クレジットカード・その他 ³	0.07	0.03	0.02	0.01	0.00

¹ データにはテナントおよびコンドミニアム所有者保険を含まない。

² 破壊行為および故意による器物損壊を含む。

³ キャッシュカードの不正使用、通貨偽造による損害の補償を含む。

出典：ISO

住宅所有者保険における保険金請求の要因¹

	割合 (%)	
・インシュアランス・リサーチ・カウンシルの2003年の調査によれば、過去10年間において、住宅所有者の27%が少なくとも一度、住宅・コンドミニアム所有者保険の保険金を請求している。	落雷、雹災	25
	屋内器具または配管破損による水濡れ	17
	盗難	14
	竜巻、強風	8
	雪害、氷結	8
	火災	7
	豪雨、洪水	7
	下水、排水、排水ポンプの溢れ	3
	第三者の障害に係る損害賠償	3
	かび	1
	不明	1
	その他	15

¹ インシュアランス・リサーチ・カウンシルの2003年の調査で、過去10年間に住宅・コンドミニアム所有者保険の保険金を請求したと回答した者が対象。

出典：インシュアランス・リサーチ・カウンシル

水濡れおよび凍結による保険金請求

「水濡れおよび凍結」損害の分類には、カビが原因で生じる損害も含まれている。カビは、湿気のある場所にだけ発生する。次の表は、損害についての2つの見方、すなわち住宅所有者保険100契約当たりの平均保険金請求件数（頻度）と、各保険金請求について支払われた平均金額（規模）を示したものである。

水濡れおよび凍結損害の頻度データは、吹雪やハリケーンのような異常災害が与える影響を示しており、2000年には多数の保険金請求がなされている。1999年から2003年の水濡れおよび凍結損害についての平均損害額データは、これらの請求における平均支払金額が着実に増加していることを示している。平均損害額は、損害の程度ならびに修理のために必要な労賃および材料費の影響を受ける。

住宅所有者保険における損害：1999～2003年¹

（単位ドル）

年	水濡れおよび凍結		住宅所有者保険の 損害合計	
	保険金請求の頻度 ²	保険金請求の規模 ³	保険金請求の頻度 ²	保険金請求の規模 ³
1999	2.27	2,809	9.33	3,509
2000	2.45	3,140	8.82	3,823
2001	2.33	3,302	8.66	3,999
2002	1.90	3,683	7.57	4,251
2003	2.06	4,024	7.85	4,642
平均 ⁴	2.20	3,371	8.44	4,025

・すべての原因による住宅所有者保険の発生損害額は、2002年の256億ドルに対し2003年は257億ドルとほぼ横ばいであった。

¹ 住宅所有者総合保険。テナントおよびコンドミニアム保険を含まない。

² 100家屋/年（保険契約）当たりの保険金請求件数。

³ 損害調査費を除く事故年の発生損害、すなわち事故年の発生保険金請求ごとの補償費用。

⁴ 加重平均。

出典：ISO

地震保険

標準的な住宅所有者保険は、地震による住宅建物および家財の損害を免責としている。地震保険は保険契約の「裏書条項」として、住宅所有者保険の追加的カバーとして販売されたり、また、カリフォルニア州その他の地震が多い州においては、別個の契約として販売されている。地震保険は地滑りや土石流をカバーせず、一般に建物および家財のそれぞれに対して10～15パーセントの免責が適用される。例えば、建物の保険金額が5万ドル、家財保険金額が2万5,000ドルの契約で、免責割合が10パーセントの場合、契約者は建物損害につき5,000ドル、家財損害につき2,500ドルを自己負担しなければならない。

カリフォルニア州で営業する保険会社は、州法によって、住宅所有者保険の契約者に地震保険を提供することを義務づけられている。契約者は地震保険の購入を見送ったりまたは他の保険会社から購入することもできる。

- NFIP の有効契約数は、1985 年の約 200 万件から、2000 年には 440 万件へと倍増し、2003 年には 460 万件まで増加した。
- 2004 年 1 月までに、19,937 の地域が NFIP に参加している。その時点で、93 社の保険会社が NFIP の洪水保険を引き受け、その内、95 % は WYO プログラムによるものである。平均付保金額は 149,585 ドルであり、平均保険料は 411 ドルであった。
- 保険金の支払件数は、史上 10 番目の保険損害を出した熱帯性暴風雨アリソンの発生した 2001 年に 43,471 件、2002 年に 25,125 件であったのに対して、2003 年は 32,198 件であった。保険金支払総額は、2001 年の 13 億ドルに対し 2003 年は 6 億 500 万ドルにとどまったが、2002 年の 4 億 2,800 万ドルよりは増加した。平均保険金支払額は、2002 年の 17,053 ドルから 2003 年には 18,807 ドルに増加した。

全米洪水保険プログラム

1968 年、議会は税金を財源とする洪水被害者のための災害救援費用の増加および洪水による被害額の増大に対応して、全米洪水保険プログラム (NFIP) を設立した。将来の洪水損害を軽減するための氾濫原管理条例の採択、施行に同意した地域では、NFIP によって連邦政府の支援による洪水保険を入手することができる。

1983 年にスタートした民間会社引受 (WYO) プログラムは、保険業界と連邦保険局の協同事業であり、NFIP の枠内で運営される。WYO プログラムでは、参加損害保険会社が自社ブランドで標準洪水保険契約を引き受け、サービスを提供することが認められている。保険会社は契約引受および保険金支払に対して補助を受け、また保険引受損失が生じた場合には連邦政府がその責任を負う。NFIP は平均的な損害にとどまる年については、これまで制度内で収支をまかなってきた。すなわち、広範囲に及ぶ災害がなければ、事業経費および洪水保険金は、連邦政府によって支払われるのではなく、洪水保険契約の保険料によってまかなわれるのである。

全米洪水保険プログラム：1980 年～2003 年

年	年末時点の有効契約数	年	年末時点の有効契約数
1980	2,103,851	1996	3,693,076
1985	2,016,785	1997	4,102,416
1990	2,477,861	1998	4,235,138
1991	2,532,713	1999	4,329,985
1992	2,623,406	2000	4,369,087
1993	2,828,558	2001	4,458,470
1994	3,040,198	2002	4,519,799
1995	3,476,829	2003	4,557,700

出典：米国国土安全保障省、連邦危機管理庁

米国の洪水保険：2003年¹

州	NFIP 直受		WYO 引受		NFIP/WYO 合計	
	契約数	金額(千ドル)	契約数	金額(千ドル)	契約数	金額(千ドル)
アラバマ	4,481	506,211	35,862	4,771,867	40,343	5,278,078
アラスカ	148	20,184	2,361	358,882	2,509	379,065
アリゾナ	1,184	157,813	27,084	4,333,239	28,268	4,491,052
アーカンソー	1,415	105,996	13,270	1,110,901	14,685	1,216,896
カリフォルニア	15,730	2,590,026	243,187	41,931,119	258,917	44,521,145
コロラド	1,107	170,082	14,320	2,347,656	15,427	2,517,738
コネティカット	3,577	537,819	26,416	4,452,224	29,993	4,990,043
デラウェア	735	110,378	17,094	2,788,504	17,829	2,898,882
ワシントン D.C.	13	3,524	992	79,662	1,005	83,145
フロリダ	15,160	1,842,619	1,804,701	283,451,659	1,819,861	285,294,278
ジョージア	1,725	266,693	66,086	11,374,005	67,811	11,640,699
ハワイ	517	84,410	47,167	6,025,412	47,684	6,109,821
アイダホ	507	93,280	5,026	793,259	5,533	886,539
イリノイ	7,077	714,682	37,346	4,332,053	44,423	5,046,735
インディアナ	3,755	326,082	23,084	2,367,192	26,839	2,693,273
アイオワ	1,097	90,031	8,442	872,931	9,539	962,962
カンザス	2,033	182,699	8,025	805,164	10,058	987,863
ケンタッキー	1,913	136,658	18,626	1,730,901	20,539	1,867,559
ルイジアナ	24,013	1,738,182	355,348	47,313,874	379,361	49,052,056
メイン	762	121,208	6,298	873,982	7,060	995,190
メリーランド	3,043	295,551	49,866	6,636,810	52,909	6,932,361
マサチューセッツ	10,527	1,612,988	29,374	4,996,228	39,901	6,609,216
ミシガン	2,919	342,643	22,340	2,635,089	25,259	2,977,733
ミネソタ	891	86,198	7,294	977,734	8,185	1,063,932
ミシシッピ	2,256	156,591	39,893	4,644,581	42,149	4,801,172
ミズーリ	3,186	344,478	18,822	2,108,700	22,008	2,453,178
モンタナ	235	25,615	2,898	327,939	3,133	353,554
ネブラスカ	1,244	107,838	12,148	1,248,636	13,392	1,356,474
ネバダ	359	71,843	14,239	2,535,509	14,598	2,607,352
ニューハンプシャー	645	92,453	4,592	609,512	5,237	701,965
ニュージャージー	12,224	1,879,979	171,250	27,987,744	183,474	29,867,723

(続く)

米国の洪水保険：2003年¹（続き）

州	NFIP 直受		WYO 引受		NFIP/WYO 合計	
	契約数	金額(千ドル)	契約数	金額(千ドル)	契約数	金額(千ドル)
ニューメキシコ	612	64,873	11,694	1,227,630	12,306	1,292,504
ニューヨーク	12,026	1,804,919	84,429	14,158,969	96,455	15,963,888
ノースカロライナ	4,940	819,178	99,482	16,525,995	104,422	17,345,173
ノースダコタ	496	56,680	4,701	607,791	5,197	664,471
オハイオ	4,939	470,311	29,799	3,119,297	34,738	3,589,608
オクラホマ	2,158	207,970	11,898	1,238,133	14,056	1,446,103
オレゴン	1,497	246,882	24,718	3,858,595	26,215	4,105,477
ペンシルバニア	7,372	792,506	51,603	6,470,639	58,975	7,263,145
ロードアイランド	1,406	229,609	10,257	1,658,771	11,663	1,888,380
サウスカロライナ	908	174,190	140,396	25,636,054	141,304	25,810,244
サウスダコタ	374	35,172	2,590	305,491	2,964	340,662
テネシー	2,036	224,388	15,105	2,043,687	17,141	2,268,074
テキサス	20,638	1,314,813	441,796	73,759,414	462,434	75,074,227
ユタ	426	23,958	2,249	360,827	2,675	384,785
バーモント	426	49,612	2,447	289,416	2,873	339,028
バージニア	2,406	302,150	77,564	12,078,699	79,970	12,380,849
ワシントン	2,070	309,222	25,606	3,827,083	27,676	4,136,304
ウェストバージニア	3,740	220,798	16,562	1,397,613	20,302	1,618,411
ウィスコンシン	1,672	173,743	10,982	1,194,448	12,654	1,368,191
ワイオミング	183	21,346	1,834	251,902	2,017	273,248
米領サモア	54	1,497	0	0	54	1,497
グアム	303	26,952	39	5,472	342	32,423
プエルトリコ	723	31,988	50,441	3,656,978	51,164	3,688,966
バージン諸島	375	59,568	1,871	221,697	2,246	281,266
合計 ²	196,259	22,477,149	4,251,515	650,717,726	4,447,774	673,194,874

¹ NFIP 直受と WYO 引受の合計は四捨五入の関係で一致しない。

² 太平洋の信託統治領を含む。NFIP/WYO の合計には、州を特定できない保険契約を含む。

出典：米国国土安全保障省、連邦危機管理庁

企業保険種目

一般的に、個人保険種目部門が個人を対象に保険商品を提供するのに対して、損害保険業における企業保険種目部門は、企業を対象に保険商品を提供する。しかし、企業種目と個人種目の間の区分为明確なわけではない。企業保険の側に含まれるインランド・マリーン保険でも、高価な宝石、芸術品等、その評価額が標準的な住宅所有者保険の通常の引受限度額を超える個人財産を担保する場合がある。

なお、企業自動車保険の統計は、本章の自動車保険の節で紹介されていることに留意されたい。

企業保険種目における主要保険会社ランキング：2003年

会社 / グループ	元受計上保険料 ¹ (千ドル)	マーケットシェア (%)
American International Group	27,358,963	11.2
Zurich Insurance Co. Group	12,707,996	5.2
Travelers Property Casualty Group Corp. & Affiliates	10,093,714	4.1
Continental Casualty Group (CNA)	9,761,888	4.0
Liberty Mutual Insurance Cos. Group	9,109,312	3.7
Federal Ins. Co. & Affiliates (Chubb) 合計	7,687,431	3.1
St. Paul Fire & Marine Insurance Co.	7,474,275	3.1
Hartford Fire Group	7,217,212	2.9
Ace American Ins. Co.	5,787,263	2.4
State Farm Mutual Group	5,752,745	2.3

¹ 再保険取引前。州基金を除く。個人向け自動車保険および住宅所有者保険を除く全損害保険。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース

保険ブローカー上位10社：2003年

順位	会社 ¹	収入 (百万ドル)
1	Marsh & McLennan Cos. Inc.	5,250.6
2	Aon Corp.	3,232.5
3	Arthur J. Gallagher & Co.	1,082.2
4	Willis Group Holdings Ltd.	1,022.0
5	Wells Fargo & Co. ²	800.5
6	BB & T Insurance Services Inc.	604.7
7	Hilb Rogal & Hobbs Co.	551.3
8	Brown & Brown Inc.	545.3
9	USI Holdings Corp.	352.3
10	Lockton Cos. Inc.	289.1 ³

¹ 企業・機関向けブローカレッジ手数料が収入の20%以上を占める会社が対象。

² Acordia Inc. および Wells Fargo Insurance Inc. を含む。

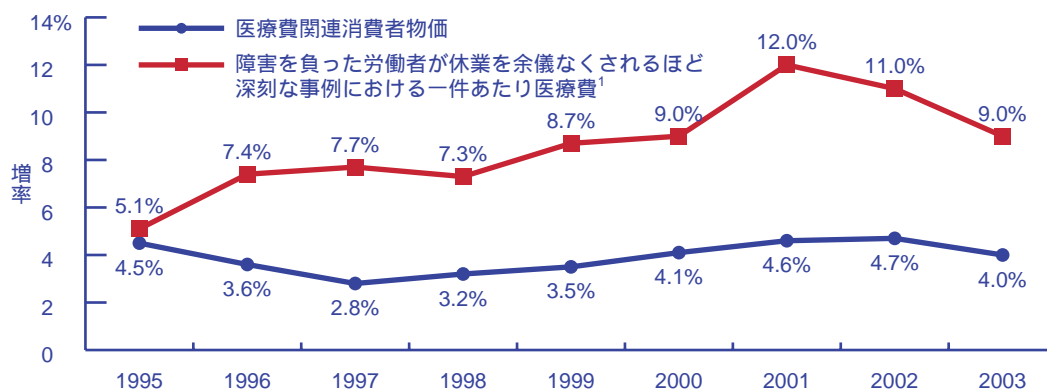
³ 4月30日に終了する会計年度。

出典：Business Insurance 誌 2004年7月19日号

労働者災害補償保険

労働者災害補償保険は、障害を負った労働者に医療およびリハビリテーションの費用を提供するものである。また、休業損害および業務上災害による死亡者の扶養家族への死亡給付金も提供される。州によって、労働者災害補償システムは異なる。

労働者災害補償医療費：1995年～2003年



¹ 全米補償保険協議会 (National Council on Compensation Insurance) が料率決定業務を行っている州が対象。障害による休業費用をあらわす。出典：米国労働統計局、全米補償保険協議会

労働者災害補償保険のコンバインド・レシオは、暦年ベースと事故発生年ベースの2通りの方法で表現することができる。暦年ベースの数値は、その年あるいはそれ以前に発生した事故に対する支払額と支払備金の変化を反映している。事故発生年ベースの結果は当該年に発生した損害のみを算入しているため、ある一定時点における業界の成績をより正確に示すことになる。

労働者災害補償保険：1998年～2003年

年	正味計上保険料 ¹		コンバインド・レシオ ²			
	(千ドル)	増率 (%)	暦年ベース ³	変化率 (ポイント)	事故発生年ベース ³	変化率 (ポイント)
1998	24,239,475	NA	102.7	NA	129	NA
1999	23,090,325	-4.7	113.9	11.2	138	9
2000	26,185,928	13.4	114.9	0.9	133	-5
2001	27,123,299	3.6	117.3	2.5	125	-8
2002	30,007,042	10.6	108.9	-8.4	106	-19
2003	32,922,244	9.7	108.9	0.0	101 ⁴	-5

¹ 再保険取引後、州基金を除く。² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。用語解説参照。³ 暦年ベースのデータはNational Underwriter Insurance Data Services/Highline Data社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベースから、事故発生年ベースのデータは全米補償保険協議会 (National Council on Compensation Insurance) から再録。⁴ 全米補償保険協議会の速報値。NA = データ入手不能。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース、全米補償保険協議会

一般賠償責任保険

一般賠償責任保険は製造物、完成した作業、施設および業務遂行、エレベーターならびに独立請負人が原因となって生じた身体障害および財物損害に起因する企業の賠償責任リスクをカバーするものである。

一般賠償責任保険：1998年～2003年**一般賠償責任保険合計**

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)
1998	19,356,027	NA	2001	23,451,870	16.5
1999	19,163,683	-1.0	2002	31,142,137	32.8
2000	20,129,147	5.0	2003	38,875,296	24.8

製造物責任保険

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1998	1,626,262	NA	139.0	NA
1999	1,586,915	-2.4	159.2	20.2
2000	1,413,984	-10.9	130.7	-28.5
2001	2,035,893	44.0	213.8	83.1
2002	1,789,533	-12.1	354.7	140.9
2003	2,726,486	52.4	165.8	-188.9

その他賠償責任保険

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1998	17,729,765	NA	111.8	NA
1999	17,576,768	-0.9	105.9	-5.9
2000	18,715,163	6.5	110.6	4.7
2001	21,415,977	14.4	120.4	9.8
2002	29,352,604	37.1	124.7	4.3
2003	36,148,810	23.2	112.1	-12.6

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA = データ入手不能。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

企業総合保険と農業者総合保険

企業総合保険は、財物、ボイラ・機械、犯罪および一般賠償責任に対するカバーを含むパッケージ保険である。農業者総合保険は、住宅所有者保険と類似しており、多種類の列挙された危険および賠償責任から、農業者および牧場所有者を守り、納屋、畜舎、その他の建物および住宅・家財をカバーするものである。

企業総合保険：1998年～2003年

企業総合保険合計

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)
1998	19,455,141	NA	2001	22,230,355	10.7
1999	18,983,821	-2.4	2002	25,460,482	14.5
2000	20,075,096	5.7	2003	27,432,019	7.7

非賠償責任分

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1998	10,437,767	NA	115.5	NA
1999	10,293,766	-1.4	121.6	6.1
2000	11,707,892	13.7	114.8	-6.8
2001	13,010,431	11.1	117.2	2.4
2002	15,279,113	17.4	96.1	-21.1
2003	16,353,787	7.0	88.1	-8.0

賠償責任分

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1998	9,017,374	NA	125.7	NA
1999	8,690,055	-3.6	113.4	-12.3
2000	8,367,204	-3.7	115.5	2.1
2001	9,219,924	10.2	121.3	5.8
2002	10,181,369	10.4	114.0	-7.3
2003	11,078,232	8.8	115.0	1.0

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA = データ入手不能。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

農業者総合保険：1998年～2003年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1998	1,439,910	NA	114.5	NA
1999	1,478,142	2.7	110.9	-3.6
2000	1,524,233	3.1	108.9	-2.0
2001	1,640,592	7.6	113.5	4.6
2002	1,779,350	8.5	106.7	-6.8
2003	2,000,834	12.4	99.1	-7.6

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA = データ入手不能。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

医療過誤保険

医療過誤保険は、患者に対する治療行為に起因する損害賠償請求に対し、医師および他の医療従事者をカバーするものである。

医療過誤保険：1998年～2003年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1998	5,024,109	NA	114.6	NA
1999	5,181,729	3.1	125.0	10.4
2000	5,726,696	10.5	127.9	2.9
2001	6,256,798	9.3	150.4	22.5
2002	7,441,333	18.9	137.9	-12.5
2003	8,753,368	17.6	138.7	0.8

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA = データ入手不能。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

火災および雑危険保険

火災保険は、火災および落雷による損害をカバーするものである。通常は、企業総合保険のようなパッケージ保険の一部として販売される。

雑危険保険は、通常は火災保険に付帯して購入される財物保険を含む、風災、水濡れおよび破壊行為に対するカバーである。

火災保険：1998年～2003年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1998	4,710,014	NA	106.9	NA
1999	4,773,647	1.4	103.7	-3.2
2000	4,740,807	-0.7	110.9	7.2
2001	5,097,592	7.5	117.5	6.6
2002	7,366,804	44.5	84.0	-33.5
2003	8,395,790	14.0	79.6	-4.4

¹ 再保険取引後、州基金を含む。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA = データ入手不能。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

雑危険保険：1998年～2003年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1998	2,958,347	NA	118.3	NA
1999	2,815,608	-4.8	123.3	5.0
2000	2,933,151	4.2	115.6	-7.7
2001	3,732,266	27.2	151.1	35.5
2002	4,841,909	29.7	86.3	-64.8
2003	6,153,761	27.1	77.9	-8.4

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA = データ入手不能。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Datas 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

インランド・マリーンおよびオーシャン・マリーン保険

インランド・マリーン保険は、橋梁およびトンネル、輸送中の貨物、可動式の設備、特殊な財物、通信設備、そして高価な個人財産をカバーするものである。

オーシャン・マリーン保険は、あらゆるタイプの船舶が対象であり、船体および貨物の財物損害ならびにこれらに関連する賠償責任をカバーするものである。

インランド・マリーン保険：1998年～2003年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1998	5,899,334	NA	96.8	NA
1999	6,063,160	2.8	101.0	4.2
2000	6,577,227	8.5	92.0	-9.0
2001	6,686,003	1.7	98.7	6.7
2002	6,989,272	4.5	85.8	-12.9
2003	7,786,214	11.4	80.1	-5.6

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA = データ入手不能。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

オーシャン・マリーン保険：1998年～2003年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1998	1,858,897	NA	110.1	NA
1999	1,756,781	-5.5	115.4	5.3
2000	1,738,849	-1.0	102.6	-12.8
2001	1,979,205	13.8	104.1	1.5
2002	2,443,244	23.4	100.9	-3.2
2003	2,588,607	5.9	103.1	2.2

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA = データ入手不能。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

保証および身元保証

保証 (surety bonds) は、契約者がある行為の遂行、例えば建築請負契約を契約期間内に完全に履行することができなかつた場合などに、金銭的補償を提供するものである。保証は通常、あるプロジェクトを遂行することを契約した請負業者が購入する。公共事業では、納税者の利益を保護するために保証を手配しなければならない。

身元保証 (fidelity bonds) は通常、雇用主が購入するものであり、従業員の詐欺や不正行為による損害を補償する。

保証 (surety bonds) : 1998年～2003年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1998	3,054,448	NA	84.2	NA
1999	3,273,926	7.2	83.0	-1.2
2000	3,362,627	2.7	86.7	3.7
2001	3,039,761	-9.6	121.6	34.9
2002	3,260,415	7.3	110.3	-11.3
2003	3,395,447	4.1	119.8	9.5

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA = データ入手不能。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース

身元保証 (fidelity bonds) : 1998年～2003年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1998	779,538	NA	111.5	NA
1999	871,365	11.8	90.4	-21.1
2000	815,007	-6.5	93.3	2.9
2001	842,428	3.4	93.2	-0.1
2002	1,024,107	21.6	104.7	11.5
2003	1,194,158	16.6	70.9	-33.8

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA = データ入手不能。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース

盗難保険およびボイラ・機械保険

盗難保険は、住居侵入盗、強盗または窃盗による、財物、金銭および有価証券の損害をカバーする。

ボイラ・機械保険は、機械故障保険、設備故障保険またはシステム破損保険としても知られる。この保険によりカバーされる設備の種類は、冷暖房設備、電気機器、電話・通信機器およびコンピューター設備である。

盗難保険：1998年～2003年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1998	109,571	NA	61.4	NA
1999	111,059	1.4	82.1	20.7
2000	116,885	5.2	60.3	-21.8
2001	121,629	4.1	71.3	11.0
2002	114,300	-6.0	53.4	-17.9
2003	124,098	8.6	66.7	13.3

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA = データ入手不能。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

ボイラ・機械保険：1998年～2003年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1998	773,670	NA	105.8	NA
1999	760,055	-1.8	117.7	11.9
2000	1,114,068	50.5	89.9	-27.8
2001	1,119,295	-2.2	88.2	-1.7
2002	1,410,316	26.0	73.6	-14.6
2003	1,591,987	12.9	68.4	-5.2

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA = データ入手不能。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

農産物保険

農産物保険には2種類ある。1つは、民間保険市場が供給する農産物電害保険で、カバー対象は電災、火災および風災に限られる。もう1つは連邦政府が支援するオールリスク型（総合保険）で、販売およびサービスは民間保険市場によってなされるが、連邦政府が補助金を支給し、また再保険を引受ける。

農産物電害保険：1994年～2003年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	損害率 ²	変化率(ポイント)
1994	519,364	6.7	87	6
1995	531,409	2.3	58	-29
1996	630,966	18.7	72	14
1997	594,464	-5.8	57	-15
1998	576,464	-3.0	83	26
1999	508,108	-11.9	76	-7
2000	468,405	-7.8	68	-8
2001	433,743	-7.4	69	1
2002	405,003	-6.6	70	1
2003	422,129	4.2	56	-14

¹ 再保険取引前、農産物電害保険の全契約者の合計。

² 保険金請求および関連費用に対する支払い保険料の割合。損害率の低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

出典：全国農産物保険サービス協会

農産物電害保険：1998年～2003年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1998	712,919	NA	84.7	NA
1999	725,821	1.8	98.2	13.5
2000	938,840	29.3	90.4	-7.8
2001	1,321,820	40.8	96.0	5.6
2002	2,003,443	51.6	124.4	28.4
2003	1,702,862	-15.0	109.8	-14.6

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA = データ入手不能。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

世界の付保損害

付保損害は、暴風や洪水といった自然災害のような異常災害から、暴動や人工衛星の故障のような人為的災害まで多岐にわたる。米国外では、自然災害損害が付保されているケースは比較的少ない。

世界の高額付保損害上位20：2003年¹

(単位百万ドル)

順位	発生日	発生場所	災害	付保損害額
1	5月2日	米国	雷雨、竜巻、雹	3,205
2	9月18日	米国、カナダ	風速170キロ/時を記録したハリケーン・イザベル	1,685
3	4月4日	米国	雷雨、雹	1,605
4	10月25日	米国	原野火災シーダー	1,060
5	12月1日	フランス	豪雨による洪水	1,009
6	10月21日	米国	原野火災オールド	975
7	7月21日	米国	雷雨、雹	815
8	7月4日	米国	雷雨、雹	680
9	9月7日	韓国	風速210キロ/時を記録した台風マエミ	504
10	1月13日	米国	冬嵐、長期にわたり氷点下を記録した寒波	500
11	11月12日	米国	雷雨、雨、雪	425
12	3月18日	米国	雪嵐、雹	360
13	1月2日	フランス、ドイツ、 スイス、オーストリア	風速200キロ/時を記録した冬嵐カルバン	315
14	2月21日	米国	豪雨、強風	310
15	1月8日	オーストラリア	山火事、300万ヘクタールを焼失	264
16	2月14日	米国	冬嵐、豪雪	235
17	7月26日	日本	一連の地震(マグニチュード5.5、6.1、5.3)	202
18	5月1日	米国	雷雨、雹	180
19	8月31日	米国	雷雨、豪雨	180
20	8月14日	米国、カナダ	老朽化した送電線に起因する停電	180

¹ 生命および賠償損害を除く財物および業務中断損害。

注：ここに示された損害データは、公表日、カバーされる地理的範囲等、データ収集機関が用いた基準の相違により、同一の災害について別の箇所を示された数字と相違する可能性がある。

出典：スイス再保険会社、Sigma第1/2004号。米国内の自然災害による付保損害額については、ISO。

世界の高額付保損害上位10：1970年～2004年¹

(単位百万ドル)

順位	発生日	国	災害	付保損害額 (2003年価格) ²
1	1992年8月23日	米国、バハマ	ハリケーン・アンドリュー	20,900
2	2001年9月11日	米国	世界貿易センタービル、 ペンタゴン(国防総省)、 その他の建物へのテロ攻撃	19,532
3	1994年1月17日	米国	ノースリッジ地震	17,312
4	1991年9月27日	日本	台風ミレイユ	7,598
5	2004年8月13日	米国	ハリケーン・チャーリー ³	6,755
6	1990年1月25日	フランス、英国、その他	冬嵐ダリア	6,441
7	1999年12月25日	フランス、スイス、その他	冬嵐ローサー	6,382
8	1989年9月15日	プエルトリコ、米国、その他	ハリケーン・ヒューゴ	6,203
9	2004年9月16日	米国	ハリケーン・イワン ³	6,000
10	1987年10月15日	フランス、英国、その他	嵐、洪水	4,839

¹ 生命および賠償損害を除く財物および業務中断損害。2004年11月現在。

² スイス再保険会社により、2003年価格に調整済み。

³ ISOによる速報値、2004年価格。

注：ここに示された損害データは、公表日、カバーされる地理的範囲等、データ収集機関が用いた基準の相違により、同一の災害について別の箇所ですされた数字と相違する可能性がある。

出典：スイス再保険会社、Sigma第1/2004号。米国内の自然災害および9月11日のテロ攻撃に関する付保損害額については、ISO。

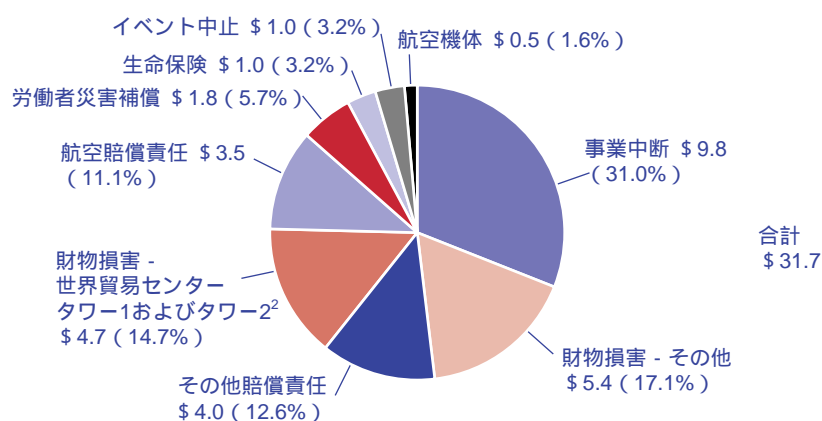
米国における異常災害

ISOは、付保損害額が2,500万ドル以上で、多数の損害保険契約者および保険会社に影響を及ぼす災害を、異常災害として定義している。ISOの推計は、異常災害によって生じる業界ベースでの付保損害額の見込みを示すものであり、固定資産、車両、船舶および関連財物、休業損害ならびに追加的生活費をカバーする、個人保険および企業保険によって支払われる正味支払保険金を反映している。損害調査費は推計から除外されている。

2001年9月11日 世界貿易センタービルの損害

行政当局による詳細な調査によると、ニューヨーク、ワシントン、ペンシルバニアにおける9月11日の同時多発テロにより、ハイジャック犯19人を除いて合計2,976人が死亡した。ニューヨーク市の世界貿易センタービルおよびペンタゴン(国防総省)へのテロ攻撃による付保損害総額は賠償責任も含め約317億ドルとみられる。ISOは現時点で財物損害額を188億ドルと推計している。この額には、企業に対する直接的な損害や、マンハッタン島南部で歩行者と車両の通行が禁止されたことによって、同地区に所在する多くの企業が一時的に休業せざるを得なかったために生じた事業所得損失に対する支払保険金が含まれている。損害額に改訂があるため、ここに掲載した数字は他の組織が計算した推計値と異なる場合がある。

2001年9月11日の同時多発テロによる保険業界の損害額推計¹
(単位十億ドル)



¹ 2004年12月現在。ドル表示額および割合は四捨五入のため合計額と一致しない。

² 2004年12月、連邦裁判所は、世界貿易センタービルの損失はテロ攻撃2回によるものとの判決を下した。これによる増分11億ドルを含む。現在控訴中。

出典：米国保険情報協会

米国における主な大規模異常災害：2003年
(単位百万ドル)

発生日	州	災害	推定付保損害額
1～3月	5件		1,475
第1四半期合計			1,475
4月4～8日	MO, TX, その他8州	氷雪、水晶雨、風、雹、竜巻、洪水	1,605
4月24～27日	AL, FL, GA, MS, TN	洪水、雹、竜巻、風	60
5月1～11日	AL, AR, GA, IL, IN, KY, MO, MS, NY, OH, OK, TN, TX	洪水、雹、竜巻、風	180
5月2～11日	GA, IL, MO, NE, NC, OK, TN, その他11州	洪水、雹、竜巻、風	3,205
第2四半期合計			5,050
7月4～7日	IA, IL, IN, MI, MN, NE, OH, PA, VA, WV	洪水、雹、竜巻、風	680
7月15～16日	TX	ハリケーン・クロードット	90
7月21～23日	AL, AR, FL, GA, IL, IN, KY, MI, MS, NY, OH, PA, SC, TN	激しい雷雨	815
8月11～12日	TX	洪水、雹、竜巻、風	85
8月14～17日	CT, MA, MI, NJ, NY, OH, PA, VT	公益サービスの途絶	180
8月31～9月1日	IN, KS, MO, OH, OK	洪水、雹、竜巻、風	180
9月18～19日	DE, MD, NJ, NY, NC, PA, VA, WV	ハリケーン・イザベル	1,685
第3四半期合計			3,715
10月14～16日	CT, MA, ME, NJ, NY, PA	洪水、風	40
10月24～11月4日	CA (サンディエゴおよびサン・バーナディノ郡)	山火事	2,035
11月12～14日	IA, IL, IN, KY, MD, MI, NJ, NY, OH, PA, VA, WI, WV	洪水、雹、竜巻、風	425
11月16～19日	AL, FL, GA, LA, MO, MS, NC, OK, SC, TN, TX, VA, WV	洪水、雹、竜巻、風	145
第4四半期合計			2,645
年間合計			12,885

注：1災害あたりの付保損害額が2,500万ドル以上となる異常災害には、ISOの一部門である財物保険クレームサービスが通し番号をつけている。この表には、特に重大な異常災害のみを記載している。

出典：ISO

米国の高額異常災害損害上位10

順位	発生年月	災害	付保損害額（百万ドル）	
			発生時価格	2003年価格 ¹
1	1992年8月	ハリケーン・アンドリュー	15,500	20,328
2	2001年9月	世界貿易センタービル、ペンタゴン (国防総省)へのテロ攻撃 ²	18,800	19,532
3	1994年1月	カリフォルニア州ノースリッジ地震	12,500	15,520
4	2004年8月	ハリケーン・チャーリー ³	6,755	6,755
5	1989年9月	ハリケーン・ヒューゴ	4,195	6,225
6	2004年9月	ハリケーン・イワン ³	6,000	6,000
7	2004年9月	ハリケーン・フランシス ³	4,400	4,400
8	1998年9月	ハリケーン・ジョージ	2,900	3,274
9	2004年9月	ハリケーン・ジャンヌ ³	3,245	3,245
10	2001年6月	熱帯性暴風雨アリソン	2,500	2,597

¹ 米国保険情報協会によって2003年価格に調整済。

² 財物補償のみ

³ ISO発表の速報値。2004年価格。

出典：ISO、米国保険情報協会

米国異常災害の付保損害額：1994年～2003年¹
(単位百万ドル)

年	異常災害 発生件数	保険金 請求件数 (百万件)	発生時価格	2003年価格 ²
1995	34	2.7	8,310	10,033
1996	41	3.9	7,375	8,649
1997 [*]	25	1.6	2,600	2,981
1998	37	3.5	10,070	11,367
1999	27	3.3	8,321	9,190
2000	24	1.4	4,600	4,915
2001	20	1.6	26,548	27,582
2002	25	1.8	5,850	5,932
2003	21	2.6	12,885	12,885

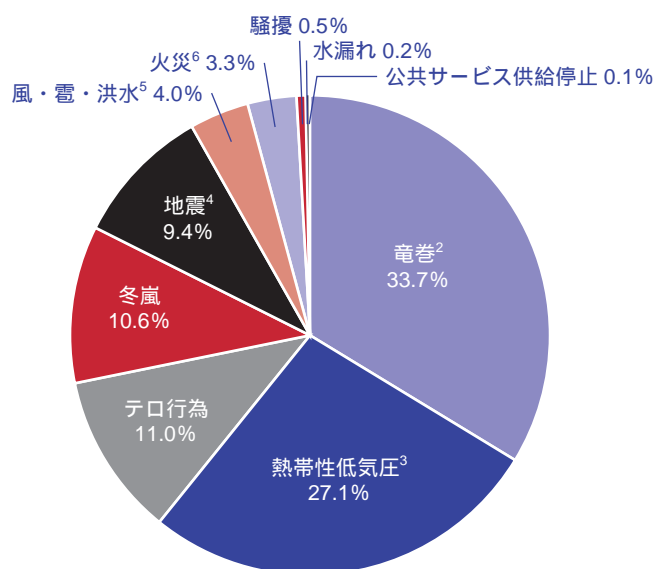
・従来、米国の異常災害損害の史上最悪の年は、ハリケーン・アンドリュー、イニキおよびロサンゼルス暴動が起きた1992年であったが、世界貿易センタービル/ペンタゴン(国防総省)攻撃によって2001年の損害は265億ドルに達し、1992年の230億ドルを発生時価格で上回った。しかし、インフレ調整後では、1992年は2001年よりも悪く302億ドルであった。

¹ 1994年～1996年は、付保損害額が500万ドル以上の異常災害について集計。1997年～2003年は、損害額が2,500万ドル以上の異常災害について集計。

² 米国保険情報協会により2003年価格に調整済み。

* 1997年は、ISOが異常災害の定義の価格基準を500万ドルから2,500万ドルに引き上げた最初の年である(脚注1を参照)。主にこの再分類により、異常災害の数は1996年の41件から1997年には25件に減少した。

出典：ISO、米国保険情報協会

損害原因別異常災害損害額比率（インフレ調整済）：1984年～2003年¹

¹ 2003年価格で、2,500万ドル以上の財物付保損害が生じたすべての災害について集計。ISOによりインフレ調整済。

² 雪害を除く。

³ ハリケーンと熱帯性暴風雨を含む。

⁴ 火山噴火や他の地表変動等の地質学的現象を含む。

⁵ 国家洪水保険制度によって補償される洪水損害は除く。

⁶ 原野の火災を含む。

出典：ISO

ハリケーン

ハリケーンは、大西洋海盆で発生する熱帯性低気圧のことである。ハリケーンの風は、ミリバール (mb) または水銀柱インチで表される低気圧を中心に回転する。ハリケーンは、風速 (mile per hour) および波高 (feet) を反映した、1から5段階のサファー・シンプソン・スケールにより分類される。

ハリケーンのサファー・シンプソン分類法

カテゴリー	風速	気圧	波高	損害
1	74-95mph	980mb 超	4-5ft.	軽 (Light)
2	96-110mph	965-979mb	6-8ft.	中 (Moderate)
3	111-130mph	945-964mb	9-12ft.	大 (Extensive)
4	131-155mph	920-944mb	13-18ft.	極大 (Extreme)
5	155mph 超	920mb 未満	18ft.超	大災害 (Catastrophic)

出典：米国商務省米国海洋大気庁国立ハリケーンセンター

米国におけるハリケーンの発生件数と死亡者数：1984年～2003年

ハリケーンとして				ハリケーンとして			
年	米国に上陸した件数	総件数	死亡者数 ¹	年	米国に上陸した件数	総件数	死亡者数 ¹
1984	1	5	4	1994	0	1	8
1985	6	6	30	1995	3	3	29
1986	2	4	9	1996	2	3	59
1987	1	1	0	1997	1	1	6
1988	1	2	1	1998	3	10	23
1989	3	6	56	1999	2	8	60
1990	0	1	0	2000	0	8	4
1991	1	1	18	2001	0	9	42 ²
1992	1	4	27	2002	1	4	5
1993	1	1	3	2003	2	7	24

¹ ハリケーン風力未満の強風によるものを含む。

² 熱帯性暴風雨アリソンによる死者を含む。

出典：米国商務省米国海洋大気庁国立ハリケーンセンター提供のデータから米国保険情報協会が作成。ISO。

2003年および2004年における大西洋のハリケーン

2003年には、熱帯性暴風雨が大西洋海盆で16件発生し、そのうち7件がハリケーンに発達した。米国はこのうち6件の影響を受け、そのうちの3件は大規模なハリケーンとなった。ファビアン、イザベル、ケイトで、このうちイザベルだけが米国に上陸した。イザベルはカテゴリー2のハリケーンで、9月18日にノースカロライナ州アウターバンクスに上陸し、ノースカロライナ州、バージニア州その他6つの州で強風による被害が広がった。付保損害は17億ドルに達した。

ISOの予備調査によれば、2004年の大西洋ハリケーン・シーズンには11月現在、213億ドルの付保損害が発生したと推定されている。これは単年度で史上最大規模になる。大型ハリケーンが4件、米国に上陸したが、これはすべてフロリダ州に上陸した。チャーリー、フランシス、イワン（アイバン）、ジャンヌである。熱帯性暴風雨は合計13件発生し、このうちの8件がハリケーンに発達した。

ハリケーン・チャーリーは最大発達時、カテゴリー4のハリケーンで、付保損害68億ドルをもたらした。ハリケーン・フランシスは、フロリダ東海岸を襲った時にはすでにカテゴリー2まで弱まっていたが、付保損害44億ドルをもたらした。ハリケーン・イワンはカテゴリー5のハリケーンで、グレナダをはじめとするカリブ海の島々に大きな被害をもたらした。米国ではアラバマ州ガルフショア付近に上陸した後、フロリダ半島に再上陸し、付保損害60億ドルをもたらした。ハリケーン・ジャンヌはハイチをはじめとするカリブの島々に多大な被害をもたらし、3,000名を超える死者を出し、フロリダ東海岸に上陸時にはカテゴリー3のハリケーンであった。ハリケーン・ジャンヌは、めったに無いことなのだが、20日前のハリケーン・フランシスと同じコースをたどり、付保損害32億ドルをもたらした。

米国高額ハリケーン損害上位10
(単位百万ドル)

順位	発生日	場所	ハリケーン名	推定付保損害額	
				発生時価格	2003年価格 ¹
1	1992年8月23-24, 25-26日	FL,LA,MS	アンドリュー	15,500	20,328
2	2004年8月13-15日	FL,NC,SC	チャーリー ²	6,755	6,755
3	1989年9月17-18, 21-22日	米領バージン諸島, PR,GA,SC,NC,VA	ヒューゴ	4,195	6,225
4	2004年9月16-21日	AL,FL,GA,OH,PA,NY, NC,その他8州	イワン ²	6,000	6,000
5	2004年9月5日	FL,GA,SC,NC,NY	フランシス ²	4,400	4,400
6	1998年9月21-28日	PR,米領バージン諸島, AL,FL,LA,MS	ジョージ	2,900	3,274
7	2004年9月15日, 25日	PR,FL,PA,GA,SC,NY	ジャンヌ ²	3,245	3,245
8	1995年10月4日	FL,AL,GA,NC,SC,TN	オパール	2,100	2,535
9	1999年9月14-17日	NC,NJ,VA,FL,SC,PA, その他10州	フロイド	1,960	2,165
10	1992年9月11日	ハワイ州カウアイ島 およびオアフ島	イニキ	1,600	2,098

¹ 米国保険情報協会により2003年価格に調整済。

² ISOの速報値、2004年価格。

出典：ISO、米国保険情報協会

竜巻

米国海洋大気庁によると、竜巻は、雷をともなう嵐から発生し、地上と接触して大気が猛スピードで円柱状に渦を巻く現象である。

米国においては、年平均で1,000件の竜巻が報告され、80人の死者および約1,500人の負傷者を出している。竜巻の強度は、藤田スケールによって測られる。

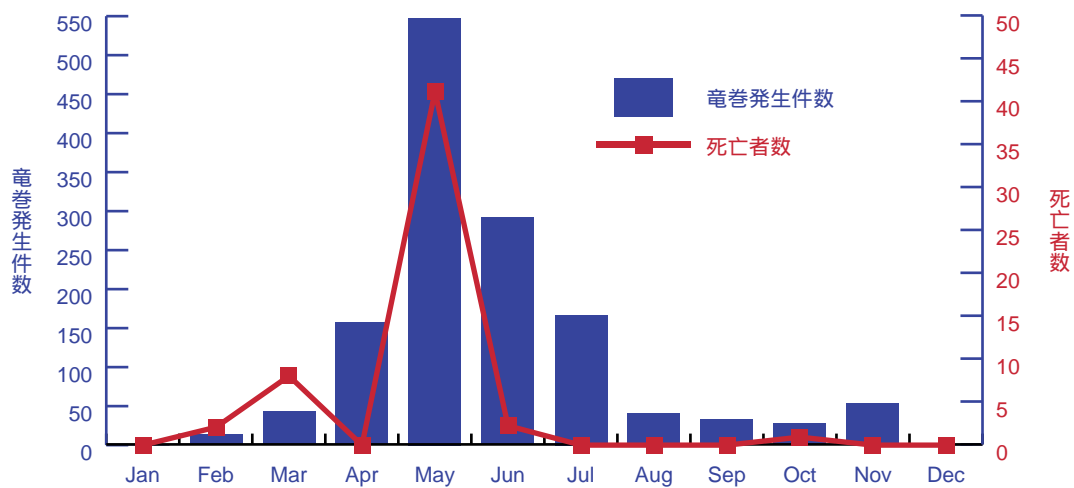
竜巻の藤田スケール分類法

カテゴリー	損害	風速	カテゴリー	損害	風速
F-0	軽 (Light)	72mphまで	F-3	激 (Severe)	158-206mph
F-1	中 (Moderate)	73-112mph	F-4	壊滅的 (Devastating)	207-260mph
F-2	大 (Considerable)	113-157mph	F-5	驚異的 (Incredible)	261-318mph

出典：米国商務省米国海洋大気庁

竜巻が発生しやすい気象条件は、冬の終わりから早春にかけて南東部の州によく見られる。4月までは南部と中部の太平原地帯の州において、そして、春の終わりから夏の初めにかけては北部の大平原地帯の州において、竜巻が最も頻繁に発生する。

月別竜巻発生件数および死亡者数：2003年



出典：米国商務省暴風雨予報センター全米気象サービス

1994年から2003年までの10年間に、年平均1,202件の竜巻が発生した。その前の1984年から1993年までの10年間では、1年あたり931件の竜巻が発生した。この数の増加は、竜巻を観測する能力の向上を反映したものであろう。

州別竜巻発生件数および死亡者数：2003年

州	件数	死亡者数	州	件数	死亡者数
アラバマ	43	0	ネブラスカ	81	2
アラスカ	0	0	ネバダ	3	0
アリゾナ	9	0	ニューハンプシャー	0	0
アーカンソー	61	0	ニュージャージー	7	1
カリフォルニア	0	0	ニューメキシコ	7	0
コロラド	29	0	ニューヨーク	18	0
コネティカット	0	0	ノースカロライナ	36	0
デラウェア	0	0	ノースダコタ	31	0
ワシントンD.C.	0	0	オハイオ	13	0
フロリダ	44	1	オクラホマ	76	0
ジョージア	27	6	オレゴン	2	0
ハワイ	0	0	ペンシルバニア	9	0
アイダホ	4	0	プエルトリコ	0	0
イリノイ	119	2	ロードアイランド	0	0
インディアナ	25	0	サウスカロライナ	18	0
アイオワ	28	0	サウスダコタ	81	0
カンザス	92	11	テネシー	45	12
ケンタッキー	32	3	テキサス	155	0
ルイジアナ	20	0	ユタ	1	0
メイン	0	0	バーモント	2	0
メリーランド	9	0	バージニア	31	0
マサチューセッツ	0	0	ワシントン	2	0
ミシガン	13	0	ウェストバージニア	2	0
ミネソタ	46	0	ウィスコンシン	14	0
ミシシッピ	50	0	ワイオミング	4	0
ミズーリ	81	16	合計	1,376	54
モンタナ	6	0			

出典：米国商務省暴風雨予報センター全米気象サービス

米国における竜巻発生件数および死亡者数：1984年～2003年¹

年	件数	死亡者数	年	件数	死亡者数	年	件数	死亡者数
1984	907	122	1991	1,132	39	1998	1,424	130
1985	684	94	1992	1,297	39	1999	1,345	94
1986	765	15	1993	1,173	33	2000	1,071	40
1987	656	59	1994	1,082	69	2001	1,216	40
1988	702	32	1995	1,234	30	2002	941	55
1989	856	50	1996	1,173	25	2003	1,376	54
1990	1,133	53	1997	1,148	67			

¹ 州境をまたがって通過する竜巻を重複算入しない。1つの発生につき1件と数える。

出典：米国商務省暴風雨予報センター-全米気象サービス

地震

1900年以来、地震は39の州で発生し、損害は全50州で発生した。毎年およそ5,000回の体感地震がある。米国史上最大の異常災害の1つに、1906年のサンフランシスコ地震火災（マグニチュード7.7）があり、全米地球物理学データセンターによると、地震による直接損害は2,400万ドル、火災損害は5億ドルであった。2003年価格では、合計損害額は約100億ドルとなる。

米国の高額地震損害上位10
（単位百万ドル）

順位	年	場所	マグニ チュード	推定財物損害額 ¹	
				発生時価格	2003年価格 ²
1	1994	カリフォルニア州ノースリッジ	6.7	13-20,000	16-25,000
2	1989	サンフランシスコ湾岸地域；カリフォルニア州 ロマ・プリエタ	6.9	7,000	10,387
3	1964	アラスカ州および米国西海岸（アラスカ州アンカ レッジ周辺の地震から発生した津波被害）	9.2	500	2,968
4	1971	カリフォルニア州サンフェルナンド	6.5	553	2,512
5	1987	南カリフォルニア；主としてロサンゼルス／パサ デナ／ウィッチャー地域	5.9	358	580
6	1992	南カリフォルニア；ランダース、ジョシュアツ リー、ビッグベア	7.6	92	121
7	1992	北カリフォルニア沿岸；ペトロリア、ユーレカ	7.1	66	87
8	1952	カリフォルニア州カーン郡	7.5	60	417
9	1933	カリフォルニア州ロングビーチ	6.3	40	566
10	1983	カリフォルニア州中部；コーリング	6.4	31	57

¹ 付保損害および無保険の損害を含む。

² 米国保険情報協会により2003年価格に調整済。

出典：米国内務省米国地質調査所、米国保険情報協会

火災損害

耐火建物の建築、出火を減らす工夫、消火技術の向上については大幅に進展してきている。しかし、財物損害額という点から見ると、こうした進歩は建物数の増加と建物価格の上昇により相殺された。

全米火災予防協会によると、全米で平均して20秒に1回、消防署が出動している計算になる。構造物の火災は61秒に1回、住宅火災は79秒に1回、車両火災は101秒に1回発生している。

米国の火災損害：1994年～2003年¹

年	財物損害額(百万ドル)	人口1人当たり損害額(ドル)
1994	12,778	49.08
1995	11,887	45.23
1996	12,544	47.29
1997	12,940	48.32
1998	11,510	45.59
1999	12,428	45.58
2000	13,457	47.58
2001	17,118 ²	60.04
2002	17,586	61.07
2003	19,487	67.01

- ・2003年の火災による財物損害のうち、住宅所有者保険に関連する支払保険金（FAIRプランを含む）が50%を占めた。
- ・企業総合保険と企業火災保険に関連する支払いは、それぞれ18%、32%を占めた。

¹ FAIRプランによる支払および無保険の損害を含む。

² テロに関連する付保火災損害は含まない。

出典：ISO、米国保険情報協会

建物火災：1994年～2003年¹

年	火災件数	年	火災件数
1994	614,000	1999	523,000
1995	573,500	2000	505,500
1996	578,500	2001	521,500
1997	552,000	2002	519,000
1998	517,500	2003	519,500

¹ 集会施設、学校、公共施設、居住用建物、店舗および事務所、産業施設、公益事業施設、防衛施設、倉庫、特殊建造物を含む。

出典：全米火災予防協会

火災による市民（消防士を除く）の死傷者数（建物等用途別）：2003年

建物等の用途	火災死亡者数	2002年からの増率(%)	合計に占める割合(%)	火災負傷者数
居住用建物	3,165	17.4	80.6	14,075
1～2家族住宅 ¹	2,735	20.0	69.7	10,000
共同住宅	410	5.1	10.5	3,650
その他 ²	20	-20.0	0.5	425
非居住用建物 ³	220 ⁴	175.0	5.6	1,525
公道走行車両	455	-15.7	11.7	1,400
その他乗物 ⁵	20	-20.0	0.5	200
その他の全火災 ⁶	65	62.5	1.7	925
合計	3,925	16.1	100.0	18,125

¹ プレハブ住宅を含む。

² ホテル、モーテル、大学寮、寄宿舎等を含む。

³ 集会施設、学校、公共施設、店舗・事務所、産業施設、公益事業施設、倉庫、特殊建造物を含む。

⁴ ロードアイランド州ステーション・ナイト・クラブ火災の死者100名、養護施設火災2件の死者31名を含む。

⁵ 列車、ボート、船舶、航空機、農業用車両、建設用車両を含む。

⁶ 屋外の有価物、雑木林、廃棄物、その他の屋外に所在するものを含む。

出典：全米火災予防協会

建物火災（建物の用途別）：2003年¹

建物の用途	推定件数	2002年からの増率(%)	財物損害額 ² (百万ドル)	2002年からの増率(%)
集会施設	14,000	0.0	302	11.7
学校	7,000	0.0	69	-25.0
公共施設	7,000	7.7	28	7.7
居住用建物（合計）	402,000	0.3	6,074	0.3
1～2家族住宅 ³	297,000	-1.2	5,052	0.9
共同住宅	91,500	3.4	897	-3.1
その他 ⁴	13,500	12.5	125	0.8
店舗および事務所	25,000	4.2	721	19.4
産業・公益事業・防衛施設 ⁵	11,500	-8.0	625	-5.0
倉庫	31,500	-1.6	675	7.7
特殊建造物	21,500	-2.3	184	-45.6
合計 ⁶	519,500	0.1	8,678	-0.7

¹ 2003年全国火災実態調査に対して消防署が回答したデータに基づく推計。全消防署からの報告ではない。

² 家財、建物、自動車、機械、植物その他財物についての火災による直接財物損害を含む。

休業損害または一時的避難にかかる費用など間接損害は含まない。

³ プレハブ住宅を含む。

⁴ ホテル、モーテル、大学寮、寄宿舎等を含む。

⁵ 施設消防団や固定消火設備のみにより鎮火したものは含まない。

⁶ 財物損害額20億4,000万ドルを引き起こした南カリフォルニアのシーダー、オールドの原野火災2件は含まない。財物個々の種類ごとの損害額はデータ入手不能。

出典：全米火災予防協会

多数の死亡者を出した火災上位10：2003年

順位	発生日	州	施設の種類	死亡者数
1	2月	ロードアイランド	ナイトクラブ	100
2	2月	コネティカット	養護施設	16
3	9月	テネシー	養護施設	14
4	10月	カリフォルニア	原野	14
5	8月	オレゴン	原野	8
6	2月	ケンタッキー	製造施設	7
7	10月	ペンシルバニア	2階建1家族住宅	7
8	12月	ミシガン	2階建1家族住宅	7
9	12月	オハイオ	平屋1家族住宅	7
10	1月	ミシガン	平屋1家族住宅	6

出典：全米火災予防協会

米国史上における多数の死亡者を出した火災上位10

順位	発生日	場所	死亡者数
1	2001年9月11日	ニューヨーク州ニューヨーク、 世界貿易センタービルへのテロ攻撃	2,666 ¹
2	1865年4月27日	ミシシッピ川、汽船サルタナ号	1,547
3	1871年10月8日	ウィスコンシン州ベシュティゴ、森林火災	1,152
4	1904年6月15日	ニューヨーク州ニューヨーク、汽船ジェネラル・ スロカム号	1,030
5	1903年12月30日	イリノイ州シカゴ、イロコイ劇場	602
6	1918年10月12日	ミネソタ州クロケット、森林火災	559
7	1942年11月28日	マサチューセッツ州ボストン、 ココナッツ・グローブ・ナイトクラブ	492
8	1947年4月16日	テキサス州テキサスシティ、汽船グランドキャンプ号と モンサント・ケミカル社工場	468
9	1894年9月1日	ミネソタ州ヒンクリー、森林火災	418
10	1907年12月6日	ウェストバージニア州モノンガ、炭鉱爆発	361

¹ 政府当局により2,976名に訂正。

出典：全米火災予防協会

高額火災損害上位10：2003年¹
(単位百万ドル)

順位	州	施設等	推定損害額
1	カリフォルニア	原野火災 (Cedar)	1,060
2	カリフォルニア	原野火災 (Old)	975
3	ノースカロライナ	薬品工場の爆発および火災	150
4	ニューヨーク	建築中の高層ビル	80
5	アリゾナ	原野火災	70
6	テネシー	滑走路での航空機火災	32
7	ジョージア	製造施設	30
8	ペンシルバニア	医療事務施設	23
9	カリフォルニア	原野火災	21
10	カリフォルニア	変電所	20

¹ 1,000万ドル以上の高額損害火災。

出典：全米火災予防協会

米国史上における高額火災損害上位10

順位	発生日	場所・出来事	推定損害額 ¹ (百万ドル)	
			発生時価格	2003年価格 ²
1	2001年9月11日	世界貿易センタービル(テロ攻撃)	33,400 ³	34,689 ³
2	1906年4月18日	サンフランシスコ地震・火災	350	7,132
3	1871年10月8-9日	シカゴ大火災	168	2,568
4	1991年10月20日	カリフォルニア州オークランド、火事嵐	1,500	2,024
5	1872年11月9日	ボストン大火災	75	1,146
6	1989年10月23日	テキサス州パサデナ、ポリオレフィン工場	750	1,113
7	2000年5月4日	ニューメキシコ州ロス・アラモス、 原野火災	1,000	1,068
8	2003年10月25日	カリフォルニア州ジュリアン、原野火災 (Cedar)	1,060	1,060
9	1904年2月7日	ボルチモア大火災	50	1,019
10	2003年10月25日	カリフォルニア州サン・バーナディノ郡、 原野火災 (Old)	975	975

¹ 推定損害額は、全米火災予防協会の記録による。この表は推定損害額の信頼性が高い火災で、かつ米国内または米国内にまたがって発生した火災に限定されている。

² 2003年価格への調整は、米国国勢調査局の歴年指数推計も含め、消費者物価指数を使用し全米火災予防協会が行った。

³ 全米火災予防協会による推定。他の出典からの推定値とは異なる。

出典：全米火災予防協会

原野火災

森林にとって、原野火災は、枯れた樹木と下草を除去し、若木に成長機会を与えるという重要な役割を果たしている。しかし、20世紀にはほとんどの期間に亘って、樹木、そして次第に家屋の保全を目的として、できる限り早く原野火災を消火することを追求する火災抑制策が採られていた。こうした政策の結果、燃え易く、原野火災の燃料となる低木等が密生することとなった。大規模な財物損害を伴う大火のほとんどは、森林地帯において開発が急であるカリフォルニア州において発生した。

2003年10月に発生した原野火災によって3,000戸以上の家が破壊された。概算では、付保損害は20億4千万ドルと推定されている。

米国における大規模原野火災：1970年～2003年¹

(単位百万ドル)

発生日	場所	発生時 価格 ²	2003年 価格 ³
1991年10月20-21日	カリフォルニア州オークランド郡、アラメダ郡	1,700.0	2,296.6
2003年10月25 -11月4日	カリフォルニア州サンディエゴ郡 (Cedar)	1,060.0	1,060.0
2003年10月25 -11月3日	カリフォルニア州サン・バーナディノ郡 (Old)	975.0	975.0
1993年11月2-3日	カリフォルニア州ロサンゼルス郡	375.0	477.5
1993年10月27-28日	カリフォルニア州オレンジ郡	350.0	445.7
1990年6月27日 -7月2日	カリフォルニア州サンタバーバラ郡	265.0	373.1
2000年5月10-16日	ニューメキシコ州セログランデ	140.0	149.6
2002年6月23-28日	アリゾナ州ロデオ・チェリスキ・コンプレックス	120.0	122.7
1970年9月22-30日	カリフォルニア州オークランド-バークレイ・ヒル	24.8	117.6
1980年11月24-30日	カリフォルニア州ロサンゼルス郡、サン・バーナディノ郡、 オレンジ郡、リバーサイド郡、サンディエゴ郡	43.0	96.0
1977年7月26-27日	カリフォルニア州サンタバーバラ、モンテシート	20.0	60.7
1985年5月17-20日	フロリダ州	33.0	56.4
1978年10月23-25日	カリフォルニア州ロサンゼルス郡、ベンチュラ郡	15.0	42.3
1980年11月16日-17日	カリフォルニア州ブラッドベリー、パシフィック・ パリセーズ、マリブ、サンランド、カーボンキャニオン、 レーク・エルシノア	16.0	35.7
1982年10月9-10日	カリフォルニア州ロサンゼルス郡、ベンチュラ郡、オレンジ郡	16.0	30.5
1979年9月12-18日	カリフォルニア州ハリウッドヒルズ	5.0	12.7

¹ 概算付保損害額。

² 1997年1月1日現在、財物保険クレーム・サービス (PCS) では大規模火災の定義を、2,500万ドルを超過する付保財物損害を生じ、かつかなりの数の被保険者および保険者に影響を与えた災害としている。1982～1996年にはPCSは500万ドルを、1982年以前には100万ドルを最低値として使用していた。

³ 米国保険情報協会により2003年価格に調整済。

出典：ISO財物保険クレーム・サービス、米国保険情報協会

放火

放火、すなわち、不正にまたは悪意を持って建物、車、その他の財物に故意に火をつける行為は、全米すべての州において犯罪となる。

故意による火災：1994-2003年¹

(単位百万ドル)

- ・2003年に建物への放火による火災で死亡した市民(消防士を除く)は、総計305人で、2002年より12.9%減少した。
- ・ほとんどの放火は破壊行為の端を発したものである。20~25%は薬物が関与している。放火の半分近くは18才未満の未成年によるものである。

年	建物		車両 ²	
	火災件数	財物損害	火災件数	財物損害
1994	53,000	964	NA	NA
1995	57,500	1,116	NA	NA
1996	52,500	897	NA	NA
1997	52,000	802	NA	NA
1998	46,500	816	NA	NA
1999	43,500	828	NA	NA
2000	45,500	792	NA	NA
2001	45,500	34,453 ³	39,500	219
2002	44,500	919	41,000	222
2003	37,500	692	30,500	132

¹ 連邦消防部の全米火災事故報告制度が変更されたため、全米火災予防協会の「放火および不審火」の代わりに、この表を使用した。従来の「放火」に代わり、「故意による火災」が使用されている。全米火災事故報告制度は、不審火についての報告を取りやめた。

² 1994-2000年の自動車への放火についてのデータは全米火災予防協会からは入手できない。

³ 財物損害は334億4,400万ドルの損害をもたらした2001年9月11日の同時多発テロを含む。

NA = データ入手不能。

出典：全米火災予防協会

米国史上における高額市民暴動損害上位10

(単位百万ドル)

順位	発生日	場所	推定付保損害額	
			発生時価格	2003年価格 ¹
1	1992年4月29日-5月4日	ロサンゼルス	775.0	1,016.4
2	1965年8月11-17日	ロサンゼルス	44.0	257.0
3	1967年7月23日	デトロイト	41.5	228.6
4	1980年5月17-19日	マイアミ	65.3	145.7
5	1968年4月4-9日	ワシントンD.C.	24.0	126.9
6	1977年7月13-14日	ニューヨーク市	28.0	85.0
7	1967年7月12日	ニューアーク	15.0	82.6
8	1968年4月6-9日	ボルチモア	14.0	74.0
9	1968年4月4-11日	シカゴ	13.0	68.7
10	1968年4月4-11日	ニューヨーク市	4.2	22.2

¹ 米国保険情報協会により、2003年価格に調整済。

テロリズム

付保財物損害および死者数に関して史上最悪のテロ攻撃は、2001年9月11日の世界貿易センタービルおよびペンタゴン（国防総省）に対する攻撃であり、政府による公式の報告によれば188億ドルの付保損害と2,976名の死者をもたらした。

1993年4月のロンドンにおける爆破事件は、損害額においてこれに次ぐもので、9億700万ドルの損害を生じた。死者数においては、それぞれ約300人もの死者を出した1983年のレバノンのベイルートおよび1993年のインドのムンバイにおける2つの爆破事件が9月11日の事件に続いている。

最も被害の大きかったテロ行為、付保財物損害 (単位百万ドル)

順位	発生日	国	場所	災害	付保財物 損害(2003 年価格) ¹	死者
1	2001年 9月11日	米国	ニューヨーク市、ワシントンD.C.	ハイジャックされた飛行機が世界貿易センタービルおよびペンタゴン（国防総省）に突入	19,532 ²	2,976 ³
2	1993年 4月24日	英国	ロンドン	金融街のナットウエスト・タワー付近における爆弾の爆発	942	1
3	1996年 6月15日	英国	マンチェスター	IRAがショッピング・モール付近で車に仕掛けた爆弾が爆発	773	0
4	1993年 2月26日	米国	ニューヨーク市	世界貿易センタービルの車庫における爆弾の爆発	753	6
5	1992年 4月10日	英国	ロンドン	金融街における爆弾の爆発	698	3
6	2001年 7月24日	スリランカ	コロンボ国際空港	反政府軍が定期旅客機3機、軍用機8機を破壊、3機の民間航空機を激しく損傷	413	20
7	1996年 2月9日	英国	ロンドン	IRAの爆弾がドックランドのサウス・キイで爆発	269	2
8	1995年 4月19日	米国	オクラホマ・シティ	爆弾を仕掛けたトラックが政府ビルに衝突	150	166
9	1988年 12月21日	スコットランド	ロッカービー	パンナム航空のボーイング747の爆破	143	270
10	1970年 9月12日	ヨルダン	ゼルカ	ハイジャック犯がスイス航空のDC-8, TWAのボーイング707、BOACのVC-10をダイナマイトで爆破	132	0
11	1970年 9月6日	エジプト	カイロ	ハイジャック犯がパンナム航空のボーイング747をダイナマイトで爆破	116	0

¹ 身体傷害および航空機機体損害を含む。原データはスイス再保険会社による2001年価格表示。米国保険情報協会により2003年価格に調整済。

² ISOの最新の推定を反映するため米国保険情報協会により更新済。

³ 最新の政府公表による。

出典：ISO、スイス再保険会社、米国保険情報協会

財産犯罪行為

連邦捜査局（FBI）の統一犯罪統計報告書では、財産犯罪を強盗、窃盗および自動車盗と定義している。これらの犯罪には、被害者に対する暴力の行使またはその行使の脅迫を伴わない金銭財物の占有奪取が含まれる。次の表は、財産犯罪の件数と発生率を示すものである。

米国における財産犯罪の件数と発生率：1994～2003年¹

年	強盗		窃盗	
	件数	発生率	件数	発生率
1994	2,712,774	1,042.1	7,879,812	3,026.9
1995	2,593,784	987.0	7,997,710	3,043.2
1996	2,506,400	945.0	7,904,685	2,980.3
1997	2,460,526	918.8	7,743,760	2,891.8
1998	2,332,735	863.2	7,376,311	2,729.5
1999	2,100,739	770.4	6,955,520	2,550.7
2000	2,050,992	728.8	6,971,590	2,477.3
2001	2,116,531	741.8	7,092,267	2,485.7
2002	2,151,252	747.0	7,057,379	2,450.7
2003	2,153,464	740.5	7,021,588	2,414.5

年	自動車盗		財産犯罪合計 ²	
	件数	発生率	件数	発生率
1994	1,539,287	591.3	12,131,873	4,660.2
1995	1,472,441	560.3	12,063,935	4,590.5
1996	1,394,238	525.7	11,805,323	4,451.0
1997	1,354,189	505.7	11,558,475	4,316.3
1998	1,242,781	459.9	10,951,827	4,052.5
1999	1,152,075	422.5	10,208,334	3,743.6
2000	1,160,002	412.2	10,182,584	3,618.3
2001	1,228,391	430.5	10,437,189	3,658.1
2002	1,246,646	432.9	10,455,277	3,630.6
2003	1,260,471	433.4	10,435,523	3,588.4

¹ 発生率は住民10万人当たり。

² 財産犯罪とは、強盗、窃盗および自動車盗を指す。

出典：米国司法省連邦捜査局（FBI）統一犯罪統計報告書

自動車事故

米国運輸省の全米道路交通安全局は、州の交通局および警察の報告から死亡事故の情報を収集している。負傷および財物損害のみの衝突事故件数は、各地の警察に報告された事故の中から全国的に適用しうる確率サンプルを使った「概算システム (General Estimates System)」によって推計されている。このデータは、地方警察に報告された衝突事故のうち、財物損害または負傷者が発生した事故を含むが、軽度の衝突事故は含まれていない。各種の情報から、米国における衝突事故の半数は、警察に報告されていないと考えられる。

自動車事故件数：1994年～2003年

年	死亡	負傷 ¹	財物損害のみ ¹	事故総数 ¹
1994	36,254	2,123,000	4,336,000	6,496,000
1995	37,241	2,217,000	4,446,000	6,699,000
1996	37,494	2,238,000	4,494,000	6,770,000
1997	37,324	2,149,000	4,438,000	6,624,000
1998	37,107	2,029,000	4,269,000	6,335,000
1999	37,140	2,054,000	4,188,000	6,279,000
2000	37,526	2,070,000	4,286,000	6,394,000
2001	37,862	2,003,000	4,282,000	6,323,000
2002	38,491	1,929,000	4,348,000	6,316,000
2003	38,252	1,925,000	4,365,000	6,328,000

¹ 推計値。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

交通事故死亡者：1994年～2003年

年	死亡者数	増率(%)	走行距離1億マイル	登録自動車10万台
			あたり死亡者数	あたり死亡者数
1994	40,716	1.4	1.73	21.15
1995	41,817	2.7	1.73	21.22
1996	42,065	0.6	1.69	20.86
1997	42,013	-0.1	1.64	20.64
1998	41,501	-1.2	1.58	19.95
1999	41,717	0.5	1.55	19.61
2000	41,945	0.5	1.53	19.33
2001	42,196	0.6	1.51	19.07
2002	43,005	1.9	1.51	19.06
2003	42,643	-0.8	1.48	NA

NA = データ入手不能。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

- ・自動車による死亡事故は、平均で12分に1回、負傷事故は平均で11秒に1回発生している。
- ・交通安全の専門家によると、1899年の最初の交通死亡事故以来、世界中で3,000万人以上の人々が自動車事故で死亡している。

全米道路交通安全局によると、2003年に交通事故で死亡した人の78%が自動車の搭乗者であった。11%が歩行者で、自動二輪車の運転者が9%、残りは自転車運転者およびその他の非搭乗者であった。

州別自動車事故死亡者数：2002年～2003年

州	死亡者数		距離あたり死亡者数 ¹		州	死亡者数		距離あたり死亡者数 ¹	
	2002	2003	2002	2003		2002	2003	2002	2003
アラバマ	1,004	983	1.7	1.7	モンタナ	268	262	2.6	2.5
アラスカ	85	95	1.8	1.9	ネブラスカ	307	293	1.7	1.6
アリゾナ	1,104	1,120	2.1	2.2	ネバダ	380	368	2.0	2.0
アーカンソー	641	627	2.1	2.1	ニューハンプシャー	127	126	1.0	1.0
カリフォルニア	4,104	4,227	1.3	1.3	ニュージャージー	786	733	1.1	1.0
コロラド	732	629	1.7	1.4	ニューメキシコ	458	437	1.9	1.9
コネティカット	325	305	1.0	1.0	ニューヨーク	1,523	NA	1.1	NA
デラウェア	126	145	1.4	1.6	ノースカロライナ	1,564	1,528	1.7	1.6
ワシントンD.C.	50	70	1.3	2.0	ノースダコタ	97	105	1.3	1.4
フロリダ	3,137	3,179	2.0	1.8	オハイオ	1,301	1,278	1.2	1.2
ジョージア	1,522	1,160	1.4	1.5	オクラホマ	725	642	1.6	1.4
ハワイ	115	139	1.3	1.6	オレゴン	436	511	1.2	1.5
アイダホ	265	293	1.9	2.1	ペンシルバニア	1,618	NA	1.5	NA
イリノイ	1,411	1,455	1.3	1.4	ロードアイランド	84	104	1.0	1.3
インディアナ	792	787	1.1	1.1	サウスカロライナ	1,053	968	2.2	2.0
アイオワ	409	445	1.3	1.4	サウスダコタ	175	203	2.0	2.4
カンザス	510	472	1.8	1.6	テネシー	1,159	1,198	1.7	1.7
ケンタッキー	917	931	1.9	2.0	テキサス	3,722	3,826	1.7	1.7
ルイジアナ	865	896	2.1	2.1	ユタ	330	309	1.4	1.2
メイン	191	205	1.3	1.4	バーモント	78	69	0.8	0.7
メリーランド	650	648	1.2	1.2	バージニア	913	942	1.2	1.2
マサチューセッツ	459	462	0.9	0.9	ワシントン	660	601	1.2	1.1
ミシガン	1,279	1,283	1.3	1.3	ウェストバージニア	437	377	2.2	1.9
ミネソタ	653	628	1.2	1.1	ウィスコンシン	805	836	1.4	1.4
ミシシッピ	885	873	2.4	2.4	ワイオミング	176	165	2.0	1.8
ミズーリ	1,203	1,232	1.7	1.8	合計	44,100	44,800	1.5	1.6

¹ 走行距離1億マイルあたりの死亡者数。

NA = データ入手不能。

注：ここで報告されている死亡者数は、これより以前の衝突に関する死亡者の報告とは時期が異なるため、他で報告されている死亡者数と異なる可能性がある。

出典：全米安全協会

車種別自動車事故件数：1993年と2003年との比較

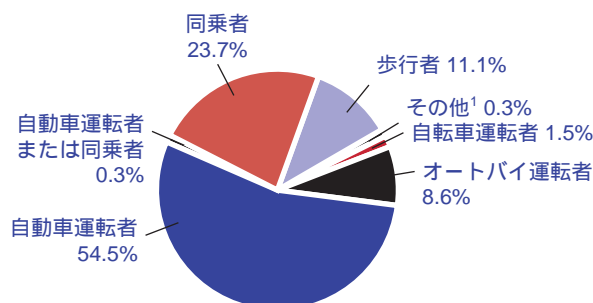
	死亡事故		負傷事故		財物損害のみの事故	
	1993	2003	1993	2003	1993	2003
	乗用車					
事故件数	30,233	26,169	2,631,176	2,129,232	4,788,724	4,355,703
車両走行1億マイルあたり事故件数	2.09	1.70 ²	182	133 ²	331	276 ²
登録車両10万台あたり事故件数	24.97	19.97	2,174	1,624	3,956	3,323
	ライトトラック¹					
事故件数	15,332	22,068	842,671	1,232,615	1,884,378	2,804,228
車両走行1億マイルあたり事故件数	2.27	2.13 ²	125	119 ²	279	271 ²
登録車両10万台あたり事故件数	27.1	25.76	1,490	1,439	3,331	3,274
	自動二輪車					
事故件数	2,477	3,751	55,970	63,644	16,702	13,575
車両走行1億マイルあたり事故件数	25.01	35.22 ²	565	612 ²	169	173 ²
登録車両10万台あたり事故件数	62.27	67.24 ²	1,407	1,167 ²	420	330 ²

¹ 車両総重量1万ポンド以下のトラックで、ピックアップトラック、バン、車台がトラックであるステーションワゴン、ユ・ティリティビークルを含む。

² データは2002年。2003年の登録台数と走行距離は未発表。

出典：米国運輸省（USDOT）、全米道路交通安全局（NHTSA）。走行距離は、米国運輸省、連邦道路管理局のデータを全米道路交通安全局が改訂したもの。乗用車およびライトトラックの登録台数はR.L. Polk社。自動二輪車の登録台数は米国運輸省、連邦道路管理局。

死亡者の行動別自動車事故死亡者数：2003年



¹ その他の非同乗者を含む。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

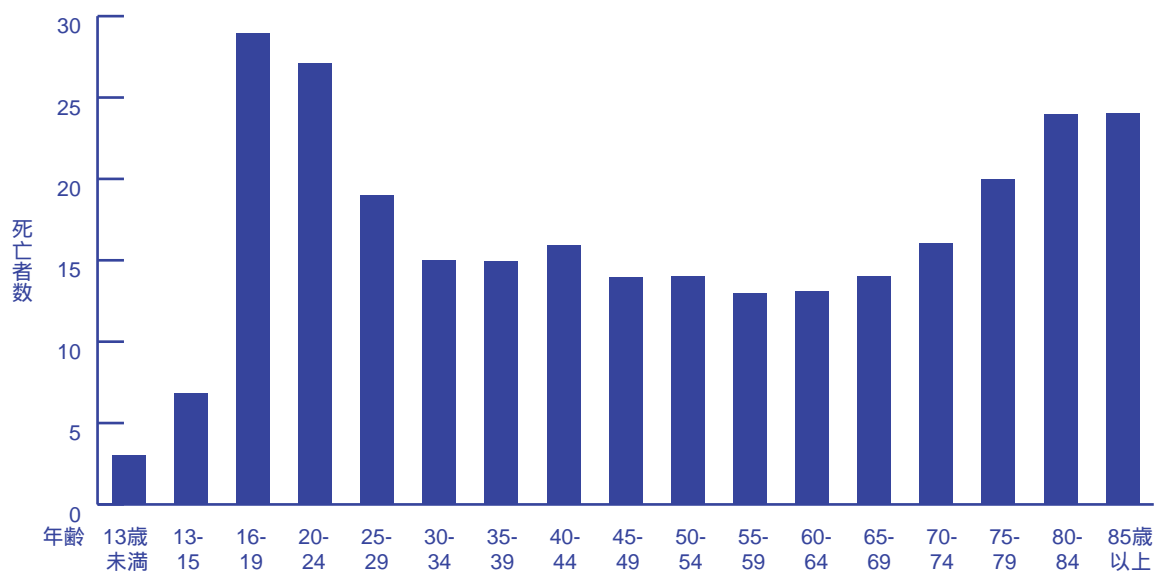
運転者の年齢別事故数：2003年

年齢層	運転者数	構成比 (%)	死亡事故運転者数	構成比 (%)	全事故運転者数	構成比 (%)
20歳未満	9,503,000	4.8	9,200	17.0	4,410,000	22.1
20～24	16,496,000	8.4	9,900	18.3	3,660,000	18.3
25～34	34,021,000	17.3	7,600	14.1	3,580,000	17.9
35～44	40,876,000	20.8	9,100	16.9	3,150,000	15.8
45～54	40,740,000	20.7	8,200	15.2	2,490,000	12.5
55～64	26,168,000	13.3	4,300	8.0	1,400,000	7.0
65～74	16,165,000	8.2	2,800	5.2	730,000	3.6
74歳超	12,731,000	6.5	2,900	5.4	580,000	2.9
合計	196,700,000	100.0	54,000	100.0	20,000,000	100.0

注：四捨五入の関係で合計値は一致しない。運転者数は、16歳未満が含まれていないため、合計と合わない。

出典：全米安全協会

自動車事故による年齢別死亡者数（10万人あたり）：2003年



出典：米国運輸省全米道路交通安全局

事故に関与した運転者の性別：1994年～2003年

年	男性		女性	
	人数	事故率 ¹	人数	事故率 ¹
1994	12,400,000	82	7,600,000	90
1995	10,600,000	69	7,000,000	80
1996	11,400,000	73	7,500,000	84
1997	14,300,000	90	9,600,000	103
1998	12,700,000	77	8,600,000	90
1999	10,600,000	63	7,400,000	74
2000	15,200,000	90	9,900,000	100
2001	12,700,000	74	8,600,000	82
2002	18,600,000	106	12,100,000	113
2003	11,600,000	65	8,400,000	77

¹ 走行距離 1,000 万マイルあたりの事故に関与した運転者数。

出典：全米安全協会

- ・全米安全協会によると、2003年における米国の運転免許保有者総数は推計で1億9,670万人であった。男性は全運転者の50.1%を占め9,860万人であった。女性は9,810万人で49.9%であった。
- ・男性は年間走行距離の約62%を占め、女性は38%であった。
- ・男女間の事故率の違いの一因として、運転する時間、場所および状況の違いが考えられる。

死亡事故に関与した運転者の性別：1994年～2003年

年	男性		女性	
	人数	事故率 ¹	人数	事故率 ¹
1994	38,200	25	14,600	17
1995	37,500	24	13,000	15
1996	42,300	27	15,100	17
1997	43,600	27	16,100	17
1998	40,800	25	15,300	16
1999	30,400	18	11,800	12
2000	45,600	27	15,800	16
2001	40,800	24	14,900	14
2002	38,900	22	13,800	13
2003	40,000	22	14,000	13

¹ 走行距離 10 億マイルあたりの死亡事故に関与した運転者数。

出典：全米安全協会

自動車および自動二輪車で死亡事故を起こした原因：2003年¹

原因	件数	割合
車線離脱もしくは道路から外れた	18,781	32.3
スピードの出しすぎまたはスピード違反または競走	11,990	20.6
右折時に、左から進入した直進車に道を譲らなかった	4,604	7.9
注意散漫（会話、飲食等）	3,730	6.4
異常、無謀、不注意運転	3,565	6.1
標識、信号、警察官の指示無視	2,790	4.8
ハンドルの切りすぎ、戻しすぎ	2,575	4.4
風、滑りやすい路面、車、物体、車道上の歩行者等による進路逸脱、回避行動	2,592	4.5
眠気、居眠り、疲労、病気、意識喪失	1,577	2.7
右左折ミス	1,578	2.7
視界不良（雨、雪、陽光、ライト、建物、木等）	1,074	1.8
一方通行の逆走、反対車線への進入	988	1.7
その他	10,139	17.4
報告なし	19,396	33.4
不明	981	1.7
合計	58,156	100.0

¹ 1名の運転者に複数の要因が混在し得るため、各項目の人数および割合の合計は表の合計欄と一致しない。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

死亡事故に関与した運転者のうちBACs¹0.08%以上の運転者が
占める割合：1993年および2003年
(単位%)

- 1993年から2003年の間に、死亡事故に占める（血中アルコール濃度0.08%を超える）飲酒運転の割合は、若年運転者層（16歳未満および16 - 20歳）で増加しているほか、45 - 54歳の年齢層および74歳超の年齢層でも増加している。

年齢	1993年	2003年	1993年-2003年増率
16歳未満	9	10	11.1
16 - 20	18	19	5.6
21 - 24	34	32	-5.9
25 - 34	32	27	-15.6
35 - 44	27	24	-11.1
45 - 54	18	19	5.6
55 - 64	14	12	-14.3
65 - 74	8	8	0.0
74歳超	4	5	25.0

¹ 血中アルコール濃度。全州で酒酔いの定義として血中アルコール濃度0.08%が使用されている。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

アルコールが関与した事故における死亡者数：1994年～2003年¹

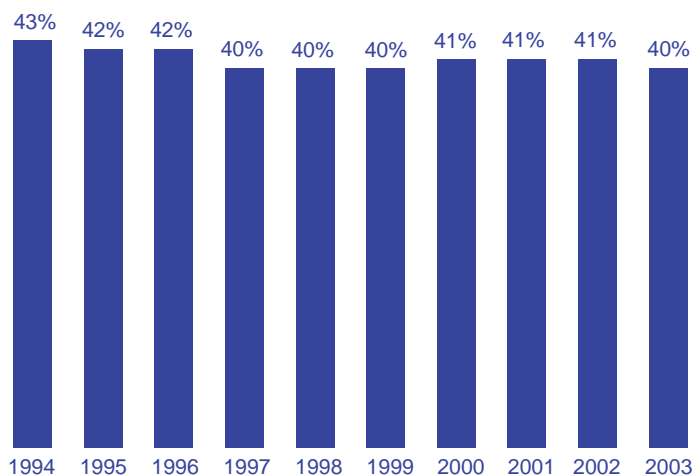
年	人数	全事故死亡者数に占める割合 (%)	年	人数	全事故死亡者数に占める割合 (%)
1994	17,308	43	1999	15,572	40
1995	17,732	42	2000	17,380	41
1996	17,749	42	2001	17,400	41
1997	16,711	40	2002	17,524	41
1998	16,673	40	2003	17,013	40

¹ 警察へ報告された事故で、運転者または歩行者の血中アルコール濃度（BAC）が0.01%以上であった場合、アルコールが関与した事故とする。全州で酒酔いの定義として血中アルコール濃度0.08%が使用されている。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

アルコールが関与した事故による死亡者数の全事故死亡者数に占める割合：

1994年～2003年



・全事故死亡者数のうち、アルコールが関与した事故による死亡者の割合は、1983年の58%から2003年の40%へと減少した。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

自動車盗

FBIは、自動車、トラック、バス、自動二輪車、スクーター、スノーモービルや他の乗り物の窃盗および窃盗未遂を、自動車盗の定義に含めている。

米国における自動車盗：1994年～2003年

- ・自動車盗難台数は2002年から2003年に1.1%増加し、4年間連続の増加となった。
- ・米国において、自動車は平均して25秒に1台盗まれている。
- ・全自動車盗のうち、カージャックが3.5%を占めている。
- ・自動車盗の割合は2003年には人口10万人あたり433.4件で、2002年からほぼ横ばいである。

年	盗難台数	増率(%)
1994	1,539,287	-1.5
1995	1,472,441	-4.3
1996	1,394,238	-5.3
1997	1,354,189	-2.9
1998	1,242,781	-8.2
1999	1,152,075	-7.3
2000	1,160,002	0.7
2001	1,228,391	5.9
2002	1,246,646	1.5
2003	1,260,471	1.1

出典：米国司法省連邦捜査局『統一犯罪統計報告書』

米国の大都市圏における自動車盗の上位10都市：2003年

- ・2003年において、自動車盗発生率の高い大都市圏の上位10都市のうち6都市がカリフォルニア州の都市であった。

順位	大都市統計圏	盗難台数	発生率 ¹
1	カリフォルニア州モデスト	6,016	1,345.87
2	アリゾナ州フェニックス-メサ	40,769	1,253.71
3	カリフォルニア州ストックトン-ローダイ	6,730	1,194.11
4	ネバダ州、アリゾナ州ラスベガス	18,103	1,158.01
5	カリフォルニア州サクラメント	17,054	1,047.42
6	カリフォルニア州フレズノ	9,102	986.65
7	カリフォルニア州オークランド	23,199	969.63
8	フロリダ州マイアミ	21,088	935.85
9	カリフォルニア州サンディエゴ	26,091	927.24
10	ミシガン州デトロイト	40,197	905.02

¹ 発生率は、2000年の推計人口に基づく10万人あたり自動車盗報告数。

出典：全米保険犯罪事務局

最も盗難頻度が高かった車種：2003年

順位	年式	メーカー・モデル	順位	年式	メーカー・モデル
1	1995	米国車 A • 1	14	1994	日本車 B • 2
2	1998	日本車 E • 1	15	1996	日本車 B • 2
3	1994	米国車 A • 1	16	1991	日本車 C • 1
4	1999	日本車 E • 1	17	1995	日本車 B • 2
5	1995	日本車 E • 1	18	1993	日本車 B • 1
6	1997	日本車 E • 1	19	1996	米国車 B • 1
7	1996	日本車 E • 1	20	2001	日本車 A • 1
8	1994	日本車 E • 1	21	1997	米国車 B • 1
9	2002	日本車 A • 1	22	1995	日本車 B • 1
10	2000	日本車 B • 1	23	1990	日本車 C • 1
11	1991	日本車 E • 2	24	1989	日本車 C • 1
12	1999	日本車 B • 1	25	1993	日本車 B • 2
13	1994	日本車 B • 1			

出典：CCC Information Services 社

- CCC Information Services 社によれば、2003年、米国での盗難頻度が最も高かったのは米国車 A の 1995 年型モデル 1 であった。CCC 社では、「全損」（盗難にあった車両で未発見または全損したものを車種ごとにまとめたもの）を北米の損害保険会社 350 社を対象に調査し、登録台数から盗難率を計算している。
- 2003 年の盗難車上位 10 には、日本車 E • 1 の 6 つの型式が入っている。

個人自動車賠償責任保険における平均保険金支払額：

1994 年～2003 年¹

（単位ドル）

年	対人	対物
1994	10,277	1,856
1995	9,906	2,029
1996	9,640	2,112
1997	9,530	2,167
1998	9,530	2,240
1999	9,525	2,314
2000	9,769	2,434
2001	10,029	2,501
2002	10,208	2,580
2003	10,454	2,635

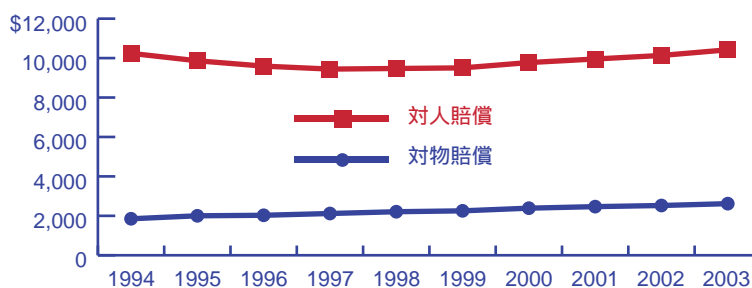
- 対人賠償支払額は、過去 10 年間で、増減が見られるが、対物賠償支払額は一貫して上昇傾向にある。

¹ あらゆるてん補限度額を勘案済み。また損害調査費を含む。対人賠償の平均金額には、マサチューセッツ州およびノーフォーク自動車保険法を有するほとんどの州が含まれない。対物賠償の平均金額には、マサチューセッツ州、ミシガン州、ニュージャージー州が含まれない。

出典：ISO

個人自動車賠償責任保険における平均保険金支払額：
1994年～2003年¹

- ・近年の対人賠償保険金支払額の増加は、入院費、医薬費および法的費用の高騰を反映したものである。
- ・保険者による非純正修理用部品の使用減少に伴って車両修理費が上昇したことは、財物損害保険金の支払額増加の一因となっている。



¹ あらゆるてん補限度額を勘案済み。また損害調査費を含む。対人賠償の平均金額には、マサチューセッツ州およびノーフォーク自動車保険法を有するほとんどの州が含まれない。対物賠償の平均金額には、マサチューセッツ州、ミシガン州、ニュージャージー州が含まれない。
出典：ISO

低速衝突テスト

道路安全保険協会によれば、低速での自動車同士の追突事故は都市部で頻発し、しばしば車両に大きな損傷をもたらす。この時、双方のバンパーが同じ高さであり、最初に接触する部分がバンパー同士であれば、軽度の損傷ですむ。乗用車のバンパーの高さは連邦基準に定められており、一致する場合も多いが、SUV車には基準が定められていない。SUV車が広く運転されるようになり、車両同士のバンパー高が一致しない事故が増加した結果、低速衝突事故による修理費用が急増している。

損傷修理費 時速10マイルでの追突試験
(単位ドル)

車種	乗用車がSUVに追突			SUVが乗用車に追突		
	乗用車 損傷額	SUV 損傷額	損傷額 合計	乗用車 損傷額	SUV 損傷額	損傷額 合計
米国車C1	1,784	824	2,608	701	555	1,256
米国車B2	3,163	937	4,100	1,851	2,316	4,167
米国車D1	3,256	1,279	4,535	2,848	3,281	6,129
日本車D1	4,507	1,188	5,695	2,517	2,485	5,002
スウェーデン車A1	4,984	1,096	6,080	1,695	2,361	4,056

注：日本車D1を除き2004年型。日本車D1は2005年型。修理費は2004年7月現在の部品、人件費を基に算出。
出典：道路安全保険協会

衝突事故による損害

下の表は、最近の年式の自動車に対する、車両（衝突）担保での保険金請求頻度、平均支払保険金、および1自動車年あたりの平均支払保険金を示している。最後の項目は、請求頻度と1請求あたりの平均支払保険金に分解される。この数字は、車両（衝突）保険金の請求頻度およびその支払保険金をかけた大きさを示すものである。

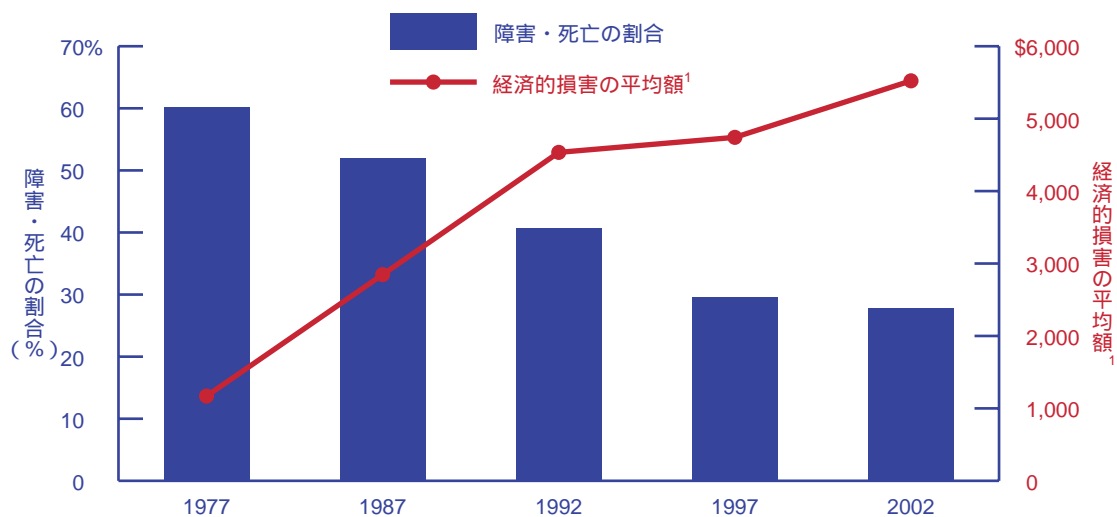
請求頻度は、100自動車年あたりの割合で示される。1自動車年というのは、車1台に対する365日の補償期間のことである。

発売以来の車両（衝突）保険金支払状況：2001年～2003年式乗用車

	2001年式	2002年式	2003年式
100自動車年あたりの保険金請求頻度	8.2	8.1	7.8
1請求あたりの平均支払保険金（ドル）	3,378	3,519	3,681
1自動車年あたりの平均支払保険金（ドル）	277	285	287

出典：道路損害データ協会

経済的損害の平均額および対人保険請求者が障害を被りまたは死亡した割合：1977年～2002年



¹ 経済的損害の計算は、就労不能および死亡ならびに経済的損害がないか、データがない請求者を除く。

出典：インシュアランス・リサーチ・カウンシル

レクリエーション・ボートの損害

連邦法では、レクリエーション・ボートの所有者はボートを登録するよう義務づけられている。登録されたボートの数は、1980年の860万台、1993年の1,130万台に対し、2002年には1,290万台であった。

レクリエーション・ボートにかかわる事故のうち、死亡者または応急手当以上の治療を必要とする負傷者が出た場合、ボートまたは他の財産への損害が2,000ドルを超えた場合、ボートが行方不明になった場合およびボートから行方不明者が出た場合には米国沿岸警備隊に報告する必要がある。2002年に報告された5,705件の事故のうち、フロリダ州だけで全体の15%にあたる831件が発生した。他に事故数が多かった州は、カリフォルニア州、ミシガン州およびミズーリ州である。

ボート事故による死亡者数は1997年から減少を続けていたものの、2002年には2001年より10.1%増加した。アルコール摂取に伴う死亡者数はこれまでで最も多かった。調査結果によれば、アルコールが日光、風、騒音、振動、揺れといったボート上の典型的な諸条件と結びついて、陸上でアルコールを摂取したときよりも早く、体調を悪化させる可能性がある。血中のアルコール濃度が0.10%以上のボート操縦者は、血中アルコール濃度が0の操縦者に比べてボート事故で死亡する確率が10倍高いと推定されている。

レクリエーション・ボートの事故：1993年～2002年

- 1993年から2002年の間で、レクリエーション・ボートの乗員によるアルコール摂取に伴う事故は、すべてのボート事故の7.9%を占める。
- 2002年には、アルコール摂取に伴う事故の件数はすべてのボート事故の11%、同じくアルコール摂取に伴う死亡者数は総死亡者数の38%であった。
- 2002年の死亡者750人中、524人は溺死であり、このうち84%は、救命胴衣を着用していなかった。米国沿岸警備隊によれば、救命胴衣を着用していれば、約440人の乗員の命が助かった可能性がある。

年	事故件数		死亡者数		負傷者数	財物損害 (百万ドル)
	総事故数	アルコール 摂取に伴う 事故数 ¹	総死亡者数	アルコール 摂取に伴う 死亡者数 ¹		
1993	6,335	381	800	160	3,559	20
1994	6,906	389	784	113	4,084	25
1995	8,019	472	829	171	4,141	30
1996	8,026	601	709	190	4,442	23
1997	8,047	698	821	223	4,555	29
1998	8,061	704	815	217	4,612	31
1999	7,931	633	734	191	4,315	29
2000	7,740	696	701	215	4,355	35
2001	6,419	594	681	232	4,274	31
2002 ²	5,705	602	750	284	4,062	39

¹ ボートの乗員がアルコールを摂取した証拠がある、もしくはアルコールを摂取したと合理的に推測される事故。

² 2002年より、財物損害2,000ドル以上の事故を集計。2001年までは500ドル以上の事故を集計。基準の変更により、2002年には、1,116件、損害合計114万5,433ドルが集計から外れた。

出典：米国運輸省米国沿岸警備隊

米国における航空機事故による損害

全米運輸安全委員会は、商業航空便と一般民間航空便の飛行時間、事故数、死亡者数のデータを集計している。

1997年以降、商業航空便は、使用される航空機の種類（座席数10以上の航空機と座席数10未満の航空機）により2つに分類されている。座席数が10以上の航空機による不定期商業航空便はチャーター便とも呼ばれる。座席数10未満の航空機による商業航空便には通勤（定期）航空便と不定期エア・タクシーが含まれる。一般民間航空便には、米国における商業便以外の航空便と自家用機のすべてが含まれる。

米国内で商業航空便に搭乗した人の数は、2000年が7億100万人、2001年が6億2,900万人、2002年が6億1,900万人であったのに対し、2003年は6億2,000万人であった。

飛行機に乗る方が自動車に乗るよりも安全である。全米安全協会によると、大型航空便または通勤定期便の事故で死亡するリスクは、1999年から2001年では、1億旅客マイルにつき0.03件であったが、一方、同期間における乗用車での死亡リスクの平均は0.81件であった。

米国における2003年の航空機事故¹

	飛行時間	総事故数	10万飛行		
			死亡 事故数	総死亡 者数 ²	時間あたり の総事故数
商業航空便					
座席数10以上					
定期便	16,600,000	52	2	22	0.313
不定期便	521,000	2	0	0	0.384
座席数10未満					
定期便	277,800	2	1	2	0.720
不定期便	2,955,000	77	19	45	2.61
一般民間航空便	25,800,000	1,732	351	626	6.71
民間航空便合計	NA	1,864	373	695	NA

¹ 速報値。異なる分類の航空機同士の衝突事故があるため、合計は一致しない。

² 乗客以外の死亡者を含む。

NA = データ入手不能。

出典：全米運輸安全委員会

- ・ 2003年の大型定期航空便による死亡者は22名であった。2002年には死亡者はいなかった。2001年の死亡者は531名で、この半分は9月11日のハイジャックによる。
- ・ 大型不定期航空便（チャーター便）の事故は、2002年の7件（死亡者はなし）に対し、2003年は2件（同じく死亡者はなし）であった。
- ・ 小型定期航空便の事故は、2002年の8件に対し、2003年は2件であった。
- ・ 小型不定期航空便（エア・タクシー）の事故は、2002年の58件から2003年には77件に増加した。エア・タクシーの事故による死亡者数は2002年の33名に対し、2003年には45名であった。
- ・ 2003年の一般民間航空機の事故は、前年の1,714件、死亡者576名に比べ、1,732件、死亡者は626名であった。
- ・ 10万飛行時間あたりの事故発生率は、大型不定期航空便と小型定期航空便を除くすべてのカテゴリーにおいて上昇した。

米国の大型定期航空便の事故：1994年～2003年¹

年	飛行時間	総事故数	死亡事故数	総死亡者数 ²	10万飛行時間あたりの 総事故数
1994	12,292,356	19 [*]	4	239	0.146
1995	12,776,679	34	2	166	0.266
1996	12,971,676	32	3	342	0.247
1997	15,061,662	44	3	3	0.292
1998	15,921,447	43	1	1	0.270
1999	16,693,365	46	2	12	0.276
2000	17,478,519	50	3	92	0.286
2001	17,157,858	42 [*]	6	531	0.221
2002	16,397,413	34	0	0	0.207
2003 ³	16,600,000	52	2	22	0.313

¹ 1997年3月から、座席数が10以上の飛行機を含めるようになった。それ以前は、座席数が60以上の航空機だけを対象としていた。

² 乗客以外の死亡者を含む。

³ 速報値。

* この年の事故原因にはテロ、破壊活動などの違法行為が含まれる。こうした原因による事故は10万飛行時間あたりの総事故数には含めていない。

出典：全米運輸安全委員会

全世界の航空機事故による損害

全世界における定期航空便の乗客死亡者数は、国連の一機関で185ヶ国が加盟する国際民間航空機関（ICAO）がデータを集計している。

全世界における定期航空便の死亡事故：1994年～2003年

年	航空機死亡 事故数 ¹	乗客死 亡者数	1億旅客マイルあた りの乗客死亡者数	年	航空機死亡 事故数 ¹	乗客死 亡者数	1億旅客マイルあた りの乗客死亡者数
1994	27	1,170	0.09	1999	21	499	0.03
1995	25	711	0.05	2000	18	757	0.04
1996	24	1,146	0.07	2001	13	577	0.03
1997	25	921	0.06	2002	14	791	0.04
1998	20	904	0.05	2003	6	334	0.02

¹ 乗客が死亡した事故数。

出典：国際民間航空機関

就業中の損害

全米安全協会（NSC）によると、2003年における就業中の不慮の死傷事故による総損害額は、1,562億ドルと推計されている。これには障害を被った労働者の賃金および生産力の損失783億ドル、医療費用309億ドル、諸経費287億ドルが含まれる。雇用主の他の負担費用には、障害を被った者に対処するために、障害を被っていない労働者が費消した時間にかかる費用や、障害を調査し、事故報告書を作成するのに要する時間の価値が含まれ、これらが137億ドルである。また総損害額には、26億ドルの火災損害と20億ドルの自動車損害も含まれる。一般に、就業中の障害から発生した経済的損失は経年比較できない。全米安全協会では、追加的なまたはより正確なデータが入手できるようになると、これらのデータをその年以降使用している。それ以前の推計値については改訂されていない。

労働災害損害額および死亡者数：1997年～2003年

年	労働者 ¹	経済的損害 ² （百万ドル）			死亡者 ⁴	
		発生時価格	2003年価格 ³	労働者1人あたりの損害額 （2003年価格） ³	人数	労働者10万人あたり
1997	130,810	127,700	146,398	1,119	5,160	3.9
1998	132,772	125,100	141,217	1,064	5,117	3.9
1999	134,688	122,600	135,405	1,005	5,184	3.8
2000	136,402	131,200	140,190	1,028	5,022	3.7
2001	136,246	132,100	137,247	1,007	5,042	3.7
2002	137,731	146,000	149,941	1,089	4,716	3.4
2003	138,988	156,200	156,200	1,124	4,500	3.2

¹ 所有者、経営者、その他雇用者、自営業者、無給の家族労働者、従軍中の駐在軍人を含む16歳以上の就業者。

² 不慮の障害による経済的損失。この推計値は経年比較できない。

³ 米国保険情報協会により2003年価格に調整済。

⁴ 不慮の死傷事故による死亡者。

出典：全米安全協会、米国労働省労働統計局労働死亡事故調査、米国保険情報協会

職業病

米国労働省労働統計局（BLS）によると、職業病とは、就業中のケガに起因するものを除く、職業に関連する諸要因によって引き起こされた体調の異常または疾患のことである。吸入・吸収、摂取、接触により発生する急性および慢性疾患を含む。

報告された疾病の圧倒的多数は、就業中の作業に直接関係しており（例えば、接触皮膚炎や手根管症候群）かつ容易に立証できるものである。しかしながら、ある種の症状、例えば発ガン性物質にさらされることによって引き起こされるような長期潜伏性の疾病などは、職業と関連づけることがしばしば困難であり、過小に報告されている可能性がある。

アスベストの関与した疾病

アスベストへの曝露は、肺がんや他の呼吸器系疾患を引き起こす可能性がある。最初のアスベスト関連訴訟は1966年に提訴された。アスベスト関連訴訟の件数が近年増加しているが、その原因の一部は、アスベスト曝露の身体的兆候はあるが疾患は発症していない労働者が、将来病状が悪化したときには、責任を負うべき会社がアスベスト訴訟により倒産してしまっているかもしれないという不安から、現時点で提訴しているためである。この疾患は潜伏期間が長く、曝露してからアスベストの関与した疾病と診断されるまでに40年かかることもある。

アスベスト損害の推定額：1991年～2003年 (単位十億ドル)

年	期首支払備金	損害		期末支払備金 ²
		既発生損害 ¹	支払保険金	
1991	3.9	1.4	0.6	4.7
1992	4.7	3.2	0.9	7.0
1993	7.0	3.4	1.3	9.1
1994	9.1	1.2	1.3	9.1
1995	9.1	3.5	1.3	11.3
1996	11.3	2.2	2.0	11.5
1997	11.5	1.0	1.0	11.4
1998	11.4	1.7	1.5	11.6
1999	11.6	2.3	3.4	10.6
2000	10.5	1.4	1.4	10.6
2001	10.6	3.8	1.6	12.7
2002	12.5	7.9	2.0	18.4
2003	18.4	6.7	2.4	22.7

¹ 既発生損害は、保険金が支払われたかどうかに関わらず、既にかかった事故に関する損害である。

² 各年データを報告する保険会社の数が変わるため、期首支払備金が前年の期末支払備金と一致しない場合がある。

出典：ISO

就業中の死亡事故の原因

米国労働省労働統計局によれば、2003年は、すべての公共車道上での自動車の衝突を含む「公道上」の衝突が、仕事に関係する死亡事故の第1の原因で、全体のほぼ4分の1を占めた。しかし死亡者数は2年連続して減少している。

就業中の死亡事故の要因：1998年～2003年¹

要因	1998年～2002年		2003年	
	平均件数	2002年件数	件数	割合(%)
全輸送機関の事故(自動車の衝突事故を含む)	2,549	2,385	2,357	42
自動車の衝突事故	1,417	1,373	1,350	24
物体、装置との接触事故	963	872	911	16
暴行、暴力(殺人事件を含む)	910	840	901	16
殺人	659	609	631	11
転倒/転落	738	719	691	12
有害な物質または環境にさらされることによる事故	526	539	485	9
火災・爆発事故	190	165	198	4
合計	5,896	5,534	5,559	100

¹ 故意および不慮の事故による。

出典：米国労働省労働統計局 労災死亡事故調査

事故、疾病の多い職業上位10：2002年

職業 ¹	件数(千件)	割合(%)
トラック運転手	112.2	7.8
看護師、看護兵	79.0	5.5
建設業を除く労務者	76.6	5.3
管理人、清掃作業員	42.0	2.9
建設労務者	41.9	2.9
組み立て作業員	34.4	2.4
大工	28.3	2.0
販売部門の管理者、経営者	26.1	1.8
調理士	24.7	1.7
その他物品の販売従業員	24.7	1.7
上位10職業合計	489.9	34.1
全職業合計	1,436.2	100.0

¹ 民間企業で休職を伴う障害および疾病。「どこにも分類されない」および「不明」に分類される職業を除く。

出典：米国労働省労働統計局

事故形態別の死亡する確率（オッズ）

次の表は、事故の結果として死亡する可能性、言い換えると確率（オッズ）を事故形態別に示している。1年間に死亡する確率は米国の人口全体に基づくものであって、特定の活動に参加する者や、その活動の危険さの度合いに基づくものではない。例えば、オートバイ事故または航空機の墜落よりも、自動車事故で死亡する人の方が多いのは、オートバイの運転や航空機による旅行との危険度の違いによるのではなく（101および111ページ参照）自動車を手手段として利用している人数の方がはるかに多いからである。生涯における確率は、1年間の確率に2001年生まれの米国人の平均余命である77.2年で除して算出する。

米国における傷害原因別の死亡確率：2001年¹

死亡の原因	死亡者	1年間のオッズ	生涯のオッズ
自動車事故	43,788	6,511	84
銃器による攻撃	11,348	25,123	325
煙、火、火災	3,309	86,157	1,116
オートバイの運転	3,042	93,719	1,214
階段等からの転落	1,462	195,003	2,526
航空・宇宙輸送の事故	918	310,560	4,023
発砲	802	355,479	4,605
サイクリング	792	359,967	4,663
機械との接触	648	439,960	5,699
遊泳中または転落によるプールでの溺死	596	478,345	6,196
はしごまたは足場からの転落	439	649,416	8,412
激しい嵐 ²	54	5,279,515	68,388
落雷	44	6,479,405	83,930
洪水	35	8,145,538	105,512
地震、その他の地殻の変動	28	10,181,922	131,890
鉄道事故	26	10,965,147	142,036
犬に咬まれまたは襲撃されること	25	11,403,753	147,717
花火	6	47,515,636	615,488

- 2001年に傷害により死亡するオッズは、1,781分の1であった。
- 2001年に生まれた人が傷害により死亡するオッズは、23分の1である。

¹ 2001年の死亡数による順位。

² ハリケーン、竜巻、吹雪、砂嵐、その他の激しい嵐を含む。

出典：全米健康統計センター、全米安全協会

米国労働省労働統計局の消費者支出調査では、家計支出の記録と調査を用いて、米国の消費者の購買傾向が示されている。支出には、購入した財とサービス（購入時に支払済であるか否かを問わない）およびすべての売上税と物品税が含まれる。

所得、家族構成員の年齢、居住地、個人の趣味・嗜好は支出に影響を与える。居住地は、自動車保険、住宅所有者保険の費用に影響を与えることが多い。農村の世帯は都市の世帯より自動車保険の支出が少ない。住宅建設費用の地域格差は、住宅所有者保険への支出に影響を与える。自動車保険料は、自動車の台数や種類、自動車を誰が何処で運転するのかといったことに加え、自動車保険料率の設定の仕方（州が定めるのか競争市場で決定されるのか）や、賠償請求の取り扱い（ノーフォールト法か伝統的な不法行為法か）といった要因により影響を受ける。

総家計支出に占める保険料支出とその他の消費支出：1990年～2002年¹
（単位％）

	1990	1995	1998	1999	2000	2001	2002
住居	30.0	31.7	32.2	31.9	31.7	32.3	31.9
交通	15.9	16.4	16.5	16.9	17.5	17.2	16.9
食料	15.0	14.0	13.5	13.6	13.6	13.5	13.2
その他	10.6	10.2	10.4	10.5	10.5	10.0	10.3
退職年金 ²	8.8	8.0	8.4	8.2	7.8	8.4	8.6
保険料合計	5.8	6.8	6.5	6.3	6.3	6.5	6.8
健康保険	2.0	2.7	2.6	2.5	2.6	2.7	2.9
自動車保険	2.0	2.2	2.1	2.0	2.0	2.1	2.2
生命保険	1.2	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0
住宅所有者保険	0.5	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
その他	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
娯楽	5.0	5.0	4.9	5.1	4.9	4.9	5.1
衣料	5.7	5.3	4.7	4.7	4.9	4.4	4.3
ヘルスケア	3.1	2.7	2.8	2.8	2.8	2.8	2.9

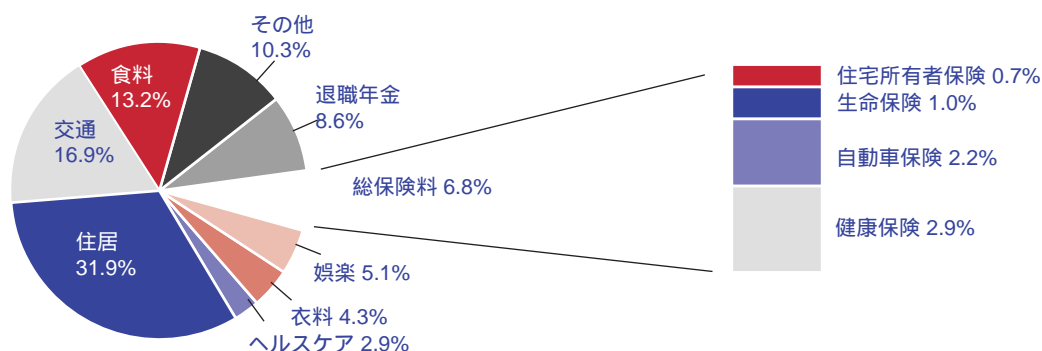
¹ 2002年のデータに基づく順位。

² 大部分は、社会保障（75％）、私的年金プラン（13％）等の給与控除および個人退職金積立勘定（13％）のような非給与預金。

注：四捨五入の関係で合計値は一致しない。

出典：米国労働省労働統計局

家計支出に占める保険料支出の割合：2002年



出典：米国労働省労働統計局

消費者物価

米国労働省労働統計局は、消費者物価指数を作成するために、毎月、特定の消費財とサービスの価格を「バスケット方式」で収集している。あらゆる種目の保険料は、保険会社が保険金を支払う際に支出する財やサービスの価格によって大きく影響を受ける。

自動車保険および関連費目の消費者物価指数と年上昇率：1994年～2003年

(基準：1982年～1984年 = 100)

年	生計費 (全費目)		自動車保険		医療関連費目		医師費用 ¹		病院サービス費用 ¹	
	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)
1994	148.2	2.6	224.8	3.7	211.0	4.8	199.8	4.4	NA	NA
1995	152.4	2.8	234.3	4.2	220.5	4.5	208.8	4.5	NA	NA
1996	156.9	3.0	243.9	4.1	228.2	3.5	216.4	3.6	NA	NA
1997	160.5	2.3	251.6	3.2	234.6	2.8	222.9	3.0	101.7	NA
1998	163.0	1.6	254.3	1.1	242.1	3.2	229.5	3.0	105.0	3.2
1999	166.6	2.2	253.8	-0.2	250.6	3.5	236.0	2.8	109.3	4.1
2000	172.2	3.4	256.7	1.1	260.8	4.1	244.7	3.7	115.9	6.0
2001	177.1	2.8	268.1	4.4	272.8	4.6	253.6	3.6	123.6	6.6
2002	179.9	1.6	291.6	8.8	285.6	4.7	260.6	2.8	134.7	9.0
2003	184.0	2.3	314.4	7.8	297.1	4.0	267.7	2.7	144.7	7.4
1994-2003年										
上昇率 (%)		24.2		39.9		40.8		34.0		42.3 ²

(続く)

自動車保険および関連費目の消費者物価指数と年上昇率：1994年～2003年（続き）

（基準：1982年～1984年＝100）

年	自動車修理費		新車		新車乗用車		新車トラック ³		中古車、中古トラック	
	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)
1994	153.6	3.9	137.6	3.7	136.0	3.4	141.7	4.4	141.7	5.8
1995	158.9	3.5	141.0	2.5	139.0	2.2	145.9	3.0	156.5	10.4
1996	166.0	4.5	143.7	1.9	141.4	1.7	149.5	2.5	157.0	0.3
1997	172.9	4.2	144.3	0.4	141.7	0.2	151.4	1.3	151.1	-3.8
1998	179.5	3.8	143.4	-0.6	140.7	-0.7	151.1	-0.2	150.6	-0.3
1999	182.2	1.5	142.9	-0.3	139.6	-0.8	152.0	0.6	152.0	0.9
2000	187.8	3.1	142.8	-0.1	139.6	0.0	151.7	-0.2	155.8	2.5
2001	194.9	3.8	142.1	-0.5	138.9	-0.5	150.7	-0.7	158.7	1.9
2002	199.6	2.4	140.0	-1.5	137.3	-1.2	147.8	-1.9	152.0	-4.2
2003	202.9	1.7	137.9	-1.5	134.7	-1.9	146.1	-1.2	142.9	-6.0
1994-2003年 上昇率 (%)		32.1		0.2		-1.0		3.1		0.8

年	借家人保険および 家財に関わる保険 ⁴		住宅修繕費目 ⁴		法律サービス		中古の1家族住宅 価格の中央値	
	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	価格の中央値	上昇率 (%)
1994	NA	NA	NA	NA	146.8	3.4	107,200	4.0
1995	NA	NA	NA	NA	151.6	3.3	110,500	3.1
1996	NA	NA	NA	NA	157.1	3.6	115,800	4.8
1997	NA	NA	NA	NA	163.8	4.3	121,800	5.2
1998	99.8	NA	101.8	NA	171.7	4.8	128,400	5.4
1999	101.3	1.5	107.2	5.3	180.0	4.8	133,300	3.8
2000	103.7	2.4	111.6	4.1	189.3	5.2	139,000	4.3
2001	106.2	2.4	119.4	7.0	199.5	5.4	147,800	6.3
2002	108.7	2.4	125.1	4.8	211.1	5.8	158,100	7.0
2003	114.8	5.6	131.0	4.7	221.7	5.0	170,000	7.5
1994-2003年 上昇率 (%)		15.0 ⁵		28.7 ⁵		51.0		58.6

¹ 1996年12月を100とする。

² 1997年から2003年。

³ 1983年12月を100とする。

⁴ 1997年12月を100とする。

⁵ 1998年から2003年。

NA = データ入手不能。

出典：米国労働省労働統計局、アメリカ不動産管理士協会

- ・米国保険情報協会の推計では、損害保険にかかわる保険詐欺によって保険会社が被った損害は2003年には年間で約290億ドルであった。
- ・あらゆる保険詐欺（生命・健康保険を含む）による損害総額は年間850億ドルから1,200億ドルと推計される。

保険詐欺

保険詐欺は、保険会社もしくは代理店に対してまたはそれらによって、金銭的利益を目的として行われる意図的な詐欺行為である。保険詐欺は、保険取引の様々な局面において、保険の申込人、契約者、第三者である保険金請求者、保険金請求者にサービスを提供する専門家によって行われうる。保険代理店と保険会社の従業員も、保険詐欺を犯すことがありうる。一般的な詐欺の手口には、水増し（保険金の過大請求）、保険申込書上の不実記載、架空の傷害または損害に対する保険金請求、擬装事故がある。

保険詐欺は、「重大な」詐欺と「軽微な」詐欺に分類されることがある。重大な詐欺は、事故、傷害、窃盗、放火などの、保険契約で担保される損害を擬装したりまたはでっち上げたりする、意図的な企てのことを言う。

軽微な詐欺は、時に「機会に乗じた詐欺」と呼ばれ、保険契約者または保険金請求者が、正当な額以上の保険金を請求することがこれに当たる。軽微な詐欺の一例としては、軽い衝突事故に巻き込まれた自動車所有者が、保険証券上の免責金額をカバーするために、保険金請求額をふくらませることがあげられる。別の例としては、家庭や職場から盗まれた物の数量や価額を過大申告することがある。

保険引受が有利に行われるよう保険申込み時に故意に虚偽の情報を提出することも、軽微な詐欺に当たる。保険料を引き下げたり、保険契約の申込みが受理される可能性を高めるために、走行マイル数を過小申告したり、自動車の保管場所を偽ったり、健康保険を申込み際に正確な病歴を申請しなかったり、労働者災害補償保険では従業員数や労働の実態を偽ったりする者もいる。

保険詐欺に対する主要な州法

州	保険詐欺を犯罪とする法律	報告者の免責に関する法律	詐欺問題担当局の設置	保険会社詐欺防止プラン強制法	強制写真点検法
アラバマ	× ¹	×	×		
アラスカ	×	×	×		
アリゾナ	×	×	×		
アーカンソー	×	×	×	×	
カリフォルニア	×	×	×	×	
コロラド	×	×	×	×	×
コネティカット	×	×	×	×	
デラウェア	×	×	×		
ワシントン D.C.	×	×	×	×	
フロリダ	×	×	×	×	×
ジョージア	×	×	×		
ハワイ	×	×	×		
アイダホ	×	×	×		
イリノイ	×	×			
インディアナ	×	×			
アイオワ	×	×	×		
カンザス	×	×	×		
ケンタッキー	×	×	×	×	
ルイジアナ	×	×	×		
メイン	×	×	×	×	
メリーランド	×	×	×	×	
マサチューセッツ	×	×	×		×
ミシガン	×	×			
ミネソタ	×	×	×	×	
ミシシッピ	×		×		
ミズーリ	×	×	×		
モンタナ	×	×	×		
ネブラスカ	×	×	×		
ネバダ	×	×	×		
ニューハンプシャー	×	×	×	×	
ニュージャージー	×	×	×	×	×
ニューメキシコ	×	×	×	×	
ニューヨーク	×	×	×	×	×

(続く)

- ・ 大多数の州は保険詐欺を重罪と位置づけており、また、保険詐欺を報告した者には免責が適用される。
- ・ 報告者の免責に関する法律により、保険詐欺を報告した者または保険会社は刑事訴追や民事訴追から保護される。大多数の州でこのような法律が制定されている。
- ・ 詐欺問題担当局は州の法執行機関で、たいていは保険庁内に設置されている。同局では、調査官が詐欺の報告を審査し、訴追手続きを開始する。大多数の州は詐欺問題担当局を設置している。
- ・ 保険会社詐欺防止プラン強制法は、詐欺行為に対抗するための体系的なプログラムを策定し、ときに詐欺の種類を識別するための専門の調査組織を設置することを保険会社に義務づけるものである。保険会社に詐欺防止プログラムの策定を義務づけているのは、わずか17の法域（州および特別区）に過ぎない。

保険詐欺に対する主要な州法（続き）

- ・強制車両写真点検法では、保険を引き受けるすべての車両について、点検し、写真を撮影することを保険会社または代理店に義務づけている。これは実在しない車両に付保され、盗難が報告されることを防止するためである。
- ・表には記載していないが、カリフォルニア、フロリダ、ミネソタ、ニュージャージー、ネバダ、ユタの6州では、傷害保険詐欺防止法が施行されている。これは架空の事故をでっち上げ、被害者役を募り、医師や整体師と共謀する、という詐欺行為である。

州	保険詐欺を犯罪とする法律	報告者の免責に関する法律	詐欺問題担当局の設置	保険会社詐欺防止プラン強制法	強制写真点検法
ノースカロライナ	×	×	×		
ノースダコタ	×	×	×		
オハイオ	×	×	×	×	
オクラホマ	×	×	×		
オレゴン		×			
ペンシルバニア	×	×	×	×	
ロードアイランド	×	×	×		×
サウスカロライナ	×	×	×		
サウスダコタ	×	×	×		
テネシー	×	×	×	×	
テキサス	×	×	×		
ユタ	×	×	×		
バーモント					
バージニア	×	×	×		
ワシントン	×	×		×	
ウェストバージニア	×	×	×		
ウィスコンシン	×	×			
ワイオミング	×	×			

¹ 労働者災害補償保険のみ。

² 労働者災害補償保険と健康保険のみ。

³ 限定的。

出典：全米保険犯罪事務局，州保険庁

非純正部品の使用に関する訴訟

衝突で最も頻繁に損傷を受ける自動車の部品、すなわち衝突部品は、自動車の運転に影響のない板金部品である。自動車修理店にとって、これらの部品の供給源は2つある。すなわち純正部品の製造業者（OEM）と、自動車メーカーと提携関係にない「競合」非純正部品製造業者である。品質を保証するために、自動車部品認定協会（CAPA）は非純正部品の検査、認定を行なっている。そこで使われている品質基準は誰でも検証できるように公開されており、また自動車メーカーの部品に適用されている基準よりも概して厳格である。

大部分の消費者団体、州保険庁長官と各保険会社は、CAPAが認定した部品の適合性、出来栄および安全性は純正部品にひけをとらず、またそれらの部品によって消費者が出費を節約できると確信している。広範囲にわたるテスト、厳格な品質基準、そして基準に適合しない部品については認定の取り消しも厭わないことなどによって、CAPAの認定する部品は低価格にもかかわらず、安全で高品質であることが保証されている。道路安全保険協会によって、装飾的な板金部品が車に装着されているか、取り外されているかによって、自動車の耐衝撃性は影響を受けないことが判明した。したがって、これらの部品の製造元が純正部品メーカーであれ競合品製造業者であれ、自動車の耐衝撃性とは関係がない。

しかしながら、非純正の衝突部品の品質をめぐる最近の訴訟によって、いくつかの州の保険会社は非純正部品の使用を躊躇することになった。このことにより、修理費用がより高額となる可能性がある。保険業界では、純正部品の費用が高いことを実証するために、いろいろな車種の自動車を用いて、多数の「交換部品」の調査を実施した。下記の図表は、ある米国車についての純正品と非純正品の部品価格の違いを示している。

ある米国車の 非純正部品 対 純正部品の価格比較

部品	純正部品 (ドル)	非純正部品 (ドル)	非純正部品の純正部品に 対する価格の安さ(%)
前部バンパー・カバー	455.00	309.00	32
ラディエーター	359.00	275.00	23
空調コンデンサー	495.00	214.00	57
テイルランプ・レンズと装飾品	88.95	70.00	21
後部バンパー・カバー	294.00	218.00	26
フロント・ガラス	991.45	479.82	52
合計	2,683.40	1,565.82	42

出典：米国損害保険協会

保険会社の争訟費用

訴訟は、保険料および訴えられた産業の製品とサービスに影響を与える。保険数理コンサルティング会社のTillinghast社によれば、2002年のアメリカの民事賠償責任（不法行為）システムの費用は2,330億ドルで、前年から274億ドル増加した。訴訟の大半は法廷外で和解されている。Jury Verdict Research社のデータによれば、訴訟から判決まで進んだケースで、原告の身体障害に対する評決額の中央値は、2000年の約4万5,000ドル、2001年の約4万3,000ドルに対し、2002年は約3万ドルまで下落した。しかし、保険会社の既発生損失に占める訴訟費用の割合は増加している。いろいろな原因が考えられるが、訴訟内容が複雑化している、保険会社が個々の訴訟の防衛により多くの金額を費やしている、アスベスト訴訟など弁護士費用がかさむケースが増えている、などが挙げられよう。

保険会社は訴訟から保険契約者を守らねばならない。賠償責任を解決するための費用は、争訟および費用抑制のための経費として知られる。この定義はすべての保険会社間での報告の一貫性を向上させるために、全米保険庁長官会議により1998年に改定された。この定義には争訟、訴訟手続、医療費抑制に係る経費が含まれる。査察、訴訟管理ならびに鑑定人、民間調査員、聴聞代理人および詐欺調査員への手数料といった経費が含まれる。さらに保険担保の有無にかかわらず、応訴義務を負うことにより弁護士報酬も発生する。これは付保範囲について、弁護士の意見が必要となるからである。さらに専門家の雇用やリハビリテーションに関連した費用も含まれる。

多額の争訟費用を掛けても、保険契約者の賠償額が経費以上に軽減できる場合が多い。次の表は、主要な賠償保険種目における争訟と費用抑制のための経費を示したものである。

争訟費用および費用抑制のための経費の既発生損害に対する割合：2001年～2003年¹
(単位千ドル)

	2001		2002		2003	
	金額	既発生損害に 対する割合 (%)	金額	既発生損害に 対する割合 (%)	金額	既発生損害に 対する割合 (%)
企業総合 ²	1,723,767	31.7	1,768,703	31.3	2,588,789	46.7
製造物責任	1,009,615	51.6	841,968	22.0	964,721	40.8
医療過誤	1,655,052	29.2	2,209,491	37.5	2,610,139	37.5
一般賠償責任 ³	2,748,903	19.0	4,150,186	20.8	5,429,091	24.9
企業自動車賠償責任	1,174,068	10.4	1,074,351	9.9	1,189,236	11.2
労働者災害補償	1,110,936	5.5	1,704,447	8.4	2,280,331	10.1
個人自動車賠償責任	3,561,145	6.7	3,797,960	6.7	4,170,432	7.4
全賠償責任種目	12,983,486	11.6	15,547,106	12.6	19,232,739	15.2

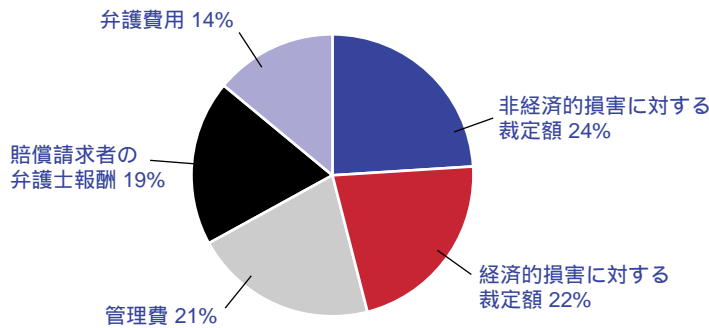
¹ 再保険控除後、州基金を除く。

² 賠償責任部分のみ。

³ 製造物責任を除く。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

不法行為制度の費用の使途：2002年¹

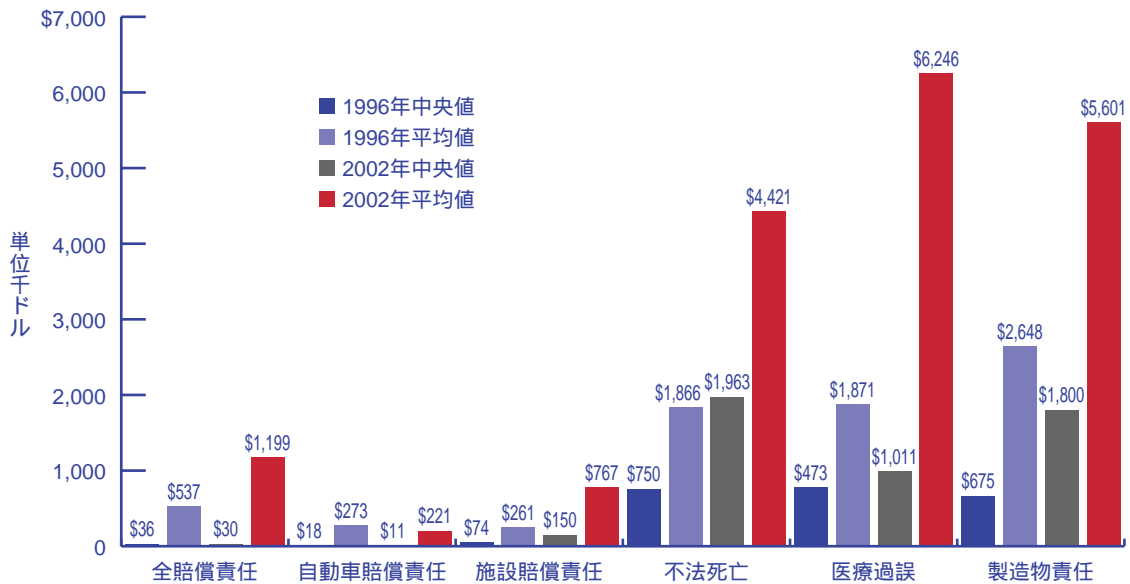


- ・米国の2002年の不法行為制度の費用は国内総生産（GDP）の2.23%を占め、1990年以来最大の割合となった。
- ・米国の2002年の不法行為制度の費用は一人当たり810ドルとなった。1950年には一人当たり12ドルであった。
- ・米国の不法行為制度の費用は1993年の1,423億ドルから2002年には2,334億ドルへと64%増加した。

¹ 契約者本人のための支払い（争訟費用および損害調査費） 第三者（賠償請求者および原告）およびその弁護士への支払いならびに管理費。法廷外で和解に至った請求も含む。

出典：Tillinghast-Towers Perrin 社

賠償金額の中央値および平均値：1996年および2002年

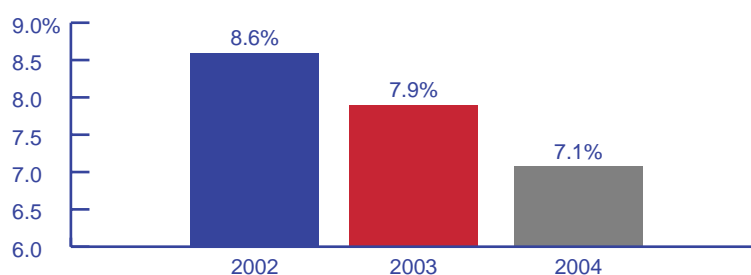


出典 『身体障害に対する賠償金の傾向（Current Award Trends in Personal Injury）』より許可を得て転載。©2004 LRP Publications 社（所在地：747 Dresher Road, P.O. Box 980, Horsham, PA 19044-0980）。禁無断転載。

賠償費用と賠償責任保険の支払限度額

訴訟の多発は、保険料だけでなく企業が訴訟から自社を守るために手配しなければならない保険金額も押し上げるため、すべての消費者にとっての財とサービスの価格まで押し上げる可能性がある。大手保険ブローカーのMarsh社による、米国の企業約2,800社が手配している賠償責任保険の支払限度額に関する調査によれば、企業の7.1%が2004年第1四半期までに500万ドル以上の損害を被っていた。この割合は2003年の7.9%に比して若干低い。このような損害を経験した企業には、より高い限度額の賠償責任保険を手配する傾向が見られた。

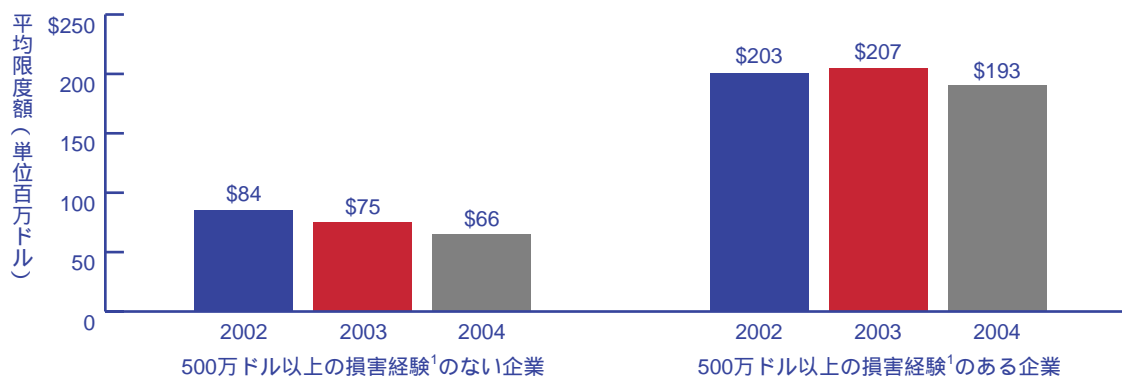
500万ドル以上の損害を経験した米国企業：2002年～2004年¹



¹ 過去5年間に被った損害額。

出典：2004年賠償責任保険限度額に関する報告©2004 Marsh社

賠償責任限度額（全米平均）、損害経験別：2002年～2004年



¹ 過去5年間に被った損害額。

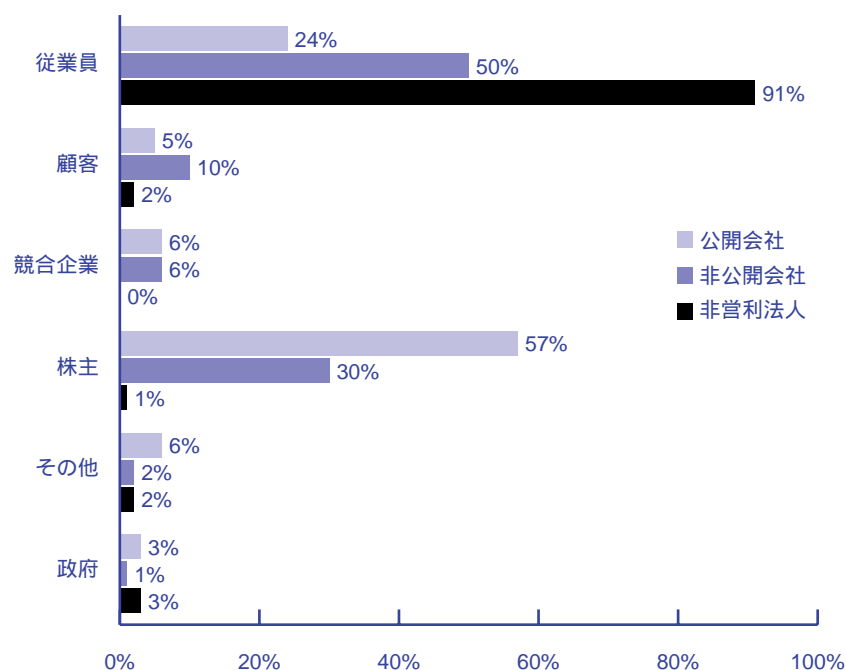
出典：2004年賠償責任保険限度額に関する報告©2004 Marsh社

会社役員賠償責任保険

会社役員賠償責任保険（D & O保険）は会社役員の過失ある行為もしくは不作為ならびに誤解を招く発言に起因して会社が訴えられた場合に、その役員への補償を担保するものである。通常、D & O保険の担保には会社から訴訟費用や判決債務の補償を受けられない個々の役員向けの担保 会社が設立された州の法律で会社が補償の提供を求められていない場合がある および会社が役員に補償する場合の会社への担保の2つが含まれる。また、特に会社に対して賠償請求がなされた場合に備える法人向けの担保も手配可能である。D & O保険証券の担保を拡張して、雇用慣行賠償責任（EPL）も含めることができる。EPLはまた、独立の保険としても加入することができる。

Tillinghast社による2,100社以上の米国およびカナダ企業を対象とする調査によると、2003年のD & O訴訟頻度は減少しているものの、株主訴訟を除くと、平均請求金額は40%も増加している。業種別では教育、ヘルスサービス、公益事業が訴訟の対象になりやすい。反対に訴訟の対象にあまりなっていないのが、バイオ・医薬品、政府・非営利団体、建設・不動産などの業種であった。

会社役員賠償責任訴訟、被告法人形態別の原告割合：2003年



出典：Tillinghast-Towers Perrin社による2003年会社役員賠償責任調査

雇用慣行賠償責任の動向：1997～2003年
(単位ドル)

- Tillinghast-Towers Perrin 社の最新の調査によれば、2003年、会社役員賠償責任保険（D & O 保険）の中で最も増加したものは雇用慣行賠償責任である。
- 2003年の調査では、雇用差別が雇用関連の請求中最大のものであり、D & Oの40%を占めた。2002年調査では雇用関連の請求中最大であった不当解雇は、全請求中の24%と2番目になった。

年	裁定額の中央値	確率範囲
1997	133,691	45,412 - 376,046
1998	154,625	41,500 - 416,418
1999	150,000	50,000 - 448,445
2000	190,000	64,000 - 533,500
2001	168,000	45,400 - 453,460
2002	212,500	70,300 - 549,941
2003	250,000	85,000 - 700,000

出典：『雇用慣行賠償責任（Employment Practice Liability）』より許可を得て転載。©2004 LRP Publications社（所在地：747 Dresher Road, P.O. Box 980, Horsham, PA 19044-0980）。禁無断転載。

Pricewaterhouse Coopers社の分析によれば、株主集団訴訟の件数は2003年、減少したものの、平均和解金額は1996年以来増加傾向にある。これは1995年に民事証券訴訟改革法が成立したことによる。2003年の株主集団訴訟の件数は2002年の218件から20%減少し、175件となった。なお、この数字には、新規株式公開に伴う割り当て（laddering）訴訟、ミューチュアルファンド訴訟、投資銀行とその証券アナリストが客観的とはいえない投資推奨レポートを発表したとする証券アナリスト訴訟などの特別なケースは含まれていない。

株主集団訴訟の平均和解金額は、2002年の1,940万ドルから2003年は2,320万ドルへと20%増加した。会計関連の訴訟では、巨額の和解案件が数件あったため、実に53%も増加して2,650万ドルとなった。

改革法¹以後の証券訴訟の和解
(単位ドル)

	1996年～2003年	2003年
最小値	110,447	250,000
中央値	600万	620万
平均値	1,860万	2,100万
最大値	5億1,730万	5億1,730万
合計	94億	20億

¹ 1995年の民事証券訴訟改革法。数字はインフレ調整済み。

注：2001年末までの和解の統計は、2000年のCendant社の和解額3億1,900万ドルを除く。この和解を含めると2001年までのすべての和解の平均値は2,520万ドル、合計額は76億ドルになる。

出典：Cornerstone Research

資産 (Assets)

株式、債券、不動産投資など、保険会社が保有する財産のこと。ソルベンシー監督の目的から、その一部は資産の定義から除外される。そのような項目としては、什器・設備、代理店に対する債権、支払期限から90日を超えた未収勘定などが挙げられる。

自動車保険 (Auto policy)

基本的に次の6種類の担保がある。その一部は、法律上加入が義務づけられているが、それ以外は任意である。

1. 対人賠償責任 - 保険契約者が他の人に身体傷害を負わせたことにより生じる賠償責任に対する担保。
2. 医療費または搭乗者傷害 - 保険契約者の自動車の運転者または同乗者が被った身体傷害を治療するための担保。
3. 対物賠償責任 - 保険契約者が他の人の財物に損害を与えたことにより生じる賠償責任に対する担保。
4. 車両（衝突） - 衝突により保険契約者の自動車に被った損害に対する担保。
5. 車両（包括） - 他車との衝突以外の原因（火災、爆発、地震、洪水、暴動など）および盗難による保険契約者の自動車の損害に対する担保。
6. 無保険運転者 - ひき逃げ（当て逃げ）または事故の相手方が無保険運転者であった事故から生じた費用に対する担保。

資本 (Capital)

株式公開保険会社において資本とは、株主持分のことである。相互会社においては、契約者が会社の所有者であるので、資本とは留保利益を指す。

異常災害 (Catastrophe)

保険用語では、付保財物の損害額が2,500万ドル超となる単一事故または関連する一連の事故をいう。異常災害には、火災、爆発、暴動、産業災害に加えてハリケーン、地震などの自然災害も含まれる。

コンバインド・レシオ (Combined ratio)

保険料1ドルあたり、保険者が支払った保険金および経費の比率を表す。保険業界の引受成績の尺度であるコンバインド・レシオは、損害率と経費率の合計である。損害率は保険金と保険料との関係をパーセンテージで表す。経費率は保険引受経費と保険料との関係を表す。

企業保険種目 (Commercial lines)

企業保険種目は、企業向けに設計され販売される。主な保険種目は、ボイラ・機械保険、休業保険、企業総合保険、包括一般賠償責任保険、会社役員賠償責任保険、専門職業賠償責任保険(過誤保険を含む)、財産保険、労働者災害補償保険である。

元受保険料 (Direct premiums)

保険会社が保険契約者から集めた損害保険料で、再保険料を差し引く前のもの。

直販制保険会社 (Direct writers)

自社の従業員、郵便、電話、インターネットや専属代理店を通じて、直接、一般向けに保険を販売する保険会社。

契約者配当 (Dividends to policyholders)

保険契約者に年毎に支払われる、保険料の一部還元のこと。配当金は非課税である。

既経過保険料 (Earned premiums)

保険料のうち、保険契約者が保険担保を得た既経過保険期間に対応する部分。

保険料は、保険期間が終了するまでは保険会社にとって全額が収入となるわけではない。

裏書条項 (Endorsement)

保険証券に添付され、契約の担保内容、条件を変更する様式。

経費率 (Expense ratio)

保険料1ドルあたり、保険者が支払った一般管理費、募集費用、手数料などの経費が占める割合。保険料1ドルあたり経費を25セント使う保険会社の経費率は25%となる。

GAAP 会計 (GAAP accounting)

一般に公正妥当と認められる会計原則 (GAAP) による会計は、株式公開企業が証券取引委員会提出用に財務諸表を作成する際に用いられる。

既発生損害 (Incurred losses)

一定期間中に発生した損害のことであり、当該期間中に保険金支払額の確定、または保険金支払がなされたか否かを問わない。

共同引受組織 (Joint Underwriting Association : JUA)

通常の市場では保険手配が困難な種類のリスクまたは規模のエクスポージャーに対する保険カバーを共同で提供する保険者のこと。

賠償責任保険 (Liability insurance)

身体傷害または財産損害を他者に与えたことによって、保険契約者が法律上の支払い義務を負った金額をてん補する保険。

損害調査費用 (Loss adjustment expenses)

保険者が、調査および保険金請求の処理のために支払う総額であり、裁判における応訴費用を含む。

損害率 (Loss ratio)

保険者が保険料1ドルあたり保険金として支払った比率のこと。損害率が92%の保険者は、保険料1ドルあたり92セントを保険金として支払っている。

正味計上保険料 (Net premiums written)

計上保険料 (premiums written) を参照

危険 (Peril)

保険契約上担保される、火災、暴風、盗難などの特定のリスク。

契約者剰余金 (Policyholders' surplus)

保険者の資産からその負債を差し引いた残りの金額のこと。契約者剰余金は、予想外の、または巨額な損害から保険契約者を守る財務的クッションの役割を果たす。

計上保険料 (Premiums written)

保険者が一定期間中に計上したすべての保険契約による保険料の総額で、既経過であるかどうかを問わない。正味計上保険料は再保険取引後の計上保険料である。

製造物責任 (Products liability)

商品の欠陥により誰かが障害を負った場合に、賠償請求訴訟を提起できる者および提訴の対象となる者を定める不法行為法の一節。現在のところ製造物責任を律する統一連邦法は存在しない。

法定会計 (Statutory accounting)

損害保険会社は、法定会計原則 (SAP) の使用を

義務付けられている。法定会計原則は、保険会社が予想される全ての保険金支払責任に見合うだけの、十分かつすぐに利用できる資産を有することを確保するため、現時点でのソルベンシーを重要視している。

不法行為 (Tort)

権利侵害または損害をもたらすような不法な行為であり、それに基づき民事訴訟を提起することができるもの。

不法行為法 (Tort law)

過失、故意の妨害など、民事訴訟を提起し得る不法な行為 (契約法が律する契約違反を除く) を律する法典のこと。

アンダーライティング (Underwriting)

保険会社の基本的な役割である。これには保険リスクを調査し、引受もしくは拒絶を行い、また適切な保険料を課すためにその引受リスクの分類を行うことなどが含まれる。

保険引受利益 (Underwriting income)

保険引受利益とは、すべての経費および保険金の支払い後の、保険販売による保険会社の利益のこと。保険金や経費に対して保険料が十分でない場合には、保険引受損失が生じる。通常の事業環境においては、保険引受損失を補って余りある投資収益が得られるので、保険者は保険事業を継続し、株主のために利益を生み出すことができる。

注：さらに詳しい用語解説を米国保険情報協会のホームページに掲載しています。

<http://www.iii.org/media/glossary/>

年 出来事

- 1601 英国で最初の保険法が制定された。商品と船のカバーに関するこの法律が、近代保険の起源である。
- 1666 ロンドン大火において都市環境での火災の破壊力が明らかになったのを機に、起業家の Nicholas Barbon 氏は、火災損害を受けた家屋を修復する事業を起こした。
- 1684 イングランドの共済組合 (Friendly Society) の参加者が、火災による損害をカバーするために相互保険会社を設立した。
- 1688 ロイズ (Lloyd's of London) の前身であるエドワード・ロイズ・コーヒー店が、航海のための保険を採る船主達の中心的な会場場所となった。
- 1696 Hand in Hand mutual fire company が設立された。AVIVA 社は、現在も事業を継続している保険会社としては世界最古のこの会社に起源を持つ。
- 1710 Charles Povey 氏が、現在でも設立当時の社名で営業している保険会社としては最古である Sun 社を設立した。同社は Royal & Sun Alliance Group の前身である。
- 1735 米国で最初の保険会社である The Friendly Society 社が、サウスカロライナ州のチャールストンに設立された。この相互保険会社は 1740 年に廃業した。
- 1752 現在も事業を継続している保険会社としては米国最古の The Philadelphia Contributionship for the Insurance Houses from Loss by Fire 社が設立された。
- 1759 米国で最初の生命保険会社である Presbyterian Ministers Fund 社が設立された。
- 1762 世界で最古の生命保険相互会社である Equitable Life Assurance Society が英国に設立された。
- 1776 米国で最初の海上保険会社である Charleston Insurance Company と South Carolina Insurance Company の 2 社が、サウスカロライナ州に設立された。
- 1779 ロイズが、初めての統一的な海上保険証券を開発した。
- 1792 米国初の株式会社形態の保険会社である Insurance Company of North America が設立された。
- 1813 Eagle Fire Insurance Company of New York は、Union Insurance Company のすべての保険リスクを受再した。これが米国で最初の火災再保険契約とされている。
- 1849 ニューヨーク州で、米国初の保険法が可決された。
- 1850 Franklin Health Assurance Company of Massachusetts が最初の傷害・健康保険を発売した。
- 1851 ニューハンプシャー州が、米国で初めて、保険を規制するための公式な機関を創設した。
- 1861 南北戦争中に生命保険会社の引受による、最初の戦争リスク保険証券が発行された。
- 1866 ニューヨーク市で National Board of Fire Underwriters が設立され、保険料率標準化の動きが始まった。
最初のボイラ保険会社である Hartford Steam Boiler Inspection and Insurance Company が、コネティカット州ハートフォードに設立された。
- 1873 マサチューセッツ州議会は、最初の標準火災保険を採択した。
- 1878 Fidelity and Casualty Company of New York が身元保証と保証の取り扱いを開始した。
- 1885 使用者賠償責任保険が導入された。これが初めて販売された賠償責任保険である。
- 1890 特定の疾病による身体障害に給付金を支払う、初めての保険が提供された。
- 1894 National Board of Fire Underwriters は、電気器具が火災安全基準に確実に適合するよう調査と試験を行う、Underwriters' Laboratories を設立した。
- 1898 Travelers Insurance Company が、米国で最初の自動車保険を販売した。
- 1899 ニューヨーク市で、米国初の自動車による歩行者の死亡事故が発生した。
- 1910 ニューヨーク州が米国で最初の労働者災害補償法を可決したが、後に違憲とされた。
- 1911 ウィスコンシン州が、恒久法としては米国で初めての労働者災害補償法を制定した。

年 出来事

1912	ロイズが航空保険を開発した。
1925	マサチューセッツ州が、最初の強制自動車保険法を可決した。 コネティカット州が、最初の自動車賠償資力法を可決した。
1938	連邦農産物保険法により、最初の連邦農産物保険プログラムが誕生した。
1945	マッカラン・ファーガソン法 (McCarran-Ferguson Act [Public Law 15]) が制定された。同法は、保険事業に対して連邦反トラスト法の限定的な適用除外を認め、保険業界に対する州の規制が連邦法に優先することを保証した。
1947	ニューヨーク州は、自動車保険会社の支払不能をカバーするために、自動車賠償責任保証基金を設立した。この組織は、破綻した保険会社の支払保険金を負担するためにすべての州で保険会社によって設立される、州の支払保証基金の前身である。
1950	住宅所有者向けのパッケージ保険が、初めて発売された。
1960	ボストン市の都市圏において保険の入手が困難という問題を解決するために、ボストン・プランが設立された。
1968	ハイリスク地域においても財物保険の入手が可能となるよう、州が運営する FAIR プラン (Fair Access to Insurance Requirements Plans) が初めて創設された。
1971	マサチューセッツ州が、厳密な意味でのノーフォールト自動車保険プランを作った初めての州となった。
1981	1981年連邦リスク保有法 (Federal Risk Retention Act of 1981) が制定された。同法はグループによるリスク保有 (risk retention groups) などの、伝統的保険とは異なる保険メカニズムの成長を促した。 イリノイ州議会が、イリノイ保険取引所を創設した。これは、個々のブローカーやリスク負担者の協同の取組として単一の市場で運営されており、その仕組みはロイズに類似している。
1985	Mission Insurance Group が破綻した。これによって、1つの損害保険会社の倒産に対する州の支払保証基金の支払いとしては最大の支払いが発生した。1980年代における、本件およびその他の破綻を契機として、州はより厳しいソルベンシー規制を行うようになった。 モンタナ州が、保険料率設定における性差別を禁じた最初の州となった。
1992	欧州連合の第3次損害保険指令が発効し、欧州単一保険市場が確立された。 ハリケーン・アンドリューが米国に上陸、フロリダ州を襲う。単一の自然災害としては最大の付保損害 155 億ドルを記録。
1996	フロリダ州で、ハリケーン災害関係の免責を別個に提供することを保険者に義務付ける規則が制定される。これにより、ハリケーン関係の免責額は一定の金額から、損害額の一定割合へと移行していく。
1997	保険、銀行、証券といった金融サービス取引の障壁を取り除く世界貿易機関 (WTO) の協定に、米国と他の 100 ヶ国あまりが署名した。
1998	Travelers 社は、インターネットで自動車保険を販売した世界初の保険会社となった。
1999	金融制度改革法 (Gramm-Leach-Bliley 法) が制定され、保険会社、銀行、証券会社が、金融持株会社組織のもとに系列化することが認められた。
2001	ニューヨーク市の世界貿易センタービルとワシントン D.C. の国防総省に対するテロ攻撃により、約 3,000 人の死者と推計 320 億ドルの付保損害が発生した。
2002	Citigroup が Travelers の損保部門を分離した。 テロによる保険損害に連邦が部分的補償を提供するためのテロリスク保険法 (Terrorism Risk Insurance Act) が制定された。

年 出来事

-
- | | |
|------|--|
| 2003 | State Farm 対 Campbell において、懲罰的損害賠償金は一般に補償的損害賠償金の9倍までとする判決が下された。2004年、連邦最高裁もこれを支持。 |
| 2004 | ハリケーンが4件フロリダ州に上陸。同一年に同一州を4件のハリケーンが襲うのは、1866年にテキサス州に4件上陸して以来のこと。
ニューヨーク州（検事総長エリオット・スピッツァー氏）をはじめ数州で、保険ブローカーの保険料ビッド、手数料慣行に対する調査が開始される。 |
-

大多数の州では、保険庁長官は州知事による任命制であり、知事の意向に沿って任務を果たす。アスタリスク（*）を付した州においては現在、保険庁長官は公選制であり、その任期は4年である。

Alabama • Walter A. Bell, Commissioner of Insurance, 201 Monroe St., Suite 1700, Montgomery, AL 36104. Tel. 334-269-3550. Fax. 334-241-4192. <http://www.aldoi.org>

Alaska • Linda S. Hall, Director of Insurance, 550 W. 7th Ave., Suite 1560, Anchorage, AK 99501-3567. Tel. 907-269-7900. Fax. 907-269-7910. <http://dced.state.ak.us/insurance/>

American Samoa • Elisara Togiai, Insurance Commissioner, Pago Pago, AS 96799. Tel. 011-684-633-4116 Ext. 55. Fax. 011-684-633-2269. <http://www.government.as/>

Arizona • Christina Urias, Director of Insurance, 2910 North 44th St., Suite 210, Phoenix, AZ 85018-7256. Tel. 602-912-8400. Fax. 602-912-8452. <http://www.id.state.az.us>

Arkansas • Mike Pickens, Insurance Commissioner, 1200 W. 3rd St., Little Rock, AR 72201-1904. Tel. 501-371-2600. Fax. 501-371-2749. <http://www.arkansas.gov/insurance/>

California* • John Garamendi, Commissioner of Insurance, 300 South Spring Street, South Tower, Los Angeles, CA 90013. Tel. 213-897-8921. <http://www.insurance.ca.gov>

Colorado • Dean Doug, Commissioner of Insurance, 1560 Broadway, Suite 850, Denver, CO 80202. Tel. 303-894-7499. Fax. 303-894-7455. <http://www.dora.state.co.us/insurance/>

Connecticut • Susan Cogswell, Commissioner of Insurance, PO Box 816, Hartford, CT 06142-0816. Tel. 860-297-3900. Fax. 860-566-7410. <http://www.ct.gov/cid>

Delaware* • Matthew Denn, Insurance Commissioner, The Rodney Bldg., 841 Silver Lake Blvd., Dover, DE 19904. Tel. 302-739-4251. Fax. 302-739-6278. <http://www.state.de.us/inscom/>

District of Columbia • Lawrence H. Mirel, Commissioner of Insurance, 810 First St., NE, Suite 701, Washington, DC 20002. Tel. 202-727-8000. Fax. 202-535-1196. <http://www.disr.washingtondc.gov/main.shtm>

Florida • Kevin McCarty, Director of the Office of Insurance Regulation, 200 E. Gaines St., Tallahassee, FL 32399-0300. Tel. 850-413-3100. Fax. 850-488-2349. <http://www.fldfs.com/companies/>

Georgia* • John W. Oxendine, Insurance Commissioner, 2 Martin L. King, Jr. Dr., West Tower, Suite 704, Atlanta, GA 30334. Tel. 404-656-2070. Fax. 404-657-8542. <http://www.gainsurance.org/>

Guam • 13-1 Mariner Ave., Tiyán Barrigada, GU 96913 Tel. 671-475-5000. Fax. 671-472-2643. <http://www.admin.gov.gu/revtax/diroff.html>

Hawaii • J.P. Schmidt, Insurance Commissioner, PO Box 3614, Honolulu, HI 96811. Tel. 808-586-2790. Fax. 808-568-2806. <http://www.state.hi.us/dcca/ins>

Idaho • Mary L. Hartung, Director of the Department of Insurance, 700 West State St., PO Box 83720, Boise, ID 83720-0043. Tel. 208-334-4250. Fax. 208-334-4398. <http://www.doi.state.id.us/>

Illinois • Deirdre K. Manna, Director of Insurance, 320 W. Washington St., Springfield, IL 62767-0001. Tel. 217-782-4515. Fax. 217-782-5020. <http://www.state.il.us/ins>

Indiana • Amy Strati, Commissioner of Insurance, 311 West Washington St., Suite 300, Indianapolis, IN 46204-2787. Tel. 317-232-2385. Fax. 317-232-5251. <http://www.in.gov/idoi/>

Iowa • Therese M. Vaughan, Commissioner of Insurance, 330 Maple St., Des Moines, IA 50319-0065. Tel. 515-281-6348. Fax. 515-281-3059. <http://www.iid.state.ia.us/>

- Kansas* • Sandy Praeger, Commissioner of Insurance, 420 South West Ninth St., Topeka, KS 66612-1678. Tel. 785-296-3071. Fax. 785-296-2283. <http://www.ksinsurance.org>
- Kentucky • Martin Koetters, Insurance Commissioner, PO Box 517, Frankfort, KY 40602. Tel. 502-564-6027. Fax. 502-564-6090. <http://ppr.ky.gov>
- Louisiana* • Robert Wooley, Commissioner of Insurance, 1702 North Third Street, Baton Rouge, LA 70802. Tel. 225-342-5423. Fax. 225-342-8622. <http://www.lidi.la.gov>
- Maine • Alessandro A. Iuppa, Superintendent of the Bureau of Insurance, 34 State House Station, Augusta, ME 04333-0034. Tel. 207-624-8475. Fax. 207-624-8599. <http://www.maineinsurancereg.org>
- Maryland • Alfred W. Redmer Jr., Insurance Commissioner, 525 St. Paul Pl., Baltimore, MD 21202-2272. Tel. 410-468-2090. Fax. 410-468-2020. <http://www.mdinsurance.state.md.us>
- Massachusetts • Julianne M. Bowler, Commissioner of Insurance, 1 South Station, Boston, MA 02110. Tel. 617-521-7301. Fax. 617-521-7770. <http://www.state.ma.us/doi/>
- Michigan • Linda A. Watters, Commissioner of Insurance, PO Box 30220, Lansing, MI 48909-7220. Tel. 517-335-3167. Fax. 517-335-4978. <http://www.michigan.gov/ofis>
- Minnesota • Glenn Wilson, Commissioner of Commerce, 85 7th Place East, Suite 500, St. Paul, MN 55101. Tel. 651-296-4026. Fax. 651-297-1959. <http://www.commerce.state.mn.us/>
- Mississippi* • George Dale, Commissioner of Insurance, 1001 Woolfolk State Office Building, 501 N. West St., Jackson, MS 39201. Tel. 601-359-3569. Fax. 601-359-2474. <http://www.doi.state.ms.us/>
- Missouri • Scott Lakin, Director of Insurance, 301 W. High St., PO Box 690, Jefferson City, MO 65102-0690. Tel. 573-751-4126. Fax. 573-751-1165. <http://www.insurance.state.mo.us/>
- Montana* • John Morrison, Commissioner of Insurance, 840 Helena Ave., Room 270, Helena, MT 59601. Tel. 406-444-2040. Fax. 406-444-3497. <http://sao.state.mt.us/sao/insurance/index.html>
- Nebraska • L. Tim Wagner, Director of Insurance, Terminal Bldg., 941 O St., Suite 400, Lincoln, NE 68508-3639. Tel. 402-471-2201. Fax. 402-471-2990. <http://www.nol.org/home/NDOI>
- Nevada • Alice A. Molasky-Arman, Commissioner of Insurance, 788 Fairview Dr., Suite 300, Carson City, NV 89706-0661. Tel. 775-687-4270. Fax. 775-687-3937. <http://doi.state.nv.us/>
- New Hampshire • Roger Sevigny, Insurance Commissioner, 21 South Fruit St., Suite 14, Concord, NH 03301-7317. Tel. 603-271-2261. Fax. 603-271-1406. <http://www.state.nh.us/insurance>
- New Jersey • Holly Bakke, Commissioner of Banking & Insurance, PO Box 325, Trenton, NJ 08625. Tel. 609-292-5360. Fax. 609-292-5865. <http://www.njdobi.org>
- New Mexico • Eric P. Serna, Superintendent of Insurance, PO Box 1269, Santa Fe, NM 87504-1269. Tel. 505-827-4601. Fax. 505-827-4734. <http://www.nmprc.state.nm.us/insurance/inshm.htm>
- New York • Gregory V. Serio, Superintendent of Insurance, 25 Beaver St., New York, NY 10004. Tel. 212-480-6400. Fax. 212-480-2310. <http://www.ins.state.ny.us>
- North Carolina* • James E. Long, Commissioner of Insurance, Mail Service Center, Raleigh, NC 27699-1201. Tel. 919-733-3058. Fax. 919-733-0190. <http://www.ncdoi.com>
- North Dakota* • Jim Poolman, Commissioner of Insurance, State Capitol, Fifth Fl., 600 East Blvd., Dept. 401, Bismarck, ND 58505-0320. Tel. 701-328-2440. Fax. 701-328-4880. <http://www.state.nd.us/ndins/>

Ohio • Ann Womer Benjamin, Director of Insurance, 2100 Stella Court, Columbus, OH 43215-1067.
Tel. 614-644-2658. Fax. 614-644-3743. <http://www.ohioinsurance.gov>

Oklahoma* • 2401 NW 23rd, Suite 28, Oklahoma City, OK 73152-3408. Tel. 405-521-2828. Fax. 405-521-6635. <http://www.oid.state.ok.us/>

Oregon • Cory Streisinger, Director of the Oregon Department of Consumer and Business Services, PO Box 14480, Salem, OR 97309-0405. Tel. 503-947-7980. Fax. 503-378-4351.
<http://www.cbs.state.or.us/external/ins>

Pennsylvania • Diane Koken, Insurance Commissioner, 1321 Strawberry Square, Harrisburg, PA 17120.
Tel. 717-787-2317. Fax. 717-787-8585. <http://www.ins.state.pa.us/ins/site/default.asp>

Puerto Rico • Dorelisse Juarbe, Commissioner of Insurance, Fernandez Juncos Station, Cobians Plaza,
PO Box 8330, Santurce, PR 00910. Tel. 787-722-8686. Fax. 787-722-4400. <http://www.ocs.gobierno.pr>

Rhode Island • Marilyn Shannon McConaghy, Insurance Commissioner, 233 Richmond St., Suite 233,
Providence, RI 02903-4233. Tel. 401-222-2223. Fax. 401-222-5475. <http://www.dbr.state.ri.us>

South Carolina • 300 Arbor Lake Dr., Suite 1200. Columbia, SC 29223. Tel. 803-737-6160. Fax. 803-737-6229. <http://www.doi.state.sc.us>

South Dakota • Gary Streuck, Director of Insurance, 445 E. Capitol Ave., Pierre, SD 57501-3185.
Tel. 605-773-4104. Fax. 605-773-5369. <http://www.state.sd.us/dcr/insurance>

Tennessee • Paula A. Flowers, Commissioner of Commerce & Insurance, 500 James Robertson Pkwy.,
Suite 660, Nashville, TN 37243-0565. Tel. 615-741-2241. Fax. 615-532-6934.
<http://www.state.tn.us/commerce/insurdiv.html>

Texas • Jose Montemayor, Commissioner of Insurance, 333 Guadalupe St., Austin, TX 78701.
Tel. 512-463-6464. Fax. 512-475-2005. <http://tdi.state.tx.us/>

Utah • Merwin U. Stewart, Commissioner of Insurance, State Office Bldg., Room 3110, Salt Lake City,
UT 84114-6901. Tel. 801-538-3800. Fax. 801-538-3829. <http://www.insurance.state.ut.us/>

Vermont • John P. Crowley, Commissioner of Banking, Insurance, Securities and Health Care
Administration, 89 Main St., Drawer 20, Montpelier, VT 05620-3101. Tel. 802-828-3301. Fax. 802-828-3306. <http://www.bishca.state.vt.us/>

Virgin Islands • Deverita Sturdivanp, Director of Division of Banking and Insurance, 18 Kongen's Gade,
St. Thomas, VI 00802. Tel. 340-774-7166. Fax. 340-774-9458.

Virginia • Alfred W. Gross, Commissioner of Insurance, PO Box 1157, Richmond, VA 23218.
Tel. 804-371-9694. Fax. 804-371-9349. <http://www.state.va.us/scc/division/boi//index.htm>

Washington* • Mike Kreidler, Insurance Commissioner, PO Box 40255, Olympia, WA 98504-0255.
Tel. 360-725-7100. Fax. 360-586-3109. <http://www.insurance.wa.gov/>

West Virginia • Jane L. Cline, Insurance Commissioner, 1124 Smith St., Charleston, WV 25301.
Tel. 304-558-3354. Fax. 304-558-0412. <http://www.state.wv.us/insurance>

Wisconsin • Jorge Gomez, Commissioner of Insurance, PO Box 7873, Madison, WI 53707.
Tel. 608-267-1233. Fax. 608-266-9935. <http://badger.state.wi.us/agencies/oci>

Wyoming • Kenneth G. Vines, Insurance Commissioner, Herschler Bldg., 3rd Fl. East, 122 W. 25th St.,
Cheyenne, WY 82002. Tel. 307-777-7401. Fax. 307-777-5895. <http://insurance.state.wy.us>

以下の諸機関は、保険会社の支援を受けているか、保険に深く関連する活動を行なっている。保険情報協会のサービスに加入している全米および州レベルの機関には、アスタリスク（*）を付した。

ACORD • Two Blue Hill Plaza, 3rd Fl., PO Box 1529, Pearl River, NY 10965-8529. Tel. 845-620-1700. Fax. 845-620-3600. <http://www.acord.com> — An industry-sponsored institute serving as the focal point for improving the computer processing of insurance transactions through the insurance agency system.

Advocates for Highway and Auto Safety • 750 First St., NE, Suite 901, Washington, DC 20002. Tel. 202-408-1711. Fax. 202-408-1699. <http://www.saferoads.org> — An alliance of consumer, safety and insurance organizations dedicated to highway and auto safety.

A.M. Best Company, Inc. • Ambest Rd., Oldwick, NJ 08858. Tel. 908-439-2200. Fax. 908-439-2237. <http://www.ambest.com> — Rating organization and publisher of reference books and periodicals relating to the insurance industry.

America's Health Insurance Plans • 601 Pennsylvania Ave., NW, South Building, Suite 500, Washington, DC 20004. Tel. 202-778-3200. Fax. 202-331-7487 <http://www.ahip.org> — Group whose goal is to provide a unified voice for the healthcare financing industry, to expand access to high quality, cost effective health care to all Americans, and to ensure Americans' financial security through robust insurance markets, product flexibility and innovation, and an abundance of consumer choice.

American Academy of Actuaries • 1100 17th St., NW, 7th Fl., Washington, DC 20036. Tel. 202-223-8196. Fax. 202-872-1948. <http://www.actuary.org> — Professional association for actuaries. Issues standards of conduct and provides government liaison and advisory opinions.

American Association of Crop Insurers • 1 Massachusetts Ave., NW, Suite 800, Washington, DC 20001. Tel. 202-789-4100. Fax. 202-408-7763. <http://www.cropinsurers.com> — Trade association of insurance companies to promote crop insurance.

American Association of Insurance Services • 1745 S. Naperville Rd., Wheaton, IL 60187. Tel. 630-681-8347. Fax. 630-681-8356. <http://www.aaisonline.org> — Rating, statistical, and advisory organization, principally of small and medium-sized property/casualty companies.

American Association of Managing General Agents • 150 South Warner Road, Suite 156, King of Prussia, PA 19406. Tel. 610-225-1999. Fax. 610-225-1996. <http://www.aamga.org> — Membership association of managing general agents of insurers.

American Bankers Association • 1120 Connecticut Ave., NW, Washington, DC 20036. Tel. 800-BANKERS. Fax. 202-663-7543. <http://www.aba.com> — Represents banks of all sizes on issues of national importance for financial institutions and their customers. Brings together all categories of banking institutions, including community, regional and money center banks and holding companies, as well as savings associations, trust companies and savings banks.

The American College • 270 S. Bryn Mawr Ave., Bryn Mawr, PA 19010-2196. Tel: 610-526-1490. Fax. 610-526-1465. <http://www.amercoll.edu> — An independent, accredited nonprofit institution, originally the American College of Life Underwriters. Provides graduate and professional education in insurance and other financial services.

American Council of Life Insurers • 101 Constitution Ave., NW, Suite 700, Washington, DC 20001.

Tel. 202-624-2000. Fax. 202-624-2319. <http://www.acli.com> — Trade association responsible for the public affairs, government, legislative and research aspects of the life insurance business.

American Institute for Chartered Property Casualty Underwriters • 720 Providence Rd., Malvern, PA 19355-0716. Tel. 800-644-2101. Fax. 610-640-9576. <http://www.aicpcu.org> — An independent, nonprofit educational organization that confers the Chartered Property Casualty Underwriter (CPCU) professional designation on those individuals who meet its education, experience and ethics requirements.

*American Institute of Marine Underwriters • 14 Wall St., 8th Fl., New York, NY 10005. Tel. 212-233-0550. Fax. 212-227-5102. <http://www.aimu.org> — Provides information of interest to marine underwriters and promotes their interests.

American Insurance Association • 1130 Connecticut Ave., NW, Suite 1000, Washington, DC 20036. Tel. 202-828-7100. Fax. 202-293-1219. <http://www.aiadc.org> — Trade and service organization for property/casualty insurance companies. Provides a forum for the discussion of problems; provides safety, promotional and legislative services.

American Land Title Association • 1828 L St., NW, Suite 705, Washington, DC 20036. Tel. 202-296-3671. Fax. 202-223-5843. <http://www.alta.org> — Trade organization for title insurers, abstractors and agents. Performs statistical research and lobbying services.

American Nuclear Insurers • 95 Glastonbury Rd., CT 0633. Tel. 860-682-1301. Fax. 860-659-0002. <http://www.amnucins.com> — A nonprofit unincorporated association through which liability insurance protection is provided against hazards arising out of nuclear reactor installations and their operations.

American Prepaid Legal Services Institute • 231 N. Clark St., Chicago, IL 60611. Tel. 312-988-5751. Fax. 312-988-5710. <http://www.aplsi.org> — National membership organization providing information and technical assistance to lawyers, insurance companies, administrators, marketers and consumers regarding group and prepaid legal service plans.

American Tort Reform Association • 1101 Connecticut Avenue, NW, Suite 400 Washington, DC 20036. Tel. 202-682-1163. Fax. 202-682-1022 <http://www.atra.org/> — A broad based, bipartisan coalition of more than 300 businesses, corporations, municipalities, associations, and professional firms that support civil justice reform.

APIW, Inc. • 551 Fifth Avenue, Suite 1625, New York, NY 10176. Tel. 212-867-0228. Fax. 212-867-2544. <http://www.apiw.org> — A professional association of women in the insurance and reinsurance industry and related fields. Provides professional education, networking and support services to encourage the development of professional leadership among its members.

*Arbitration Forums, Inc. • 3350 Buschwood Park Dr., Suite 295, Tampa, FL 33618-1500. Tel. 888-272-3453. Fax. 813-931-4618. <http://www.arbfile.org> — The nation's first and largest nonprofit provider of interinsurance dispute resolution services for self-insureds, insurers and claim service organizations.

Association of Financial Guaranty Insurers • c/o TowersGroup, 15 West 39th St., 14th Fl., New York, NY 10018. Tel. 212-354-5020. Fax. 212-391-6920. <http://www.afgi.org> — Trade association of the insurers and reinsurers of municipal bonds and asset-backed securities.

Automobile Insurance Plans Service Office • 302 Central Ave., Johnston, RI 02919-5095. Tel. 401-946-2310. Fax. 401-528-1350. <http://www.aipso.com> — Develops and files rates and provides other services for state-mandated automobile insurance plans.

Bank Insurance & Securities Association • 303 West Lancaster Avenue, Suite 2C, Wayne, PA 19087. Tel. 610-989-9047. Fax: 610-989-9102. <http://www.bisanet.org> — Fosters the full integration of securities and insurance businesses with depository institutions' traditional banking businesses. Participants include executives from the securities, insurance, investment advisory, trust, private banking, retail, capital markets, and commercial divisions of depository institutions. Formed by the merger of the Bank Securities Association and the Financial Institutions Insurance Association.

Captive Insurance Companies Association • 4248 Park Glen Rd., Minneapolis, MN 55416. Tel. 952-928-4655. Fax. 952-929-1318. <http://www.captiveassociation.com> — Organization that disseminates information useful to firms that utilize the captive insurance company concept to solve corporate insurance problems.

***Casualty Actuarial Society** • 1100 N. Glebe Rd., Suite 600, Arlington, VA 22201. Tel. 703-276-3100. Fax. 703-276-3108. <http://www.casact.org> — Promotes actuarial and statistical science in property/casualty insurance fields.

Certified Automotive Parts Association • 1518 K St., NW, Suite 306, Washington, DC 20005. Tel. 202-737-2212. Fax. 202-737-2214. <http://www.capacertified.org> — Nonprofit organization to develop and oversee a test program guaranteeing the suitability and quality of automotive parts.

Coalition Against Insurance Fraud • 1012 14th St., NW, Suite 200, Washington, DC 20005. Tel. 202-393-7330. Fax. 202-393-7329. <http://www.insurancefraud.org> — An alliance of consumer, law enforcement, and insurance industry groups dedicated to reducing all forms of insurance fraud through public advocacy and education.

Council of Insurance Agents and Brokers • 701 Pennsylvania Ave., NW, Suite 750, Washington, DC 20004-2608. Tel. 202-783-4400. Fax. 202-783-4410. <http://www.ciab.com> — A trade organization dedicated to safeguarding the public interest, preserving a competitive market, and working with others for the good of the insurance business and the public.

CPCU (Chartered Property Casualty Underwriters) Society • 720 Providence Rd., PO Box 3009, Malvern, PA 19355-0709. Tel. 800-932-2728. Fax. 610-251-2780. <http://www.cpcusociety.org> — Professional society to foster the higher education of those engaged in insurance and risk management; encourages and conducts research.

Crop Insurance Research Bureau • 10800 Farley, Suite 330, Overland Park, KS 66210. Tel. 913-338-0470. Fax. 913-339-9336. <http://www.cropinsurance.org> — Crop insurance trade organization.

Defense Research Institute • 150 North Michigan Ave., Suite 300, Chicago, IL 60601. Tel. 312-795-1101. Fax. 312-795-0747. <http://www.dri.org/> — A national and international membership association of lawyers and others concerned with the defense of civil actions.

Federal Insurance Administration • 500 C St., SW, Washington, DC 20472. Tel. 202-566-1600. Fax. 202-646-7970. <http://www.fema.gov> — Administers the federal flood insurance program.

Financial Services Forum • 745 Fifth Ave., Suite 1602, New York, NY 10151. Tel. 212-308-3420. Fax. 212-308-7383. <http://www.financialservicesforum.org/> — An organization of 20 chief executive officers of major U.S. financial services firms dedicated to the execution and coordination of activities designed to promote the development of an open and competitive financial services industry.

The Financial Services Roundtable • 1001 Pennsylvania Avenue, NW, Suite 500 South, Washington, DC 20004. Tel. 202-289-4322. Fax. 202-628-2507. <http://www.fsround.org/> — A forum for U.S. financial industry leaders working together to determine and influence the most critical public policy concerns related to the integration of the financial services industry.

Fitch Credit Rating Company • One State Street Plaza, New York, NY 10004. Tel. 212-908-0500. Fax. 212-480-4435. <http://www.fitchratings.com/> — Assigns claims-paying ability ratings to insurance companies.

Global Aerospace, Inc. • 51 John F. Kennedy Pkwy., Short Hills, NJ 07078. Tel. 973-379-0800. Fax. 973-379-0806. <http://www.aau.com/> — A pool of property/casualty companies engaged in writing all classes of aviation insurance.

Highline Data LLC • One Alewife Center, Suite 460, Cambridge, MA 02140. Tel. 877-299-9424. <http://www.highlinedata.com/> — An information and data services company comprised of two principal product lines: National Underwriter Insurance Data Services and Highline Banking Data Services.

Highway Loss Data Institute • 1005 North Glebe Rd., Suite 800, Arlington, VA 22201. Tel. 703-247-1600. Fax. 703-247-1595. <http://www.hwysafety.org> — Nonprofit organization to gather, process and provide the public with insurance data concerned with human and economic losses resulting from highway accidents.

Independent Insurance Agents & Brokers of America, Inc. • 127 S. Peyton St., Alexandria, VA 22314. Tel. 703-683-4422. Fax. 703-683-7556. <http://www.iiaba.org/> — Trade association of independent insurance agents.

Inland Marine Underwriters Association • 14 Wall Street, 8th Fl., New York, NY 10005. Tel. 212-233-0550. Fax. 212-227-5102. <http://www.imua.org> — Forum for discussion of problems of common concern to inland marine insurers.

***Institute for Business & Home Safety** • 4775 E. Fowler Ave., Tampa, FL 33617. Tel. 813-286-3400. Fax. 813-286-9960. <http://www.ibhs.org> — An insurance industry-sponsored nonprofit organization dedicated to reducing losses, deaths, injuries and property damage resulting from natural hazards.

Insurance Accounting and Systems Association, Inc. • 4705 University Dr., Suite 280, Durham, NC 27707. Tel. 919-489-0991. Fax. 919-489-1994. <http://www.iasa.org> — An international organization to promote the study, research, and development of modern techniques in insurance accounting and systems.

Insurance Committee for Arson Control • 3601 Vincennes Rd., Indianapolis, IN 46268. Tel. 317-876-6226. Fax. 317-879-8408. <http://www.arsoncontrol.org> — All-industry coalition that serves as a catalyst for insurers' anti-arson efforts and a liaison with government agencies and other groups devoted to arson control.

Insurance Education Foundation • 3601 Vincennes Rd., Indianapolis, IN 46268-0700. Tel. 317-876-6046. Fax. 317-879-8408. <http://www.ief.org> — Organization dedicated to educating Main Street America about how insurance works.

Insurance Information Institute • 110 William St., New York, NY 10038. Tel. 212-346-5500. Fax. 212-732-1916. <http://www.iii.org> — A primary source for information, analysis and referral on insurance subjects.

Insurance Institute for Highway Safety • 1005 North Glebe Rd., Suite 800, Arlington, VA 22201. Tel. 703-247-1500. Fax. 703-247-1588. <http://www.highwaysafety.org> — Research and education organization dedicated to reducing loss, death, injury and property damage on the highways. Fully funded by property/casualty insurers.

Insurance Institute of America, Inc. • 720 Providence Rd., PO Box 3016, Malvern, PA 19355-0716. Tel. 800-644-2101. Fax. 610-640-9576. <http://www.aicpcu.org> — Provides educational programs and professional certification to people in property and liability insurance. Offerings range from entry-level to advanced, specialized programs. Certification is determined through the administration of national exams.

Insurance Library Association of Boston • 156 State St., Boston, MA 02109. Tel. 617-227-2087. Fax. 617-723-8524. <http://www.insurancelibrary.org> — A nonprofit, independent membership library serving the research and education interests of all branches of the insurance industry.

Insurance Regulatory Examiners Society • 12730 S. Pflumm Road, Suite 102, Olathe, KS 66062. Tel. 913-768-4700. Fax. 913-768-4900. <http://www.go-ires.org> — Nonprofit professional and educational association for examiners and other professionals working in insurance regulation.

Insurance Research Council • 718 Providence Rd., Malvern, PA 19355-0725. Tel. 610-644-2212. Fax. 610-640-5388. <http://www.ircweb.org> — A division of the American Institute for CPCU. Provides the public and the insurance industry with timely research information relevant to public policy issues affecting risk and insurance.

*ISO • 545 Washington Blvd., Jersey City, NJ 07310-1686. Tel. 800-888-4476. Fax. 201-748-1472. <http://www.iso.com> — A leading provider of products and services that help measure, manage and reduce risk. Provides data, analytics and decision-support solutions to professionals in many fields, including insurance, finance, real estate, health services, government and human resources. Professionals use ISO's databases and services to classify and evaluate a variety of risks and detect potential fraud.

IVANS (Insurance Value Added Network Services) • 1455 East Putnam Ave., Greenwich, CT 06870-1307. Tel. 203-698-1900. Fax. 203-698-7299. <http://www.IVANS.com> — An industry-sponsored organization offering a data communications network linking agencies, companies and providers of data to the insurance industry.

Integrated Benefits Institute • 525 Market St., Suite 740, San Francisco, CA 94105. Tel. 415-222-7280. Fax. 415-222-7281. <http://www.ibiweb.org> — A private, nonprofit organization that provides research, discussion and analysis, data services and legislative review to measure and improve integrated benefits programs, enhance efficiency in delivery of all employee-based benefits, and promote effective return-to-work.

Intermediaries and Reinsurance Underwriters Association, Inc. • 971 Route 202 North, Branchburg, NJ 08876. Tel. 908-203-0211. Fax. 908-203-0213. <http://www.irua.com> — Educational association to encourage the exchange of ideas among reinsurers worldwide writing principally treaty reinsurance.

International Association of Insurance Fraud Agencies, Inc. • PO Box 10018, Kansas City, MO 64171-0018. Tel. 816-756-5285. Fax. 816-756-5287. <http://www.iaifa.org> — An international association opening the doors of communication, cooperation and exchange of information in the fight against sophisticated global insurance and related financial insurance fraud.

International Association of Special Investigation Units • 8015 Corporate Drive, Suite A, Baltimore, MD 21236-5974. Tel. 410-931-3332. Fax. 410-931-2060. <http://www.iasiu.com> — An association of insurance company special investigation unit professionals representing the largest property/casualty insurance companies in the country. The organization acts as an education and communications resource in the industry's fight against fraud.

*International Insurance Society, Inc. • 101 Murray St., New York, NY 10007. Tel. 212-815-9294. Fax. 212-815-9297. <http://www.IISonline.org> — A nonprofit membership organization whose mission is to facilitate international understanding, the transfer of ideas and innovations and the development of personal networks across insurance markets through a joint effort of leading executives and academics throughout the world.

Latin American Agents Association • PO Box 5890, El Monte, CA 91734. Tel. 626-444-0999. Fax. 626-444-2999. <http://www.latinagents.com> — An independent group of Hispanic agents and brokers, whose goal is to educate, influence and inform the insurance community about the specific needs of the Latino community in the United States.

Latin American Association of Insurance Agencies • 2550 NW 72nd Ave, Suite 318, Miami, FL 33122. Tel. 305-477-1442. Fax. 305-477-5298. <http://www.laaia.com> — An association of insurance professionals whose purpose is to protect the rights of its members, benefit the consumer through education, provide information and networking services, and promote active participation in the political environment and community service.

LIMRA International • 300 Day Hill Rd., Windsor, CT 06095-4761. Tel. 860-688-3358. Fax. 860-298-9555. <http://www.limra.com/> — Worldwide association providing research, consulting and other services to nearly 850 insurance and financial services companies in more than 60 countries. LIMRA was established to help its member companies maximize their marketing effectiveness.

LOMA (Life Office Management Association) • 2300 Windy Ridge Pkwy., Suite 600, Atlanta, GA 30339-8443. Tel. 770-951-1770. Fax. 770-984-0441. <http://www.loma.org> — Worldwide association of insurance companies specializing in research and education, with a primary focus on home office management.

Loss Executives Association • PO Box 37, Tenafly, NJ 07670. Tel. 732-388-5700. Fax. 732-388-0171. <http://www.lossexecutivesassoc.org/> — A professional association of property loss executives providing education to the industry.

Moody's Investors Service • 99 Church St., New York, NY 10007. Tel. 212-553-1658. Fax. 212-553-4062. <http://www.moody.com> — Global credit analysis and financial information firm.

Mortgage Insurance Companies of America (MICA) • 727 15th St., NW, 12th Fl., Washington, DC 20005. Tel. 202-393-5566. Fax. 202-393-5557. <http://micanews.com> — Represents the private mortgage insurance industry. MICA provides information on related legislative and regulatory issues, and strives to enhance understanding of the vital role private mortgage insurance plays in housing Americans.

National African-American Insurance Association (NAAIA) • 1718 M Street, NW, PO Box 1110, Washington, DC 20036. Tel. 866-56-NAAIA. <http://www.naaia.org> — NAAIA significantly increases the nationwide presence, participation and long-term financial success of African-American insurance professionals within the greater insurance community and provides to members and the insurance industry a forum for sharing information and ideas that enhance business and professional development.

National Arbitration Forum • PO Box 50191, Minneapolis, MN 55405. Tel. 800-474-2371. Fax. 651-631-0802. <http://www.arbitration-forum.com> — A leading neutral administrator of arbitration, mediation and other forms of alternative dispute resolution worldwide.

National Association for Variable Annuities • 11710 Plaza America Dr., Suite 100, Reston, VA 20190. Tel. 703-707-8830. <http://www.navanet.org>. — Promotes the growth, acceptance and understanding of annuity and variable life products to retirement-focused Americans; provides educational and informational resources.

National Association of Health Underwriters • 2000 N. 14th St., Suite 450, Arlington, VA 22201. Tel. 703-276-0220. Fax. 703-841-7797. <http://www.nahu.org> — Professional association of persons who sell and service disability income and hospitalization and major medical health insurance.

National Association of Independent Insurance Adjusters • 825 West State Street, Suite 117-C&B, Geneva, IL 60134. Tel. 630-397-5012. Fax: 630-397-5013. <http://www.naiia.com> — Association of claims adjusters and firms operating independently on a fee basis for all insurance companies.

National Association of Insurance Commissioners • 2301 McGee St., Suite 800, Kansas City, MO 64108-2662. Tel. 816-842-3600. Fax. 816-783-8175. <http://www.naic.org> — Organization of state insurance commissioners to promote uniformity in state supervision of insurance matters and to recommend legislation in state legislatures.

National Association of Insurance and Financial Advisors • 2901 Telestar Court, Falls Church, VA 22042. Tel. 703-770-8100. Fax. 703-770-8224. <http://www.naifa.org> — Professional association representing health and life insurance agents.

National Association of Insurance Women • 1847 East 15th St., Tulsa, OK 74104. Tel. 800-766-6249. Fax. 918-743-1968. <http://www.naiw.org> — Fosters educational programs for members. Promotes public safety and service programs.

National Association of Mutual Insurance Companies • 3601 Vincennes Rd., PO Box 68700, Indianapolis, IN 46268-0700. Tel. 317-875-5250. Fax. 317-879-8408. <http://www.namic.org> — Trade association of property/casualty mutual insurance companies.

National Association of Professional Insurance Agents • 400 N. Washington St., Alexandria, VA 22314. Tel. 703-836-9340. Fax. 703-836-1279. <http://www.pianet.com> — Trade association of independent insurance agents.

National Association of Professional Surplus Lines Offices, Ltd. • 6405 N. Cosby Ave., Suite 201, Kansas City, MO 64151. Tel. 816-741-3910. Fax. 816-741-5409. <http://www.napslo.org> — Professional association of wholesale brokers, excess and surplus lines companies, affiliates and supporting members.

National Association of Surety Bond Producers • 5225 Wisconsin Ave., NW, Suite 600, Washington, DC 20015. Tel. 202-686-3700. Fax. 202-686-3656. <http://www.nasbp.org> — Trade association of surety bond producers.

National Conference of Insurance Guaranty Funds • 10 West Market St., Suite 1190, Indianapolis, IN 46204. Tel. 317-464-8199. Fax. 317-464-8180. <http://www.ncigf.org> — Advisory organization to the state guaranty fund boards, gathers and disseminates information regarding insurer insolvencies.

National Conference of Insurance Legislators • 139 Lancaster St., Albany, NY 12210-1903. Tel. 518-449-3210. Fax. 518-449-5651. <http://www.ncoil.org> — Organization of state legislators whose main area of public policy concern is insurance and insurance regulation.

* **National Council on Compensation Insurance Holdings, Inc.** • 901 Peninsula Corporate Circle, Boca Raton, FL 33487. Tel. 561-893-1000. Fax. 561-893-1191. <http://www.ncci.com> — Develops and administers rating plans and systems for workers compensation insurance.

National Crop Insurance Services, Inc. • 8900 Indian Creek Parkway, Suite 600, Overland Park, KS 66213. Tel. 913-685-2767. Fax. 913-685-3080. <http://www.ag-risk.org> — National trade association of insurance companies writing hail insurance, fire insurance, and insurance against other weather perils to growing crops, with rating and research services for crop-hail and rain insurers.

National Fire Protection Association • One Batterymarch Park, Quincy, MA 02269-9101. Tel. 617-770-3000. Fax. 617-770-0700. <http://www.nfpa.org> — Independent, nonprofit source of information on fire protection, prevention and suppression. Develops and publishes consensus fire safety standards; sponsors national Learn Not to Burn campaign.

National Highway Traffic Safety Administration • 400 Seventh St., SW, Washington, DC 20590. Tel. 202-366-9550. Fax. 202-366-2106. <http://www.nhtsa.dot.gov> — Carries out programs and studies aimed at reducing economic losses in motor vehicle crashes and repairs through general motor vehicle programs.

National Independent Statistical Service • PO Box 68950, 3601 Vincennes Rd., Indianapolis, IN 46268. Tel. 317-876-6200. Fax. 317-876-6210. <http://www.niss-stat.org> — National statistical agent and advisory organization for all lines of insurance except workers compensation.

* **National Insurance Crime Bureau** • 10330 S. Roberts Rd., Palos Hills, IL 60465. Tel. 800-447-6282. Fax. 708-430-2446. <http://www.nicb.org> — Not-for-profit organization dedicated to combating crime and vehicle theft.

National Insurance Industry Association • 101 Park Ave., New York, NY 10178. Tel. 212-297-6718. Fax. 212-986-6815. — An association established in 1973 to help promote the advancement of minority professionals within the insurance industry and to provide a forum for the exchange of ideas and information.

National Organization of Life and Health Insurance Guaranty Associations (NOLHGA) • 13873 Park Center Rd., Herndon, VA 20171. Tel. 703-481-5206. <http://www.nolhga.com/> — A voluntary association composed of the life and health insurance guaranty associations of all 50 states, the District of Columbia, and Puerto Rico. When an insolvency involves multiple states, NOLHGA assists its state guaranty association members in quickly and cost-effectively fulfilling their statutory obligations to policyholders.

National Risk Retention Association • 4248 Park Glen Rd., Minneapolis, MN 55416. Tel. 952-928-4656. Fax: 952-929-1318. http://www.nrra-usa.org/about_mission.html — The voice of risk retention group and purchasing group liability insurance programs, organized pursuant to the Federal Liability Risk Retention Act.

National Safety Council • 1121 Spring Lake Dr., Itasca, IL 60143-3201. Tel. 630-285-1121. Fax. 630-285-1315. <http://www.nsc.org> — Provides national support and leadership in the field of safety, publishes safety materials of all kinds, conducts a public information and publicity program in support of safety.

National Structured Settlements Trade Association • 1800 K Street, NW, Suite 718, Washington, DC 20006. Tel. 202-466-2714. Fax. 202-466-7414. <http://www.nssta.com> — Trade association representing consultants, insurers and others who are interested in the resolution and financing of tort claims through periodic payments.

NeighborWorks Insurance Alliance • 1325 G St., NW, Suite 800, Washington, DC 20005-3100. Tel. 202-220-2300. Fax. 202-376-2600.

<http://www.nw.org/network/neighborworksprogs/insurance/default.asp> — The goal of this group is to develop partnerships between the insurance industry and NeighborWorks organizations to better market the products and services of both, for the benefit of the customers and communities they serve.

The New York Alliance Against Insurance Fraud • c/o New York Insurance Association, Inc., 130 Washington Ave., Albany, NY 12210. Tel. 518-432-4227. Fax: 518-432-4220

<http://www.preventfraud.org> — A cooperative effort of insurance companies in New York State to educate the industry about the costs of insurance fraud, the many forms it can take and what can be done to fight it.

New York Automobile Insurance Plan • 125 Maiden Lane, 4th Fl., New York, NY 10038-4986. Tel. 212-943-5100. Fax. 212-742-2032. <http://www.aipso.com/ny> — A residual market mechanism that makes automobile insurance available to individuals and businesses in New York State that cannot obtain coverage through the voluntary market.

New York Board of Fire Underwriters • 40 Fulton St., New York, NY 10038. Tel: 212-227-3700. Fax: 212-385-3700. <http://www.nybfu.org> — Supervises the Fire Patrol of New York City, conducts fire safety and electrical inspections, helps develop fire safety standards, and assists in the adjustment of fire insurance claims.

***New York Insurance Association, Inc.** • 130 Washington Ave., Albany, NY 12210. Tel. 518-432-4227. Fax. 518-432-4220. <http://www.nyia.org> — A trade association of property/casualty insurance companies that provide insurance coverage for autos, homes and businesses throughout New York State.

*New York Property Insurance Underwriting Association • 100 William St., New York, NY 10038. Tel. 212-208-9700. Fax. 212-344-9879. <http://www.nypiua.com> — Provides basic property insurance for New York State residents not able to obtain the coverage through the voluntary market. Administers the C-MAP and FAIR Plan.

Nonprofit Risk Management Center • 1130 Seventeenth Street, NW, Suite 210, Washington, DC 20036. Tel. 202-785-3891. Fax. 202-296-0349. <http://www.nonprofitrisk.org> — Conducts research and education on risk management and insurance issues of special concern to nonprofit organizations.

Organisation for Economic Co-operation and Development • OECD, Washington Center 2001 L Street, NW Suite 650, Washington, DC 20036-4922. Tel. 202-785-6323. Fax. 202-785-0350. <http://www.oecdwash.org/> — The international organization of the industrialized, market-economy countries. The OCED publishes numerous reports, including the Insurance Statistics Yearbook.

Overseas Private Investment Corporation • 1100 New York Ave., NW, Washington, DC 20527. Tel. 202-336-8400. Fax. 202-408-9859. <http://www.opic.gov> — Self-sustaining U.S. government agency providing political risk insurance and finance services for U.S. investment in developing countries.

Physician Insurers Association of America • 2275 Research Blvd., Suite 250, Rockville, MD 20850. Tel. 301-947-9000. Fax. 301-947-9090. <http://www.thepiaa.org> — Trade association representing physician-owned mutual insurance companies that provide medical malpractice insurance.

*Professional Liability Underwriting Society • 5353 Wayzata Blvd., Suite 600, Minneapolis, MN 55416-4758. Tel. 952-746-2580. Fax. 952-746-2599. <http://www.plusweb.org> — An international, nonprofit association, with chapters in the United States, England and Canada, that provides educational opportunities and programs to enhance the professionalism of its members.

Property Casualty Insurers Association of America • 2600 River Rd., Des Plaines, IL 60018. Tel. 847-297-7800. Fax. 847-297-5064. <http://www.pciaa.net> — Trade association merging the National Association of Independent Insurers and the Alliance of American Insurers. Provides a responsible and effective voice on public policy issues and advocates positions that foster a competitive market place for insurers and insurance consumers. The association serves as the voice of the property/casualty insurance industry before state legislatures and Congress, state and federal courts, key industry governmental and business groups, and the news media.

Property Insurance Plans Service Office • 27 School St., Suite 302, Boston, MA 02108. Tel. 617-371-4175. Fax. 617-371-4177. <http://www.pipso.com> — Provides technical and administrative services to state property insurance plans.

Public Risk Management Association • 500 Montgomery St., Suite 750, Alexandria, VA 22314. Tel. 703-528-7701. Fax. 703-739-0200. <http://www.primacentral.org> — Membership organization representing risk managers in state and local public entities.

RAND Institute For Civil Justice • 1700 Main St., PO Box 2138, Santa Monica, CA 90407-2138. Tel. 310-393-0411. Fax. 310-451-6979. <http://www.rand.org/centers/icj/> — Organization formed within The RAND Corporation to perform independent, objective research and analysis concerning the civil justice system.

Reinsurance Association of America • 1301 Pennsylvania Ave., NW, Suite 900, Washington, DC 20004. Tel. 202-638-3690. Fax. 202-638-0936. <http://www.reinsurance.org> — Trade association of property/casualty reinsurers; provides legislative services for members.

Risk and Insurance Management Society, Inc. • 655 3rd Ave., 2nd Fl., New York, NY 10017. Tel. 212-286-9292. Fax. 212-986-9716. <http://www.rims.org> — Organization of corporate buyers of insurance that makes known to insurers the insurance needs of business and industry, supports loss prevention, and provides a forum for the discussion of common objectives and problems.

School of Risk Management, Insurance and Actuarial Science of the Tobin College of Business at St. John's University • 101 Murray St., New York, NY 10007. Tel. 212-962-4111. Fax. 212-964-3381. <http://www.stjohns.edu> — Insurance industry-supported college providing a curriculum leading to bachelor's and master's degrees in business administration, financial management of risk, insurance finance and actuarial science. The Kathryn and Shelby Cullom Davis Library (212-815-9263) provides services, products and resources to its members.

Self-Insurance Institute of America • PO Box 1237, Simpsonville, SC 29681. Tel. 800-851-7789. Fax. 864-962-2483. <http://www.siaa.org> — Organization that fosters and promotes alternative methods of risk protection.

Society of Certified Insurance Counselors • The National Alliance for Insurance Education & Research, 3630 N Hills Dr., PO Box 27027, Austin, TX 78755-2027. Tel. 800-633-2165. Fax. 512-349-6194. <http://www.scic.com> — National education program in property, liability and life insurance, with a continuing education requirement upon designation.

Society of Financial Examiners • 174 Grace Blvd. Altamonte Springs, FL 32714. Tel. 407-682-4930. Fax. 407-682-3175. <http://www.sofe.org> — Professional society for examiners of insurance companies, banks, savings and loans, and credit unions.

Society of Insurance Research • 691 Crossfire Ridge, Marietta, GA 30064. Tel. 770-426-9270. Fax. 770-426-9298. <http://www.sirnet.org> — Stimulates insurance research and fosters exchanges among society members on research methodology.

Society of Insurance Trainers and Educators • 2120 Market St., Suite 108, San Francisco, CA 94114. Tel. 415-621-2830. Fax. 415-621-0889. <http://www.insurancetrainers.org/id26.htm> — Professional organization of trainers and educators in insurance.

Standard & Poor's Rating Group • 55 Water St., New York, NY 10041. Tel. 212-438-2000. Fax. 212-438-7290. <http://www.standardandpoors.com/ratings> — Monitors the credit quality of bonds and other financial instruments of corporations, governments and supranational entities.

Surety Association of America • 1101 Connecticut Ave., NW, Suite 800, Washington, DC 20036. Tel. 202-463-0600. Fax. 202-463-0606. <http://www.surety.org> — Statistical, rating, development and advisory organization for surety companies.

Surety Information Office • 5225 Wisconsin Ave., NW, Suite 600, Washington, DC 20015-2014. Tel. 202-686-7463. Fax. 202-686-3656. <http://www.sio.org> — The information source on contract surety bonding.

Underwriters' Laboratories, Inc. • 333 Pfingsten Rd., Northbrook, IL 60062. Tel. 847-272-8800. Fax. 847-509-9220. <http://www.ul.com> — Investigates and tests electrical materials and other products to determine that fire prevention and protection standards are being met.

Weather Risk Management Association (WRMA) • 1156 15th St., NW, Suite 900, Washington, DC 20005. Tel. 202-289-3800. Fax. 202-393-9741. <http://wrma.org> — The goal of the WRMA is to serve the weather risk management industry by providing forums for discussion and interaction with others associated with financial weather products.

*Wisconsin Insurance Alliance • 44 E. Mifflin St., Suite 201, Madison, WI 53703-2895. Tel. 608-255-1749. Fax. 608-255-2178. <http://www.wisinsal.org> — A state trade association of property/casualty insurance companies conducting legislative affairs and public relations on behalf of the industry.

*Workers Compensation Research Institute • 955 Massachusetts Ave., Cambridge, MA 02139. Tel. 617-661-9274. Fax. 617-661-9284. <http://www.wcrinet.org> — A nonpartisan, not-for-profit membership organization conducting public policy research on workers' compensation, health care and disability issues. Members include employers, insurers and government entities, insurance regulators and state regulatory agencies, as well as several state labor organizations.

ACE USA
 Acuity
 Aegis Insurance Services Inc.
 Alea Group
 Allianz of America, Inc.
 Allstate Insurance Group
 American Agricultural Insurance Company
 American International Group, Inc.
 American Re-Insurance Company
 American Skyline Insurance Company
 Atlantic Mutual Companies
 Bituminous Insurance Companies
 Chubb Group of Insurance Companies
 CNA
 CUMIS Insurance Society, Inc.
 De Smet Farm Mutual Insurance Company of
 South Dakota
 Dryden Mutual Insurance Company
 Erie Insurance Group
 Farmers Group, Inc.
 Foundation Reserve Insurance Company
 GE Insurance Solutions
 GEICO
 Gen Re
 Germania Insurance
 Grange Insurance Companies
 The Harford Mutual Insurance Companies
 The Hartford Financial Services Group
 Holyoke Mutual Insurance Company
 Hub International Northeast Limited
 Liberty Mutual Group
 Lloyd's
 Marsh, Inc.
 MetLife Auto & Home
 Millville Mutual Insurance Company
 Missouri Employers Mutual Insurance

Nationwide
 The Norfolk & Dedham Group
 OneBeacon Insurance Group
 Palisades Safety and Insurance Association
 Plymouth Rock Assurance Corporation
 Safeco Insurance Companies
 St. Paul Travelers
 Scor U.S. Corporation
 Selective Insurance Group
 State Farm Mutual Automobile Insurance
 Company
 The Sullivan Group
 Swiss Reinsurance America Corporation
 The Tokio Marine and Fire Insurance Co., Ltd.
 Unitrin Property and Casualty Insurance Group
 USAA
 Utica National Insurance Group
 Westfield Group
 W.R. Berkley Corporation
 XL Global Services
 XL Insurance Company, Ltd.
 Zurich North America

Associate Members

Allegheny Co-Op Insurance Company
 Farmers Mutual Fire Insurance of Tennessee
 Livingston Mutual Insurance Company
 Mutual Assurance Society of Virginia
 Piper Jaffray
 Randolph Mutual Insurance Company
 Slavonic Mutual Fire Insurance Association
 Sompo Japan Research Institute, Inc.

Insurance Information Institute
110 William Street
New York, NY 10038

Tel. 212-346-5500. Fax. 212-732-1916. <http://www.iii.org>

President – Gordon Stewart

Senior Vice President – Programs and Operations – Cary Schneider

Senior Vice President and Chief Economist – Robert P. Hartwig, Ph.D., CPCU

Fact Book

Vice President – Information Services and Research – Madine Singer

Publications Editor – Neil Liebman

Research and Production – Mary-Anne Firreno

Web and Information Services Manager – Shorna Lewis

Production Assistant – Sharra Dade

Media Offices

Washington, D.C. Media Office: Vice President – Carolyn Gorman

Tel. 202-833-1580. Fax. 202-785-4676.

West Coast Media Offices:

Insurance Information Network of California:

Executive Director – Candysse Miller

Tel. 213-738-5333. Fax. 213-738-7556.

Northern California:

Communications Specialist – Tully Lehman

Tel. 925-969-2223. Fax. 925-969-2188.

Insurance Information Institute Representatives

Special Counsel William E. Bailey

Tel. 617-884-2461. Fax. 617-884-2593.

Davis Communications William Davis, Atlanta

Tel. 770-321-5150. Fax. 770-321-5150.

Chartrand Communications David V. Chartrand, Kansas City

Tel. 913-768-4700. Fax. 913-768-4900.

あ

アサインド・リスク・プラン	47
アスベストの関与した疾病	120
訴訟	120
損害	120
アド・オン自動車保険	54, 55
嵐による損害	(異常災害、ハリケーン、竜巻の項を参照)
異常災害	87, 88, 89, 90, 91, 92, 93, 94, 95, 96, 101, 102, 103
世界	87, 88
付保損害額	v
年別	90
米国内	89, 90, 91
	(地震・火災・ハリケーン・竜巻・洪水の項も参照)
一般管理費	19, 46, 71
一般賠償責任保険	79, 80
医療過誤保険	20, 31, 37, 81
医療費	(ヘルスケア費用の項を参照)
飲酒運転	58, 59, 60, 64, 65, 110, 111
法律	58, 59
インランド・マリーン保険	20, 31, 37, 83
沿岸暴風プラン	69
オーシャン・マリーン保険	20, 32, 37, 83

か

外国での損害保険販売	5
外資による出資割合の高い保険会社による米国	
での損害保険販売	6
会社役員賠償責任保険	133
家計支出	123, 124
火災	
故意による火災	102
高額損害	100
死傷者数、死亡者数	98, 99
建物	97, 98
放火	102
火災による保険金請求	72
火災保険	20, 31, 37, 82
合併・買収	v, 14
カビ関連の支払保険金	72, 73
株式	25, 26
株主集団訴訟	134
カリフォルニア州地震保険法	73
企業総合保険	20, 31, 37, 80
企業保険種目	20, 30, 31, 32, 33, 37, 77
既経過保険料	23
既発生損害	23
キャプティブ保険会社所在地	6
金融保証	20, 32, 37

グローバル	(世界の項を参照)
経費率	27
契約者剰余金	21, 23
契約者配当金	22, 23
契約者本人への給付(ノーフォールト)、賠償責任保険	54, 55
血中アルコール濃度(BAC)	58, 59
原野火災	100, 101
故意による火災	102
航空機事故	117, 118
航空機保険	20, 33, 37
洪水保険	74, 75, 76
交通事故	(自動車事故の項を参照)
強盗	104
高齢運転者	
運転免許更新に関する法律	61, 62
自動車事故	108
国際	(世界の項を参照)
個人自動車保険	
事故、対人	113, 114
対物	113, 114
個人保険種目	20, 30, 37
全米洪水保険プログラム	74, 75, 76
雇用	v, 13
雇用慣行賠償責任の傾向	134
コンバインド・レシオ	27
自動車保険	38, 40
住宅所有者保険	66
労働者災害補償保険、暦年ベースと事故発生年ベース	78
	(個々の保険種目の項も参照)

さ

災害	(異常災害の項を参照)
債券	25, 26
財産犯罪	104
再保険	20, 28, 37
世界の再保険会社上位10社	3
財務成績	23
雑危険保険	20, 31, 37, 82
サファー・シンプソン(ハリケーンの分類法)	91
残余市場、自動車保険	47, 48, 49
残余市場、州別付保車両数	47, 48, 49
シートベルト着用法	56, 57
事業成績	22, 23
事故	
航空機	117, 118
レクリエーションナル・ボート	116

	(自動車事故の項も参照)
資産	21, 25
資産売却損益	22, 23
支出	
家計	123, 124
健康保険	9, 10
州別	
自動車保険	41, 42, 43, 44, 45
借家人保険、住宅所有者保険	70
保険料の用途、損害保険業界	19, 46, 71
地震	96
地震保険	20, 33, 37, 73
自動車事故	105
飲酒運転	110
運転者の性別	109
運転者の年齢	108
事故原因	110
支払保険金	113, 114, 115
支払保険金、年当たり	113, 114
死亡事故を起こした原因	110
死亡者数	105
アルコールが関与した	111
州別	106
年別	105
年齢別、発生率	108
車種別	107
対物	113, 114
自動車修理	
非純正部品	129
費用	114, 115
自動車修理費	114, 115
自動車衝突テスト	114
自動車盗	104, 112, 113
自動車保険	
企業自動車保険	20, 30, 37, 38, 40
強制保険	49, 50, 51, 52, 53, 54, 55
個人自動車保険	20, 30, 37, 38, 48, 49, 50, 51, 52, 53
コンバインド・レシオ、年別	38, 40
残余市場	48, 49
主要保険会社ランキング	39, 40
ノン・スタンダード市場	47
物価指数	124
付保車両数	48, 49
付保車両数、州別	48, 49, 50
法律	
アド・オン	54, 55
ノーフォールト保険法	52, 54, 55
賠償資力法、強制賠償法	50, 51, 52, 53

賠償責任保険	20, 30, 54, 55
保険金支払、車両（衝突）	115
保険金支払、年別	113, 114
保険料	38, 39, 40
企業と個人	38
正味計上保険料	20
賠償責任、車両（衝突および包括）	38
元受計上保険料、州別	29, 30, 31, 32, 33
保険料支出	41, 42, 43, 44, 45, 123, 124
保険料の用途	46
無保険車	49, 50, 51, 52, 53
自動車保険の支払保険金	
衝突事故	114, 115
支払保険金	
自動車、年別	113, 114
訴訟費用	130
支払保証基金	35, 36
正味賦課金、州別	36
正味賦課金、年別	35
死亡者数	
アルコールが関与した	111
火災	98, 99
航空機	117, 118
自動車	105, 106, 108, 109, 110
就業中	119, 121
世界貿易センタービル	88
竜巻	94, 95, 96
ハリケーン	92
死亡する確率（オッズ）	122
若年運転者	
自動車事故	108
法律	63, 64, 65
借家人保険	69,70
収益性	24
10代の運転者	（若年運転者の項を参照）
住宅所有者保険	
家計支出	70, 123, 124
カビ関連の支払保険金	73
コンバインド・レシオ	66
主要保険会社	67
損害の原因	72
普及率	69
保険料	20, 30, 37, 66
正味計上保険料、年別	66
平均保険料、州別	70
元受計上保険料、州別	30
保険料の用途	71
住宅所有者保険の支払保険金	71

住宅所有者保険の損害、賠償責任	72
住宅所有者保険における保険金請求、落雷	72
住宅ローン保証保険	20, 33, 37
株主集団訴訟	134
州別表	
飲酒運転防止法	58, 59
運転免許更新に関する法律	61, 62
沿岸暴風プラン	69
洪水保険	75, 76
個人自動車保険付保車両数	48, 49
シートベルト着用法	56, 57
自動車事故死亡者数	106
自動車賠償資力法	50, 51, 52, 53
自動車賠償責任保険法、契約者本人給付	55
自動車保険残余市場	48, 49
自動車保険料支出	42, 43, 44, 45
支払保証基金賦課金	36
若年運転者法	64, 65
借家人保険料	70
住宅所有者保険料	70
酒類販売業者賠償責任法	60
竜巻発生件数および死亡者数	95
FAIR プラン	68
付保車両数	48, 49
保険会社数	17
保険詐欺に関する法律	127, 128
保険料税	34
元受計上保険料	
州別	29, 30, 31, 32, 33
種目別	30, 31, 32, 33
州別付保車両数、残余市場	47, 48, 49
州保険庁	140, 141, 142
主要保険会社	2, 3, 8, 9, 39, 40, 67, 77
酒類販売業者賠償責任法	60
傷害、死亡確率（オッズ）	122
傷害・健康保険	20, 33, 37
消費支出	123
消費者物価指数	124
正味計上保険料	7, 18, 20, 21
種目別	19, 20, 37
増率	18
年別	39, 40
	(個々の保険種目の項も参照)
職業関連の疾病	119, 120, 121
職業病	119, 120, 121
信用保険	20, 33, 37
森林火災	(原野火災の項を参照)
税金	19, 23, 46, 71

保険料税、州別	34
製造物責任保険	20, 31, 37, 79
税引後利益	v, 22, 23, 24
生命・健康保険	
会社数	17
雇用	13
主要保険会社	9
世界の10大生命・健康保険会社	3
保険料	7
生命保険、マーケットシェア	17
世界	1
世界の保険市場	1, 2, 3, 4, 5, 6
保険会社上位10社	2, 3, 4
保険料	v
保険料収入上位10ヶ国	1
世界貿易センタービル	88, 89, 90
雪害、氷結による保険金請求	72
窃盗	104
選択ノーフォールト自動車保険	54
総合保険 企業総合保険	20, 31, 80
住宅所有者保険	20, 30, 37, 66
農業者総合保険	20, 30, 37, 80, 81
農産物総合保険	33, 86
争訟および費用抑制のための経費	130
争訟費用	130
訴訟	
訴訟費用	130, 131
非純正部品の使用に関する訴訟	129
損害	
アスベスト	120
異常災害	87, 88, 89, 90, 91, 93, 96
火災	97, 98, 100
既発生損害、損害保険	23
高額損害、世界	87, 88
高額損害、米国	90
	(種類別の項も参照)
住宅所有者保険における損害の原因	72
世界貿易センタービル	88, 89
年別、異常災害、米国	90
米国企業	132
保険引受損失	22, 23
労働災害	119
損害保険料、世界	1, 4
損害率	27

た

代理店	
数	15

雇用	13
マーケットシェア	15, 16
代理店販売制保険会社	15
竜巻	89, 93, 94, 95, 96
竜巻による保険金請求	72
段階的運転免許	63, 64, 65
直販制保険会社	15
追突試験	114
テロ攻撃	88, 89, 91, 103
2001年9月11日	88
テロリズム	(テロ攻撃の項を参照)
凍結損害	73
投資収益	22, 23
投資対象	25, 26
搭乗者傷害保険	50, 51, 52, 53, 54, 55
盗難	
自動車盗	46, 112, 113
住宅所有者保険	71, 72
	(強盗、窃盗の項目も参照)
盗難保険	20, 32, 37, 85
道路安全	(自動車に関する各項を参照)
道路安全に関する法律	(法律、自動車運転者に関係する法律の項を参照)
特定財源債	26

な

2001年9月11日	99, 100
	(世界貿易センタービルの項も参照)
テロ攻撃	88, 89
任意自動車保険市場	48, 49
農業者総合保険	20, 30, 37, 81
農産物保険	33, 86
総合保険	86
	(農業者保険の項も参照)
ノーフォールト自動車保険	54, 55
ノーフォールト保険法、文言上の訴訟要件	54, 55
ノーフォールト保険法、金銭的な訴訟要件	54, 55

は

賠償金額	131
賠償資力法、自動車保険	50, 51, 52, 53
賠償責任保険の支払限度額	132
ハリケーン	91, 92, 93
高額損害	93
年別	92
ハリケーン・アンドリュー	69, 88, 90, 93
ハリケーン・イワン	88, 92, 93
ハリケーン・ジャンヌ	92, 93
ハリケーン・チャーリー	88, 92, 93

ハリケーン・ヒューゴ	88, 90
ハリケーン・フランシス	92, 93
販売チャネル	15
販売費用	19, 46, 71
引受成績	22, 23
非純正の自動車修理部品	129
電害保険	86
FAIR プラン	67, 68
藤田スケール(竜巻分類法)	93
不動産投資	25
不法行為制度の費用の使途	131
不法行為賠償責任、自動車保険 不慮の障害	54, 55 (事故、自動車事故、労働災害の項を参照)
ブローカー	
雇用	13
世界の10大保険ブローカー	4
保険ブローカー上位10社	77
米国保険情報協会	
加盟会社	155
組織、連絡先	156
ヘルスケア支出の財源	9
ヘルスケア支出、分野別	10
ヘルスケア費用、物価指数、年別	124
ヘルスケア保険	9 (傷害・健康保険の項も参照)
ボイラ・機械保険	20, 32, 37, 85
放火	102
暴動	102
暴風および電災のカバー	68
暴風プラン	(沿岸暴風プランの項を参照)
法律	
自動車運転者に関する法律	
飲酒運転防止法	58, 59
運転免許更新に関する法律	61, 62
強制自動車保険	49, 50, 51, 52, 53
シートベルト着用法	56, 57
若年運転者法	63, 64, 65
酒類販売業者賠償責任法	60
ノーフォールト保険法	54, 55
賠償資力法および強制賠償責任法	49
保険詐欺	127, 128 (州別表の項も参照)
保険および関連サービス機関	143, 144, 145, 146, 147, 148, 149, 150, 151, 152, 153, 154
保険会社	
会社数	
損害保険会社	v
州別	17
主要保険会社	8, 9, 39, 40, 67, 77

世界の上位10社	2
保険詐欺	126, 127, 128
保険小史	137, 138, 139
保険普及率	69
保険料	v, 7, 8
借家人保険、住宅所有者保険の平均保険料、 州別	70
正味計上保険料	7, 21
種目別	19, 20, 37
年別	18, 21
	(個々の保険種目、元受計上保険料、正味計上保険料 の項も参照)
増率	8
元受計上保険料	
州別	29
種目別、州別	30, 31, 32, 33
主要保険会社	8, 39, 40, 67
世界における保険料収入上位の国	1
世界	4
ノン・スタンダード自動車保険	47
	(元受計上保険料、正味計上保険料の項も参照)
保険料税	34
保険料に占める支払保険金の割合	19, 46, 71
保険料の使途	19, 46, 71
保証	20, 32, 37, 84

ま

マーケットシェアの動向、規模別	16
マリーン保険	
インランド・マリーン保険	20, 31, 37, 83
オーシャン・マリーン保険	20, 32, 37, 83
水濡れによる支払保険金	72, 73
身元保証	20, 32, 37, 84
民間会社引受(WYO)洪水保険プログラム	74, 75, 76
無保険車	49
元受計上保険料	
州別	29
種目別、州別	30, 31, 32, 33
主要保険会社	8, 39, 40, 67
上位国	1
世界	4

や

融資	25
用語解説	135, 136

ら

ランキング	
-------	--

異常災害	
世界	87, 88
米国	90
火災	99, 100
各国の保険料	1
合併	14
キャプティブ保険会社所在地	6
原野火災	101
地震	96
自動車	
盗難、車種別	113
盗難、都市別	112
職業病	121
生命・健康保険会社	9
世界の再保険会社	3
世界のブローカー	4
竜巻、月別	94
テロ攻撃	103
ハリケーン	93
米国の保険ブローカー	77
暴動、米国	102
保険会社	8, 39, 40, 67, 77
世界	2, 3
利益、損害保険業界	22, 23
利益率	v, 24
レクリエーション・ボートの事故	116
連邦洪水保険	33
労働災害	
疾病	119, 120, 121
死亡者数	119
損害	119
労働者災害補償保険	20, 31, 37